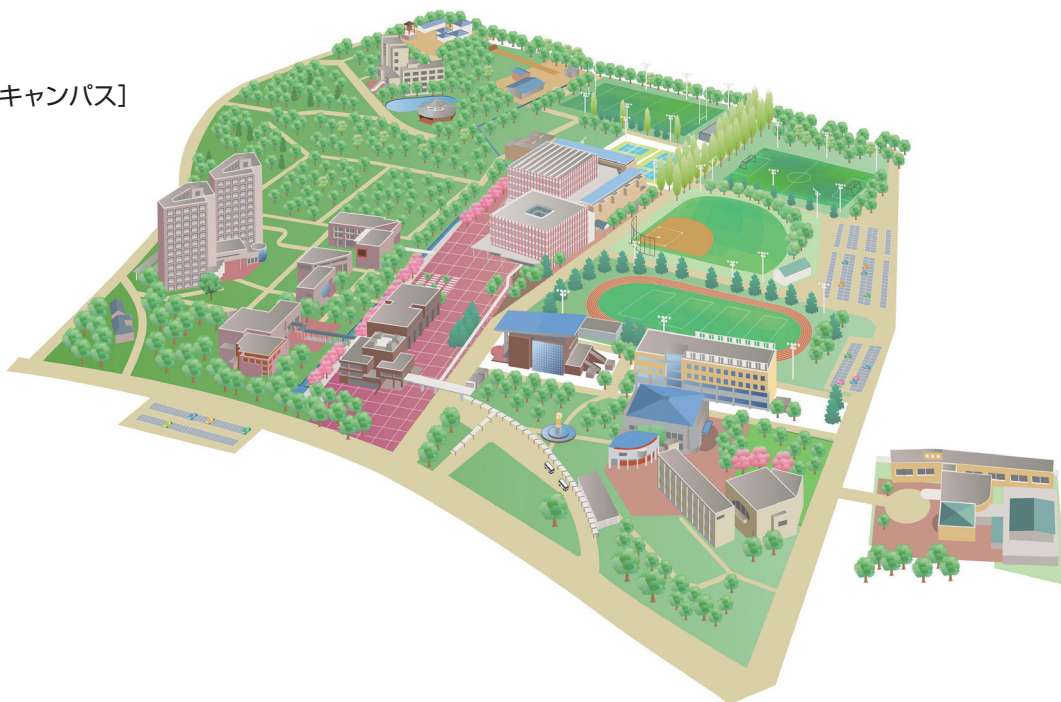


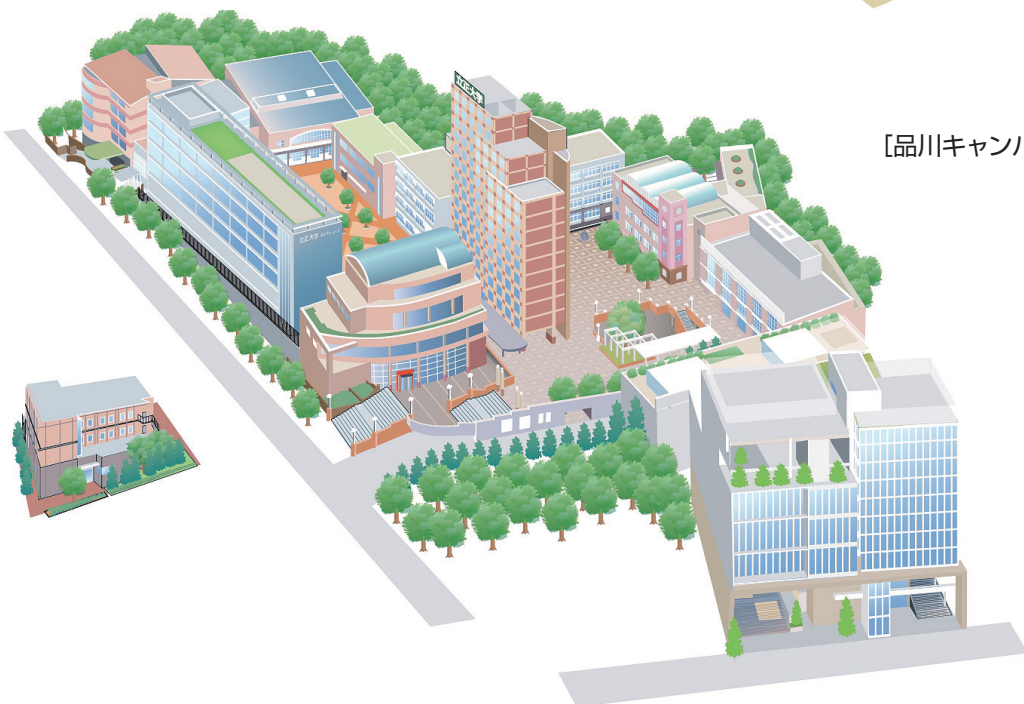
立正大学校友会 保護者のための

懇談会のしおり 令和6年度

[熊谷キャンパス]



[品川キャンパス]



立正大学校友の皆様へ

立正大学は、1872（明治5）年の「小教院」設立を起点として、2022年に開校150周年を迎えた歴史ある大学です。1580（天正8）年に日蓮宗の教育機関として開設された「飯高檀林」を源流に持ち、宗派の教義を研鑽する伝統的な僧侶養成機関としての役割を継承しながら、明治期には聖職者の養成という点で共通項もあるヨーロッパ発祥の学問体系を果敢に導入。近代的な学校制度の中で、幅広い教養教育と実学教育による人材教育を進め、9学部16学科7研究科を擁する総合大学へと発展してまいりました。



近年は、開校150周年記念事業を推進する原動力として多くのご支援を賜りましたことを心より感謝いたします。とりわけ150周年記念事業募金に多大なるご協力を頂戴できたことで、品川キャンパスの新たなシンボルとなる150周年記念館も竣工に至りました。この場をお借りして、あらためて深く御礼申し上げます。

これからも立正大学の歴史は続いていきます。校友の皆様の熱い思いは、必ずや次の50年、100年へとつなげてまいります。立正大学には歴史があり、多様な知見の蓄積があるものの、直接実感できる場面が少ないとの声もありました。新たに150周年記念館に設けた「石橋湛山書齋（復元）」や「立正ミュージアム」は、立正大学の魅力を可視化する取り組みのひとつであり、校友の心の拠りどころとして本学の価値を発信してまいります。

更に、本学では品川・熊谷の2つのキャンパスを、ともに地域に開かれた拠点として発展させることに力を注いでいきます。地域連携事業も活発に進めており、学びの成果を社会に還元することでも、本学の価値を発信できると考えるからです。

立正大学の価値は、教員の多様な専門性と、学生の多様な個性とを融合させるべく知恵を出し合いながら、日々更新され高められていきます。身近な例を挙げれば、コロナ禍においても学びの機会を確保しようと、教職員と学生が協力した経験もそのひとつ。学園メッセージとして掲げる『「モラリスト×エキスパート」を育む。』のうち、モラリストに相応しい行動を肌で感じることができました。学生には、こうした経験を重ねながら、学内にとどまることなく、社会に貢献する人材として成長していつてくれることを願っています。それを見守り、支える校友の皆様のご存在は、立正大学の揺るぎない基盤であり、皆様と一致団結しながら、学生の成長と大学としての成長に向けて努力していく所存です。

第35代立正大学長 寺尾 英智

懇談会のしおり

令和6年度

立正大学校友会

目 次

学生生活について

学生生活課

1. 奨学金制度…………… 6
2. 福利厚生施設…………… 10
3. 保険制度…………… 11
4. 健康相談・学生生活相談・学生カウンセリング・
障害学生支援室・キャンパスハラスメントの防止と救済…………… 13
5. 課外活動…………… 15
6. アパート・マンション・学生寮（ユニデンス）…………… 15
7. 学生短期貸付金制度…………… 16
8. アルバイト…………… 16
9. 車両通学…………… 16
10. 災害発生時の安否確認…………… 16
11. 国際化への対応…………… 17
12. 学費等校納金…………… 20

大学における学修のしくみ

学 事 課
各学部事務室

1. 学籍番号について…………… 21
2. 成績通知書について…………… 22
3. 履修登録から成績発表まで…………… 24
4. 教職課程・資格講座…………… 27
5. 転入（転コース・転学部・転学科を含む）について…………… 30
6. 各学部のカリキュラムの概要…………… 31
 - 仏 教 学 部…………… 31
 - 文 学 部…………… 37
 - 経 済 学 部…………… 72
 - 経 営 学 部…………… 81
 - 法 学 部…………… 86
 - 社会福祉学部…………… 89
 - 地球環境科学部…………… 92
 - 心 理 学 部…………… 95
 - データサイエンス学部…………… 114

就職について

キャリアサポートセンター

1. 概 要（令和6年4月1日現在）…………… 117
 2. 沿 革…………… 118
 3. 利用状況…………… 119
 4. 学生を取り巻く就職環境…………… 121
- 部署別電話番号のご案内（抜粋）…………… 143

クリーンキャンパス宣言

- 1 キャンパス内禁煙の推進
- 2 キャンパス内のゴミの分別化
- 3 飲食等のマナーの徹底

キャンパスの全面禁煙化にむけて

本学では、「クリーンキャンパス宣言」に基づいてキャンパスのクリーン化を推進してきました。具体的な推進事項は、キャンパス内の禁煙の推進、キャンパス内のゴミの分別化、飲食等のマナーの徹底の3点です。

この「宣言」の下でキャンパスのクリーン化に取り組んできてから20年以上になりますが、実際にキャンパスのクリーン度は徐々に増してきております。

以前、学生からの強い要望があって品川キャンパスのトークパレット内を禁煙にしました。分煙化という考えもありましたが、狭い場所での分煙は効果がないと判断して、禁煙にふみきりました。これはすでに徹底されており、トークパレット内の環境は一変しました。このように禁煙という規制を加えることで、部分的に改善された場所もあります。しかし、クリーンなキャンパスとはいええない状態も見受けられます。現在、キャンパス内では喫煙指定場所が決められていますが、その指定場所以外で喫煙している者がしばしば見受けられます。品川区は歩行喫煙および吸い殻の投げ捨てを禁止していますが、キャンパス内では、通路に吸い殻が捨てられていることがあります。さらに、授業後の教室内にゴミ、空き缶・ペットボトルが放置されていることもあります。

禁煙行動に対する感覚は、喫煙者とそうでない者ではかなり異なります。当然のことですが、非喫煙者は喫煙行動や吸い殻の投げ捨てには厳しい目を光らせています。品川学生生活課が本学学生に実施したアンケートでも、マナーの悪さをあげ、歩行喫煙や喫煙場所についての規制の強化を求める意見が多く寄せられました。他方、喫煙者は喫煙の権利の尊重や規制の緩和を強く求めています。

キャンパスのクリーン化は、学生・教職員の意識改革とマナー等の向上なくしては、進展しません。そこで、キャンパスの禁煙について、喫煙指定場所を減らしてクリーン度を検証しながら、全面禁煙を目指した取り組みを行うことにしました。

皆様のご理解とご協力をお願い致します。

2024（令和6）年度学年暦

2024年	4月1日	月	大学入学式
(令和6年)	2日	火	} ガイダンス等の期間
	8日	月	
	6日	土	
	9日	火	大学院入学式
	29日	月	第1期授業開始
	5月7日	火	休日授業日
	6月15日	土	振替授業日（月曜日授業）
	7月15日	月	大学創立記念日（授業日）
	24日	水	休日授業日
	25日	木	} 第1期補講日
	27日	土	
	29日	月	第1期授業終了
	8月5日	月	} 第1期定期試験（通年科目中間試験を含む） 8月5日（試験予備日）
	6日	火	
	9月13日	金	夏期休暇（～9月19日）
	20日	金	大学卒業式（9月）・大学院修了式（9月）
	23日	月	第2期授業開始
	10月13日	日	休日授業日
	11月1日	金	建学の日（宗祖涅槃会）
	3日	日	} 星霜祭・橘花祭，体育祭（金・土曜日休講）
	5日	火	
	13日	水	振替授業日（月曜日授業）
	16日	土	振替授業日（土曜日授業）
	17日	日	} 推薦・特別選抜入学試験（土曜日休講）（予定）
	23日	土	
	12月26日	木	休日授業日
	2025年	1月18日	冬期休暇（～1月3日）
(令和7年)	19日	土	} 大学入学共通テスト（土曜日休講）
	20日	日	
	21日	月	第2期授業終了
	22日	火	} 第2期補講日
	23日	水	
	30日	木	} 第2期定期試験（通年科目学年末試験を含む） 1月30日（試験予備日）
	31日	金	
	3月15日	土	春期休暇（～3月20日）
	3月18日	火	大学院修了式
			大学卒業式

- (注) 1. 都合により変更する場合がある。
 2. 試験期間中は授業を行わない。
 3. 第1期定期試験（通年科目中間試験を含む）は予備日を含めて7日間（予備日：8月5日）、
 第2期定期試験（通年科目学年末試験を含む）も予備日を含めて7日間（予備日：1月30日）とする。
 4. 4月29日「昭和の日」は授業を行う。
 6月15日「大学創立記念日」は授業を行う。
 7月15日「海の日」は授業を行う。
 9月23日「振替休日」は授業を行う。
 11月23日「勤労感謝の日」は授業を行う。
 5. 振替授業日（5月7日）は月曜日授業を行い、火曜日授業は行わない。
 振替授業日（11月5日）は月曜日授業を行い、火曜日授業は行わない。
 振替授業日（11月13日）は土曜日授業を行い、水曜日授業は行わない。
 6. 4月29日の振替休業日は8月6日とする。
 6月15日の振替休業日は8月7日とする。
 7月15日の振替休業日は8月8日とする。
 9月23日の振替休業日は2月6日とする。
 11月23日の振替休業日は2月7日とする。

学生生活について

学生生活課

学生がより良い教育環境の中で有意義な学生生活を送るにあたって、特に大学が成すべき支援は、学生生活・学修・就職の3つであると考えられます。

学生生活課は、その中の1つの柱である学生生活に係わる全般的な業務に携わっております。学生生活上の相談や支援業務を通して、学生の皆さんが学生生活を有意義にかつ健全に送ることができるようサポートに努めております。

学生生活課は、各種奨学金・福利厚生関係・不慮の事故や病気にかかった場合の救済措置としての保険制度の取り扱い、生活上の相談やカウンセリング、障害学生支援、課外活動の指導や助言を行っております。また、健康管理や全ての健康相談については保健室で行っております。

ご家族との連携を密接にし、学生生活の充実・発展に向け、支援・協力を行うよう努めております。

1. 奨学金制度

本学では、これから大学生として生活していく上で、学業に専念し、有意義な学生生活を送ることができるように奨学金制度を設けています。

奨学金制度は、経済的理由のため学業継続が困難な学生に、学業を続ける機会を保障し、優れた能力を有する学生には、それを伸ばすことができるように援助するものです。奨学金には返還の必要がない【給付型】と返還の必要がある【貸与型】があります。

次表は、各種奨学金の給付・貸与金額です。

立正大学独自の奨学金制度 [給付型] (2024年度予定)

※2024年度予定のため、内容が変更となる場合があります。
詳細は申請書類をご確認ください。

制度名	学部生	大学院生	募集
立正大学学部橋経済支援奨学生	年間授業料の全額・ 3/4・2/4・1/4相当額 (経済状況に応じて変動) ^{*1}		1回/年
立正大学セカンドキャリア支援奨学生	年間授業料の 1/2相当額 ^{*1}		1回/年
立正大学学業継続支援奨学生	原則として 半期授業料の1/2 相当額以内		2回/年 原則在学中 に1度のみ
立正大学校友会成績優秀奨学生 (1～3年生対象)	各学科上位者に 10万円		1回/年
立正大学大学院橋経済支援奨学生		年間授業料の「全額 または半額相当額」および「学費 の一部補助(上限10万円)」	1回/年
立正大学研究科別奨学生		研究科により 異なる	研究科により 異なる
立正大学大学院学業継続支援奨学生		半期授業料の 1/2相当額以内	2回/年 原則在学中 に1度のみ

※1 2024年度に変更を予定しております。

国の修学支援新制度
〔給付・授業料等減免〕

趣 旨 住民税非課税世帯およびそれに準ずる世帯を対象として経済的負担を軽減することにより、大学等における修学の支援を行う制度です。給付奨学金+授業料等減免の支援を受けることができます。支援を受けられる金額は、世帯収入や通学形態などによって異なります。

採用には基準があります。詳細は「立正大学奨学金案内」をご覧ください。

給付金額（毎月支給）（2024年度）

	自宅通学【月額】	自宅外通学【月額】
第Ⅰ区分	38,300円（42,500円）	75,800円
第Ⅱ区分	25,600円（28,400円）	50,600円
第Ⅲ区分	12,800円（14,200円）	25,300円
第Ⅳ区分* （多子世帯）	9,600円（10,700円）	19,000円
第Ⅳ区分* （理工農系）	無し	無し

※生活保護を受けている生計維持者と同居している人および児童養護施設等から通学する人は（ ）内の金額

減免金額（半期毎実施）（2024年度）

	授業料【年額】	入学金【年額】（新生のみ）
第Ⅰ区分	700,000円	260,000円
第Ⅱ区分	466,700円	173,400円
第Ⅲ区分	233,400円	86,700円
第Ⅳ区分* （多子世帯）	175,000円	65,000円
第Ⅳ区分* （理工農系）	233,400円	86,700円

※第Ⅳ区分は令和6年度より新設され、年収600万円以下の世帯で、次の①②いずれかに当てはまる場合が対象となります。

- ① 3人以上の子を扶養する世帯に属する学生
- ② 理工農系分野（本学では地球環境科学部環境システム学科、データサイエンス学部データサイエンス学科）に属する学生

なお、第Ⅳ区分（理工農系）学生は授業料等減免のみ支援を受けることができます。

日本学生支援機構奨学金貸与月額（2024年度）

		第一種（無利子）		第二種（有利子）
学部生	自宅通学	54,000円	20,000円 30,000円 40,000円	20,000円～120,000円まで 1万円単位で選択
	自宅外通学	64,000円	20,000円 30,000円 40,000円 50,000円	
大学院生	修士課程	50,000円、88,000円		50,000円、80,000円、100,000円、 130,000円、150,000円より選択
	博士後期課程	80,000円、122,000円		

※貸与の奨学金を借りる際は、卒業後の返還計画を事前に立てたうえで借りるよう、十分検討をしてください。手続や返還が滞ると、個人信用情報機関へ登録されることがあります。

地方自治体・民間財団等の奨学金（2023年度募集実績）

【給付型奨学金】

- (公財)米濱・リンガーハット財団
- (公財)寿奨学金
- (公財)ツツミ奨学財団
- (公財)キーエンス財団
- (公財)似鳥国際奨学財団
- (一財)木原財団
- (一財)LPC Foundation
- (公財)杉山奨学財団
- (一財)KAWAJIRI FOUNDATION
- 在日本朝鮮人教育会
- (公財)セントケア奨学財団
- 西東京市 学生等特別給付金
- 菊池久治勉学奨励金奨学生
- (一財)篠原欣子記念財団
- (一財)守谷育英会
- (一財)エイブル文化振興財団
- (一財)ユニオン奨学財団
- (公財)渥美国際交流財団
- (一財)オークネット財団
- (公財)久保教育文化財団
- (公財)北野生涯教育振興会
- (一財)MID 財団
- 港区給付奨学金
- 八戸市奨学生(第2種特別奨学金)
- (公財)小原白梅育英基金
- (公財)朝鮮奨学会
- (公財)立正育英会
- (一財)岡本教育財団
- (公財)富山文化財団
- (公財)ギオン芸術スポーツ振興財団
- (一財)あしなが育英会
- (公財)日本通運育英会
- (公財)ナガワひまわり財団
- (公財)伏見記念財団
- 菊池久治勉学奨励金奨学生

【貸与型奨学金】

- 茨城県奨学生
- 福島県奨学資金
- (公財)交通遺児育英会
- (公財)常盤奨学金 奨学生
- 八戸市奨学生(一般奨学金、第1種特別奨学金(償還免除型))
- 川崎市大学奨学生
- (公財)宮崎県奨学会
- (公財)鉄道弘済会
- 本多静六博士奨学金
- 上越学生寮奨学生
- (一財)あしなが育英会
- 関育英奨学会
- 埼玉県教育支援資金貸付
- 富山県奨学資金

【保育士修学資金貸付制度】

埼玉県、和歌山県、横浜市、秋田県、さいたま市、茨城県

【返還助成制度】

- 徳島県奨学金返還支援制度
- 三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業
- (公財)鹿児島県育英財団大学等奨学金返還支援制度
- 秋田市奨学金返還助成制度
- 介護職員奨学金返済・育成支援事業
- 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業
- やまがた就職促進奨学金返還支援事業

2. 福利厚生施設

品川キャンパスは2013年の立正中学・高等学校の移転に伴い、食堂の新設、学生広場、各種体育施設の整備などを行ってきました。さらに2022年の開校150周年記念事業の一環として、11号館増築と6号館解体・新築を併せた建設事業を実施し2021年に完成いたしました。「キャンパスの顔」として立正大学らしさを伝えるとともに、多目的小ホールやミュージアム施設を備え、卒業生や地域の方にも開かれた新校舎が2021年春より利用が開始されています。

熊谷キャンパスは食堂・喫茶店・ラウンジ・コンビニエンスストア・書店等を設置した福利厚生棟『ステラ』をはじめ、学生食堂『パドマ』や全室個室の学生寮『ユニデンス A 館』、クラブや団体などの合宿や研修に利用できる『ユニデンス A 館短期宿泊施設』等があります。

ユニデンス館内の共有スペースには自習室、シアタールーム、パソコンルーム、ランドリールーム、学生食堂等が設けられており、勉学と生活のために快適な環境を提供し、自由で明るい自律的な学生生活を送ることができるように配慮されています。

3. 保険制度

大学が加入している「学生教育研究災害傷害保険」と「立正大学学生健康保険互助会」によって、不慮の事故や病気にかかった場合の救済をしています。

「学生教育研究災害傷害保険」

学生の教育研究活動中における不慮の事故に対する補償救済措置として、全学生を対象に大学が保険料の全額を負担し、「学生教育研究災害傷害保険」に加入しています。この保険の適用を受ける「教育研究活動中」の分類および、保険金の種類と保険金額は以下のとおりです。

-
- ・対面授業中（オンライン授業中は、状況によっては対象になります。）
 - ・学校行事中（入学式や大学祭など）

死亡保険金……1,200万円

後遺障害保険金……障害の程度により72万円～1,800万円

医療保険金……治療日数により3,000円～30万円（治療日数1日以上が対象）

入院加算金……1日につき4,000円（入院1日目から支払われます）

-
- ・学校施設内にいる間（正課中・学校行事中・課外活動（クラブ活動）中を除く）
 - ・通学中
 - ・学校施設等相互間の移動中

死亡保険金……600万円

後遺障害保険金……障害の程度により36万円～900万円

医療保険金……治療日数により6,000円～30万円（治療日数4日以上が対象）

入院加算金……1日につき4,000円（入院1日目から支払われます）

-
- ・課外活動中（危険を伴うスポーツは除く）

死亡保険金……600万円

後遺障害保険金……障害の程度により36万円～900万円

医療保険金……治療日数により3万円～30万円（治療日数14日以上が対象）

入院加算金……1日につき4,000円（入院1日目から支払われます）

※詳細は大学ホームページまたは「学生教育研究災害傷害保険加入者のしおり」を参照ください。

※「学生教育研究災害傷害保険」の対象とならない危険を伴う運動等を行う課外活動団体には、大学が別途保険に加入して対応しています。

「立正大学学生健康保険互助会」

立正大学学生健康保険互助会は1964年10月1日に設立され、本学に在学する学生の「相互扶助の精神」に基づいて運営されている互助共済組織です。

本互助会は学生が拠出した互助会費を運営基金とし、疾病等により病院で診察を受けた場合の医療費補助活動、在学中の健康保持および増進のためのさまざまな給付・還元事業等、学生が安心して学業に専念し、学生生活を有意義かつ健全なものにすることを目的としています。

給付内容

(1) 契約医療機関で診療を受けたとき

本互助会では、27ヶ所（東京地区13、熊谷地区14）の病院および22ヶ所（東京地区12、熊谷地区10）の薬局と契約を結んでいます。保険適用内の診療に要した費用について、原則として自己負担分の全額を給付します。

※保険適用外の項目につきましては、自己負担となります。

※月間・年間の給付上限がありますので、あらかじめご確認ください。

(2) 契約外の病院で診療を受けたとき

保険適用内の診療に要した費用について、「傷病見舞金」を給付しています。原則として1ヶ月3,000円以上の保険適用内の医療費負担（原則、同一傷病・同一医療機関・同一診療科を受診した合計分）があった場合、その自己負担分の70%を給付します。

※保険適用外の項目につきましては、自己負担となります。

※月間・年間の給付上限がありますので、あらかじめご確認ください。

(3) その他の給付・還元事業

契約医療機関や傷病見舞金制度を利用しない方を含め、広く互助会員の心身の健康増進を目的とし、全国に47ヶ所の契約保養施設（宿泊施設46、スポーツクラブ1）があり、宿泊・利用料金の補助が受けられます。また、学生団体である学生保険委員会の運営により、健康メニューのお弁当販売、熱中症対策、風邪予防活動など、多彩な還元事業を行っています。

4. 健康相談・学生生活相談・学生カウンセリング・障害学生支援室・キャンパスハラスメントの防止と救済

健康相談

品川キャンパス、熊谷キャンパス共に保健室を設けて、学生の健康について十分な配慮をしています。両キャンパスには校医が週2日入室し健康相談にあたるるとともに、保健スタッフが常勤し相談を受けています。年度始めには全学生を対象とした定期健康診断を実施しています。

校医の健康相談

	曜日	時間	場所
品川キャンパス	水※	13:00～15:45	1号館 B1F 保健室
	水	16:30～18:15	
	金	14:00～15:45	
熊谷キャンパス	月	14:00～15:45	1号館 1F 保健室
	金	14:00～15:45	

※品川キャンパスの水曜日13:00～15:45は、精神科医師による心の相談を行っております。

- 品川キャンパス TEL:03-3490-4151
- 熊谷キャンパス TEL:048-536-6141

学生生活相談

学生の皆さんの、キャンパス内外での生活上の諸問題、例えば、学費・奨学金・健康・課外活動・アルバイト・住居・各種のトラブルなど、学生生活全般に渡り相談に応じ、サポートを行っています。

- 品川キャンパス ostu@ris.ac.jp
- 熊谷キャンパス kstu@ris.ac.jp

学生カウンセリング

学生カウンセリングルームでは、学生の皆さまの心身に関する悩みについて、専門の心理カウンセラーがお話をききながら、問題解決に向けてサポートします。友だちや家族などの人間関係に関すること、自分の性格、自分自身のこと、身体的な悩み、将来のことなどのご相談に応じます。相談内容についての秘密は厳守します。

※カウンセリングのご利用は、学生の方のみで、事前に来室または電話での予約が必要となります。

※学生カウンセリングは、長期休暇中は開室日時が変更になります。学生カウンセリングルームに直接お問い合わせください。

◆品川キャンパス 03-5487-3365 直通（月～金 10:00～17:00、土 10:00～16:00）

◆熊谷キャンパス 048-536-6012 学生生活課経由（月～土 10:00～16:30）

障害学生支援室

障害学生支援室は、心理や福祉の専門職であるコーディネーターが障害のある学生に対して修学支援の相談に応じ、学部・研究科や関係部署と連携して支援にあたっています。事前の資料提供やノートテイクなどの授業時の支援、補助具の持ち込み許可や試験時間の延長などの定期試験時の配慮といった、学生の障害の状況にあわせた合理的配慮の支援の提供に関する調整を行っています。

※支援室のご利用については、予約を入れる事により、スムーズにご利用いただけます。

●品川キャンパス TEL：03-3492-6718 直通 Mail：rdss.sc@ris.ac.jp

●熊谷キャンパス TEL：048-536-6012 学生生活課経由 Mail：rdss.kc@ris.ac.jp

キャンパスハラスメントの防止と救済

キャンパスハラスメントの防止と救済、解決のために相談窓口が設置されています。相談員は学生からの相談に対して早急に必要な助言ないし救済措置を講じています。相談の内容・相談者のプライバシーなど秘密は厳守されます。

5. 課外活動

学生の本分は学業ですが、一方で課外活動を積極的に行うことで学生生活はより楽しく充実したものになるでしょう。本学では、学術、文化、スポーツ、大学祭の実行委員会など、さまざまな分野の団体が活発に活動しています。課外活動を通して社会性・協調性・リーダーシップ等を有する学生を育成することを目的として、学生の皆さんに課外活動への参加を積極的に呼びかけています。

学生生活委員会では、各種助成金の交付や品川－熊谷キャンパス間の学バス（無料）運行、課外活動顕彰制度などを実施することで学生の経費負担を軽減し、教職員による顧問・副顧問制度に基づいて各団体が健全な運営を行えるように努めています。

昨年度の課外活動団体数は、認定団体58団体、届出団体44団体、特殊団体5団体の計107団体でした。多くの学生達がそれぞれの目標に向かって活動しています。

6. アパート・マンション・学生寮（ユニデンス）

品川キャンパス

品川キャンパスでは、アパートやマンションの紹介業務を(株)共立メンテナンス、(株)学生情報センター、(株)毎日コムネットの3社に委託しています。物件には、寮長寮母が常駐し朝夕の食事もついた「推薦学生寮」のほか、防犯などセキュリティを重視し室内設備などが充実した「学生マンション」、賃料が安価な「アパート」など、いずれも大学に利便性の高い物件を紹介しています。

また、年に数回「住まい相談会」も行っています。

熊谷キャンパス

熊谷キャンパスでは、学生寮『ユニデンス』の新規入寮者募集を年に2回、学生生活課にて行います。申込方法については、大学内の掲示板やポータルサイトにてお知らせいたします。

また課外活動団体などの合宿や研修に利用できる『ユニデンスA館 短期宿泊施設』の申し込みをユニデンスフロントにて受け付けています。

7. 学生短期貸付金制度

学生生活を送るにあたって、仕送りの遅延・急病・図書購入・その他不測の事態により、思いがけない出費で困ったとき、最長1ヶ月間無利子で一定額が借りられる制度です。

申込資格：学費納入済、履修登録済の学部生・大学院生

貸付金額：5,000円を原則とし、やむを得ない事情のある場合は30,000円まで

貸付期間：1ヶ月以内（期日迄に返済なき場合は保証人に督促、返済していただきます。）

8. アルバイト

品川キャンパスでは、(株)学生情報センターが運営する学生アルバイト紹介システムより紹介しており、パソコンや携帯電話などから24時間アクセスできます。

また、熊谷キャンパスでは、学生生活課にてアルバイト情報をファイルし、閲覧できるようにしています。

本学では、教育的配慮から、深夜・早朝にわたるもの、危険を伴うもの、法令に違反するもの、人体に有害なもの、学業の継続に支障をきたすものは紹介しておりません。アルバイトの必要性、経済的事情、生活状況、学業状況などを考慮して対応しています。また、新入生のアルバイトにつきましては、大学生としての新しい環境や学業などの関係上、ご家族とご本人との十分な相談が必要です。

9. 車両通学

熊谷キャンパスでは、学生専用駐車場を設けています。熊谷キャンパスに在籍する学生で申請のあった場合には学生生活課にて**駐車許可証**を発行し、車両による通学を認めています。

品川キャンパスでは、首都圏交通機関の充足とキャンパス面積の関係上、車両（乗用車・オートバイ・自転車）通学を認めていません。

10. 災害発生時の安否確認

本学では、自然災害や近い将来予想される首都直下型地震発生時に在籍する学生の安全確保を目的とし、緊急連絡ならびに安否確認の手段としてセコムトラストシステムズが運営する「セコム安否確認サービス (e-革新)」を導入しています。

※ご不明点は、各キャンパスの学生生活課窓口にてお問合せください。

11. 国際化への対応

国際交流センターでは、多彩な留学・海外研修制度を設け、学生が海外で学ぶチャンスを広げています。また、留学生との交流会や各種講座などを開催し、学内で国際交流できる機会を設けています。

〔中・長期留学〕

秋または春に実施する中・長期留学プログラムです。

・交換留学

協定大学で専門科目等を履修する1年以内の留学制度です。留学中に取得した単位は、所属学部での認定を受ければ、本学の卒業単位として認められます。留学先の授業料全額免除と、留学費用の一部を奨学金として給付します。また、留学中の立正大学の授業料は、一部免除になります。

・語学留学

協定大学で語学の授業を履修する半年以内の留学制度です。留学先のランゲージセンターや語学コースで、集中的に語学を学びます。留学費用の一部を奨学金として給付します。また、留学中の立正大学の授業料は、一部免除になります。

〔短期海外研修〕

夏期・春期休暇期間を利用して参加する短期海外研修プログラムです。参加学生全員に大学から奨学金が給付されます。

・語学研修（カナダ・ニュージーランド）

語学を集中的に学びます。他の学生と一緒にグループで渡航するプログラムです。学部によっては、卒業単位として認められる場合もあります。

・文化研修（韓国・台湾）

異文化を体験しながら語学を勉強します。その国の文化についての授業や体験型活動が充実しています。他の学生と一緒にグループで渡航するプログラムと、個人で渡航するプログラムがあります。

・海外ボランティア（ベトナム・インドネシア）

現地の方とともに社会に役立つ活動ができます。研修内容・研修先・日程を、本学が指定するプログラムの中から自由に選ぶことができます。個人で渡航するプログラムです。

・海外インターンシップ（オーストラリア・カンボジア）

海外でビジネス体験ができるプログラムです。研修先により内容は異なります。個人で渡航するプログラムです。

・個人企画型

研修の計画、航空券や宿泊施設の手配等、全て学生自身で行います。大学が提示する条件を満たす有意義な活動や、学習・調査・研究を自主的に実施する計画が対象です。

〔国内留学〕(ニセコ〈北海道〉・北谷町〈沖縄県〉)

日本国内の外国人率が高い地域で語学を学びます。航空券の手配等、出発までの準備は学生自身で行います。

〔語学検定試験・受験料補助〕

・TOEFL ITP[®] テスト

本学では、TOEFL[®] の団体向けテストプログラムである TOEFL ITP[®] テストを年6回実施しています。国際交流センターの制度を使って留学する場合は、TOEFL ITP[®] のスコアを利用することができます。

※ TOEFL、TOEFL iBT、TOEFL ITP および ETS はエデュケーショナル・テストング・サービス (ETS) の登録商標です。この印刷物は ETS の検討を受けまたはその承認を得たものではありません。

・語学検定試験受験料補助

国際交流センターが指定する語学検定試験(英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・日本語)を受験した学生に、その受験料の一部を、スコア・可否に関わらず補助しています。

〔その他の取り組み〕

・英語スピーチコンテスト - Rissho Voices -

学生のグローバルな視野の育成と、英語コミュニケーション能力の向上を目的に、2020年度から国際交流センター主催で実施しています。指定されたテーマの中から関心のあるテーマを選択し、本学の英語教員の指導のもと、スピーチ原稿の作成から発音、パフォーマンス方法について練習を重ねて本番に臨みます。英語力だけでなく、思考力や表現力も審査されるため、今まで学んだ知識を実践する場となっています。

・立正大学学生国際交流会 ~ RIEA ~

外国人留学生との交流やサポートを行う学生団体です。立正大学に留学している外国人留学生や協定校からの留学生との交流イベントなどを行っています。現在は品川キャンパスを拠点に活動しています。

・語学講座

留学を希望する学生や、英語のコミュニケーション能力アップを目指す学生、基礎から語学を学びたい学生を対象に、様々な講座を行っています。

・英会話ラウンジ

立正大学（教育開発センター・国際交流センター）と Berlitz（ベルリッツ）が連携し、ネイティブスピーカーの講師による英会話レッスンを行っています。本学校友会の支援を受け、学生は無料で受講することができます。日ごとに会話のテーマが異なるほか、入門クラス・初級クラス・中級クラスに分かれているため、自分に合ったレベルで参加できます。

・グローバルセミナー

グローバルマインドを持ち、国内外で活躍するゲストのお話を聞く交流イベント等を行っています。

・国際交流フェア

年2回（4月・10月）開催する国際交流フェアでは、国際交流センターが実施する留学・研修（海外・国内）制度・語学講座・TOEFL ITP® テスト等についての説明や、先輩たちの体験談発表等を行います。

・海外渡航安全講習会

海外に渡航予定のある学生・教職員を対象に、海外における安全の認識・対処、異文化理解・適応についての講習会を行っています。

・海外渡航届

海外で事件や災害などが発生した場合、大学が学生の安全確保に最大限の努力をするために「海外渡航届」の提出をお願いしています。

令和5年度 留学・研修（海外・国内）制度利用者

【語学留学】

University of Southern Maine（アメリカ）	1名
University of Calgary（カナダ）	2名
University of Victoria（カナダ）	1名
University College Cork（アイルランド）	2名
翰林大学校（韓国）	2名

【語学研修】

University of Otago（ニュージーランド）	20名
University of Victoria（カナダ）	6名

【文化研修】

東国大学校（韓国）	9名
-----------	----

【国内留学】

北海道（ニセコ）	2名
----------	----

【海外インターンシップ】

カンボジア	9名
SDGs インターンシップ（オンライン実施）	5名

【個人企画型】

2名

12. 学費等校納金

[単位：円]

学部・学科、研究科・専攻		入学年度	第1期	第2期	全期 (年間)	
学 部	仏教学部	宗学科 仏教学科	平成28年度以降	534,000	534,000	1,068,000
	文学部	哲学科 史学科 文学科	平成27年度以降	520,500	520,500	1,041,000
		社会学科	平成26年度以降	529,000	529,000	1,058,000
	経済学部	経済学科	平成28年度以降	534,000	534,000	1,068,000
	経営学部	経営学科	平成28年度以降	543,000	543,000	1,086,000
	法学部	法学科	平成29年度以降	544,000	544,000	1,088,000
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成30年度以降	546,500	546,500	1,093,000
		子ども教育福祉学科	令和元年度以降	556,500	556,500	1,113,000
	地 球 環 境 科 学 部	環境システム学科	平成29～30年度	634,000	634,000	1,268,000
			令和元年度	639,000	639,000	1,278,000
令和2～4年度			641,500	641,500	1,283,000	
令和5年度以降			651,500	651,500	1,303,000	
地理学科		平成30～令和元年度	566,500	566,500	1,133,000	
		令和2～4年度	576,500	576,500	1,153,000	
	令和5年度以降	586,500	586,500	1,173,000		
心理学部	臨床心理学科 対人・社会心理学科	平成29年度以降	536,500	536,500	1,073,000	
データサイエンス学部	データサイエンス学科	令和3年度以降	639,000	639,000	1,278,000	
研 究 科	文学研究科・経営学研究科		平成29年度以降	348,000	348,000	696,000
	経済学研究科		令和元年度以降	361,500	361,500	723,000
	法学研究科		令和4年度	348,000	348,000	696,000
			令和5年度以降	354,000	354,000	708,000
	社会福祉学研究科		平成30年度以降	364,000	364,000	728,000
	地球環境科学研究科	環境システム学専攻	令和3年度以降	434,000	434,000	868,000
		地理空間システム学専攻	令和2年度以降	394,000	394,000	788,000
	心理学研究科		令和元年度	381,500	381,500	763,000
			令和2年度以降	396,500	396,500	793,000

※上記は授業料・施設設備資金・教育充実費・実験実習料・校友会費の合計額です。新入生の入学金・学生健康保険互助会費・オリエンテーションキャンプ費は含みません。

※所属の学部・学科・研究科・専攻や履修する科目により、上記以外の費用が別途必要になる場合があります。

※次年度以降の納入金額は、変更となる場合があります。

大学における学修のしくみ

学 事 課
各学部事務室

大学での勉学は、学生の自主性を基本として成り立っています。高校までの「与えられた学習」ではなく、常に積極的に「自ら学ぶ自律的な学修」を心がけることが大切です。

具体的な授業科目の履修にあたっては、それぞれが自己の将来の進路・学問的興味、あるいは勉学条件などに応じた学修計画を立てることが望まれます。

大学では、学生一人ひとりが自分の将来の志望や目的に向かって安心して勉学できるようオリエンテーション・キャンプやガイダンスを実施し、いつでも学生の相談に応じられるよう体制を整え、徹底したきめ細かい指導を行っています。

1. 学籍番号について

入学と同時に、各人に学籍番号が与えられます。在学中の学内におけるすべての事務はこの番号によって取り扱います。学籍番号は本学における永久登録番号となります。

2020年度以降入学生

(例) 20 1 A 0 0 001

- ① 入学年度西暦下2桁
- ② 学部生・大学院生の区別
1…学部生
2…大学院生（修士）
3…大学院生（博士後期）
- ③ 学部（大学院は学部別に準じる）
A…仏教学部 B…文学部 C…経済学部 D…経営学部 F…法学部
G…社会福祉学部 H…地球環境科学部 J…心理学部 K…データサイエンス学部
- ④ 学科・専攻 ⑤ コース（コース区分を行わない場合もある） ⑥ 個人番号

2019年度以前入学生

(例) 19 1 A 0000 1

- ① 入学年度西暦下2桁
- ② 学部生・大学院生の区別
1…学部生
8…大学院生（修士）
9…大学院生（博士後期）
- ③ 学科（大学院は学科別に準じる）
A…宗学科 B…仏教学科 C…哲学科 D…史学科 E…国文学専攻
F…英米文学専攻 G…社会学科 I…文学科 J…経済学科 K…経営学科
L…法学科 M…社会福祉学科 U…子ども教育福祉学科 W…環境システム学科 X…地理学科
Y…臨床心理学科 Z…対人・社会心理学科
- ④ 個人番号

2. 成績通知書について

成績通知書は、過年度の単位修得や本年度の授業科目履修状況を示したものです。保証人の方には、例年10月中旬に第1期科目の成績、3月下旬に第2期および通年科目の成績が記載された成績通知書を送付しています。

① 科目名

単位修得済の科目および本年度履修登録を行った科目が表示されています。

② 単位

大学での学修量を示す基準となるものです。

③ 成績

過年度欄には入学後から前年度までに単位を修得した科目の成績が、また本年度欄には本年度履修中の科目（この場合は「履修」と表現されています）または、本年度履修した科目の成績が示されています。

成績の評価は次頁の通りです。

④ 単位表

通知書の右側に単位表が記載されています。この表では、各科目区分ごとに、卒業または進級に必要な単位数、過年度までに修得した単位数（修得済単位）、本年度学習している科目の単位数（履修中単位）、および卒業までに必要な単位から修得済単位を引き、あと何単位必要かを示す不足単位が表されています。

既得単位と履修単位の合計で卒業までに、あとどのぐらいの単位を修得しなければならないかが判断できます。

⑤ GPA (Grade Point Average)

履修登録した科目の5段階評価を4.5から0までの点数（GP：Grade Point）に置き換えて単位数を掛け、その総和を履修登録単位数の合計で割った平均点をGPA（Grade Point Average）として評価基準に用いることです。

なお、学生には9月および3月の成績発表時にWeb（大学ポータルサイト）を利用して成績発表を行っています。

GPA 制度による成績評価

成績 (評点)	評語	GP	
90 - 100点	S	3.5~4.5	合格
80 - 89点	A	2.5~3.4	
70 - 79点	B	1.5~2.4	
60 - 69点	C	0.5~1.4	
0 - 59点	F	0	不合格
評価対象外	未受	0	

$$\text{GPA} = \frac{\text{(履修登録した授業科目の単位数} \times \text{科目の GP) の総和}}{\text{履修登録した授業科目の単位数の合計}}$$

例として、次のような履修状況での GPA を考えると以下のようになります。

科目名	単位数(a)	評語	GP(b)	a × b
〇〇学概論	2	S	4.0	8.0
〇〇基礎講座	2	A	2.8	5.6
△□演習Ⅰ	2	B	2.0	4.0
△□演習Ⅱ	2	A	3.3	6.6
〇△□実習	1	S	4.5	4.5
合計	9.0			28.7

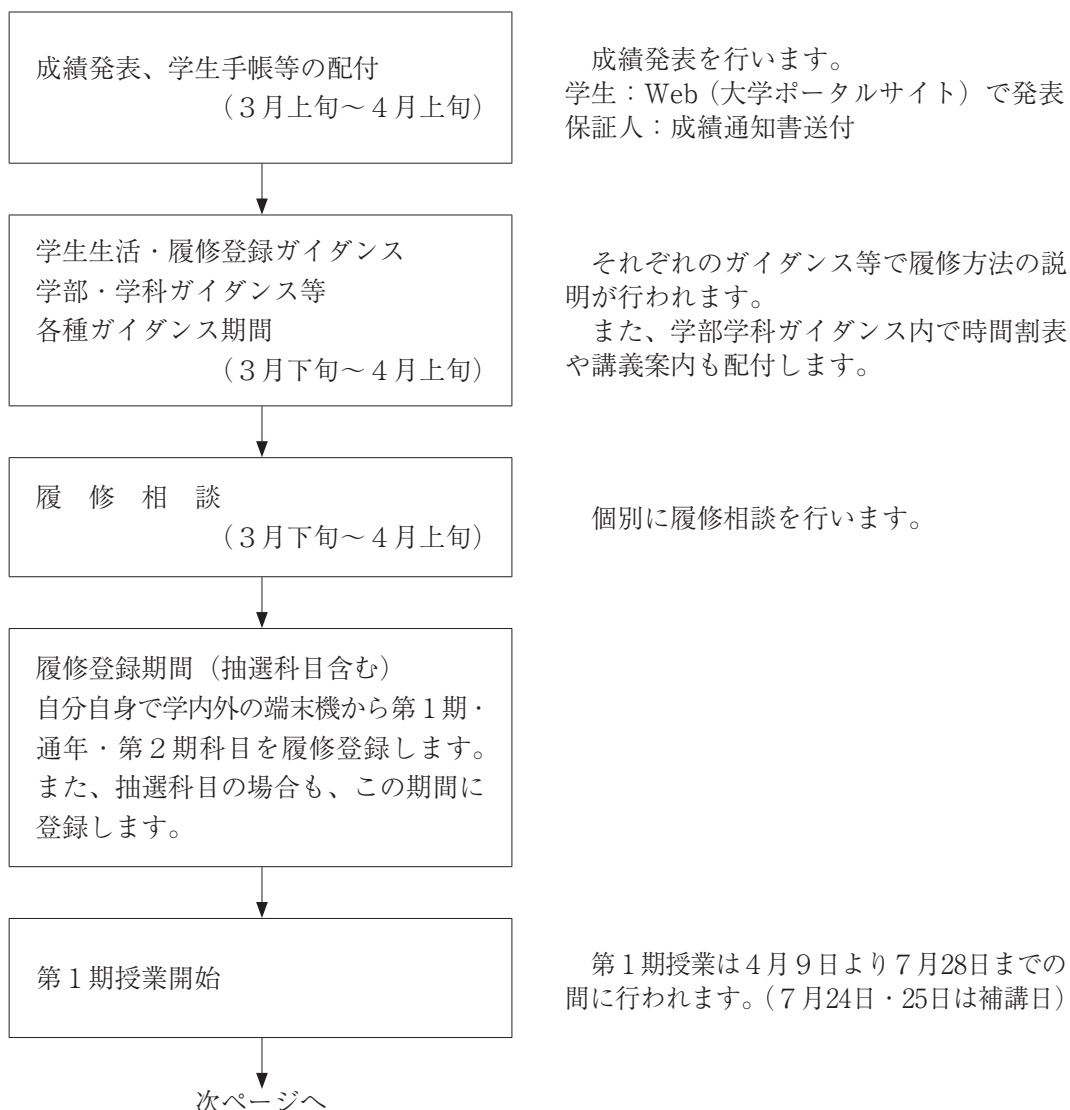
$$\text{GPA} = 28.7 \div 9 = 3.189 \text{ (小数点第4位を四捨五入)}$$

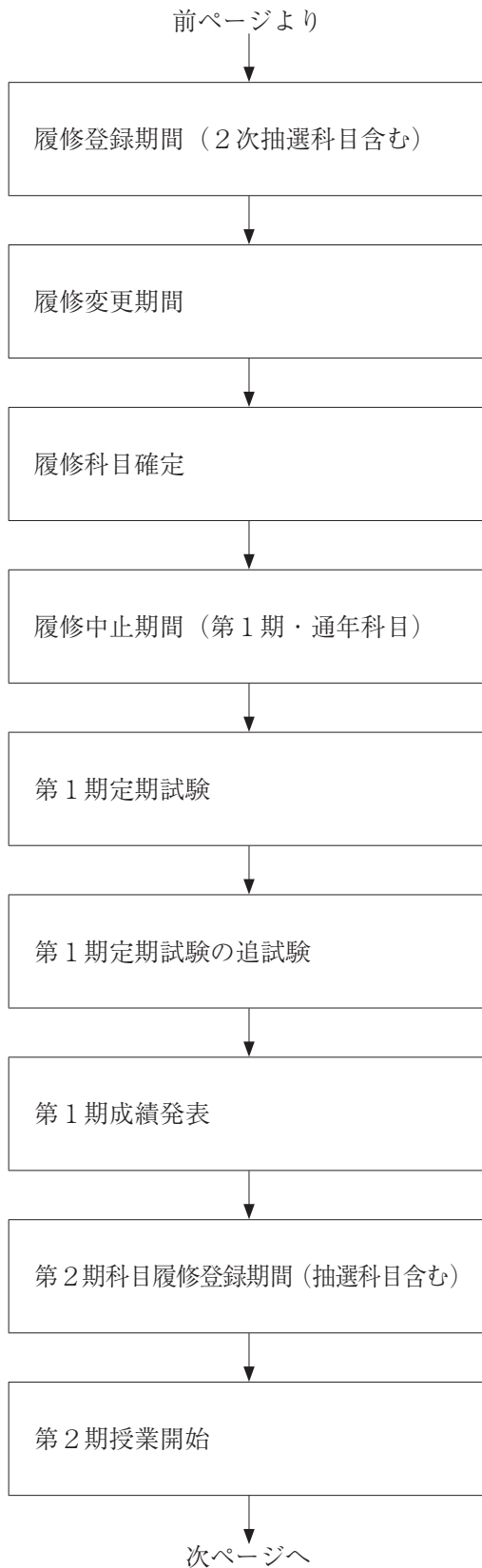
GPA 制度の目的は

学期ごとに記載される自分の GPA を見ることで、学生が自らの成績状況を的確に把握し、成績の伸びなど、学習の状況を客観的に把握することができるようになります。計画性のない過度の履修をした結果、途中で履修放棄などをすると GPA が下がることとなります。このため累積 GPA (入学からの通算した平均値) を目安として履修科目数の自主規制を行うことが必要で、適切な履修計画を立てることのできる環境を整えます。また、教員による学生の履修指導にはこの GPA が使用されます。履修指導以外にも大学院進学や留学、奨学金支給等の参考資料として使用されることもあります。校友会の奨学生選考では GPA も使用されています。

3. 履修登録から成績発表まで

毎年度、その年度の授業を受けるためには、履修登録手続きを行わなければなりません。履修登録とは、大学において授業を受けるために各学部・各学年単位で決められた科目や、自由に選択できる科目などを、自分で履修計画を立ててあらかじめ大学に登録する手続きのことで、この手続きを行わないと、授業を受けることはもちろんのこと、試験を受けることができず、また単位も修得できないことになります。以下は、本年度の学年暦をもとに履修登録から授業・試験を経て成績が発表されるまでを簡単に図式化したものです。





授業開始後、履修科目を変更したい場合は、再度変更することができます。抽選科目以外の科目を変更することが可能です。なお、1回目の抽選結果により、2次でも抽選科目として募集する科目については、この期間に登録します。

第1期・通年科目の履修登録内容を変更できる期間です。

履修した科目が大学ポータルサイトで確認することができます。
(登録内容に問題がある場合は各学部事務室から指導します。)

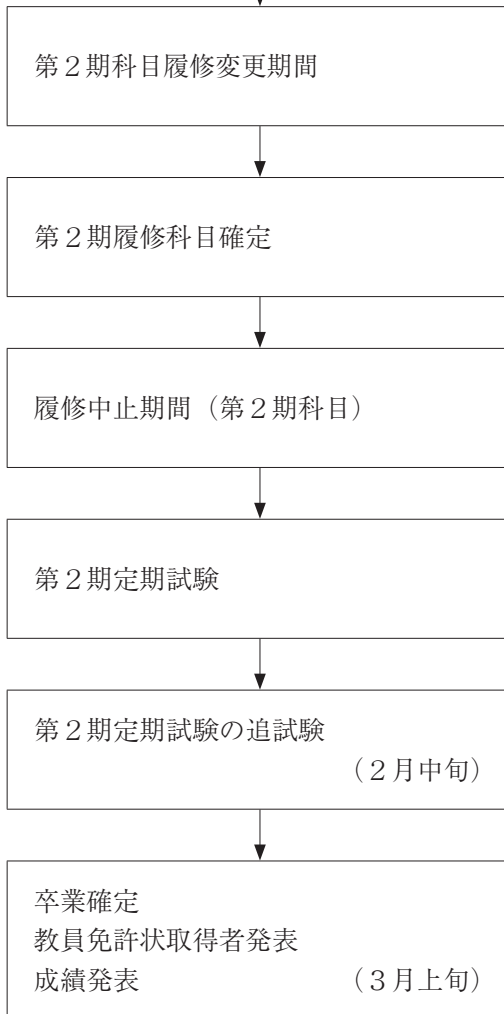
履修中止は一度履修した科目の履修を取りやめたい場合に履修中止を申請するものです。履修中止した科目は評価されません。

追試験は病気、忌引等大学で定められた理由で試験を受けられなかった者を対象としています。

学生：Web (大学ポータルサイト) で発表
保証人：成績通知書送付

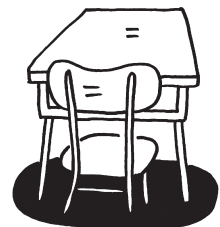
第2期授業は9月20日より1月22日までの間に行われます。(1月21日, 22日は補講日)

前ページより



学年最後の試験として実施されます。
(試験の方法には、筆記試験以外に、レポート・論文・実技・実習などがあります。)

卒業に必要な単位を修得した者を発表します。
成績発表
学生：Web（大学ポータルサイト）で発表
保証人：成績通知書送付



4. 教職課程・資格講座

(1) 教職課程

本学で取得できる教員免許状の種類・教科及び関係学科は次の通りです。

- 高等学校教諭専修免許状・中学校教諭専修免許状・小学校教諭専修免許状・幼稚園教諭専修免許状

基礎資格（大学院修士課程修了）

- 高等学校教諭一種免許状・中学校教諭一種免許状・小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状・特別支援学校教諭一種免許状

基礎資格（大学卒業）

〈学 部〉

学 部	学 科	中学校教諭一種免許状 教 科	高等学校教諭一種免許状 教 科	
仏 教	宗	社 会 ・ 宗 教	公 民 ・ 宗 教	
	仏 教	社 会 ・ 宗 教	地 理 歴 史 ・ 公 民 ・ 宗 教	
文	哲	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民	
	史	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民	
	社 会	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民	
	文 学	日本語・日本文学 専攻コース	国 語	国 語 ・ 書 道
		英語・英米文学 専攻コース	外 国 語 （ 英 語 ）	外 国 語 （ 英 語 ）
経 済	経 済	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民 ・ 商 業	
経 営	経 営		商 業	
法	法	社 会	地 理 歴 史 ・ 公 民	
社会福祉	社会福祉	社 会	公 民	
地球環境科学	環境システム	理 科	理 科 ・ 情 報	
	地 理	社 会	地 理 歴 史	
心 理	臨 床 心 理	社 会	公 民	
データサイエンス	データサイエンス		情 報	

学部	学科	免許状の種類
社会福祉	社会福祉	特別支援学校教諭一種免許状
	子ども教育福祉	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状

※教職課程認定を受けている免許のみ。

〈大学院〉

研 究 科	専 攻	中学校教諭専修免許状 教 科	高等学校教諭専修免許状 教 科
文 学	仏 教 学	社 会 ・ 宗 教	公 民 ・ 宗 教
	英 米 文 学	外 国 語 (英 語)	外 国 語 (英 語)
	社 会 学	社 会	公 民
	史 学	社 会	地 理 歴 史
	国 文 学	国 語	国 語 ・ 書 道
	哲 学	社 会	公 民
経 済 学	経 済 学	社 会	公 民
経 営 学	経 営 学		商 業
法 学	法 学	社 会	公 民
地球環境科学	環境システム学	理 科	理 科 ・ 情 報
	地理空間システム学	社 会	地 理 歴 史
心 理 学	臨 床 心 理 学		公 民

令和5年度教育職員免許状教科別取得件数

	中 学 校			高 等 学 校		
	専 修	一 種	計	専 修	一 種	計
国 語		10	10		11	11
社 会	1	95	96			
書 道					5	5
商 業						
外国語 (英語)		6	6		9	9
宗 教		5	5		5	5
地 理 歴 史				1	77	78
公 民					77	77
情 報					3	3
福 祉						
理 科		6	6		9	9
合 計	1	122	123	1	196	197

幼稚園		小学校		特別支援学校
一 種	専 修	一 種	専 修	一 種
37		48	1	22

(2) 教育関係専門職員の資格講座

教員免許状のほかに、大学では次に示す教育関係等専門職員の資格講座が開設されています。過去5ヶ年の状況は次の通りです。

① 学校図書館司書教諭

年 度	元	2	3	4	5
申請者数	8名	2名	5名	2名	2名

② 博物館学芸員

年 度	元	2	3	4	5
単位修得者	69名	64名	61名	40名	47名

③ 社会教育主事任用資格

年 度	元	2	3	4	5
単位修得者	15名	8名	7名	5名	9名

④ 社会教育士（養成課程）

年 度	2	3	4	5
単位修得者	4名	2名	5名	9名

⑤ 図書館司書

年 度	元	2	3	4	5
単位修得者	75名	57名	75名	75名	57名

⑥ 社会福祉主事任用資格

在学中に指定の科目の単位を修得し、学士の学位を得た者は、社会福祉主事有資格者として証明を受けることができます。

(3) その他の特別講座

① 僧階講座

5. 転入（転コース・転学部・転学科を含む）について

転入とは、学部間の異動、あるいは、同一学部内の学科間の異動、同一学科内のコース間の異動のことをいいます。

試験は、主として専門科目・英語・面接等により実施されますが、試験科目は学部・学科により異なりますので注意が必要です。

試験実施の有無・試験日・審査方法・試験科目・合格発表などの詳細な要領（出願要領）は例年12月中旬に発表されます。また、申込期間は1月上旬より1月末の予定ですが、転入は学籍の異動を伴いますので、願書に保証人の同意（署名・捺印）が必要になります。

なお、令和6年度の転入試験は次の学部・学科で募集がありました。

2年次転入 仏教学部・文学部・経済学部・経営学部・法学部・
社会福祉学部(社会福祉学科のみ)・地球環境科学部・
心理学部・データサイエンス学部

3年次転入 仏教学部・文学部・心理学部・データサイエンス学部



6. 各学部のカリキュラムの概要

仏教学部

1. 令和2～6年度（2020～2024年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

一般教育科目 発展教養科目	外国語科目	保健体育科目	専門科目	計
20単位以上	4単位以上	－	84単位以上 卒論含む	124単位以上

注：保健体育科目は自由科目です。（自由科目とは、資格取得等のために履修して単位を取得することはできますが、卒業基準単位には含まれない科目です。）

(2) 進級について

第2年次から第3年次へ進級するには、次の①、②の2つの要件を満たしていなければなりません。

進級要件

①修得単位数	44単位以上（自由科目と、海外語学留学、海外語学研修は含まない）
②進級必要科目	学修の基礎Ⅰ、学修の基礎Ⅱ、英語1、英語2、英語3、英語4 上記並びに 仏教学演習基礎1、仏教学演習基礎2 上記の8科目より6科目以上（※いずれも1年次の必修科目です。）

(3) 授業科目とその履修方法

① 一般教育科目・発展教養科目

一般教育科目・発展教養科目の卒業基準単位数は合計20単位以上です。

一般教育科目のなかで、第1年次の「学修の基礎Ⅰ」「学修の基礎Ⅱ」の2科目4単位を修得することが必要です。他の科目は指定された年次で選択履修する必要があります。

教職課程を履修する者は、一般教育科目の「法学入門」を履修しなければなりません。

「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、短期留学の単位認定科目です。

発展教養科目は、教職資格取得のために必要な科目の一部を、学部の教養的科目（卒業基準単位）として、履修登録単位数の上限の中で履修することができるものです。各科目はそれぞれの分野の専門性に踏み込んだものとなっているため、単位の修得には相

応の努力が必要です。

一般教育科目

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
学修の基礎Ⅰ	2	哲学概論	2	進化生物とは何か	2
学修の基礎Ⅱ	2	社会学概説	2	進化生物学の世界	2
仏教入門	2	社会学の基礎	2	数学の世界	2
仏教と人間	2	心理学	2	環境科学	2
教養基礎	2	心理学理論と心理的支援	2	キャリア開発基礎講座Ⅰ	2
教養総合	2	法学入門	2	キャリア開発基礎講座Ⅱ	2
情報基礎1	2	法律学概説	2	キャリア開発基礎講座Ⅲ	2
情報基礎2	2	政治学概説	2	インターンシップ	2
文学入門	2	現代日本の政治と社会	2	海外語学留学Ⅰ	2
文学の世界	2	経済学概説	2	海外語学留学Ⅱ	2
歴史と文化	2	経済学と社会	2	海外語学留学Ⅲ	2
歴史の世界	2	統計学序説	2	海外語学留学Ⅳ	2
哲学入門	2	統計学概説	2	*データサイエンス入門	2

※2023・2024年度入学生のみ

発展教養科目

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
日本史概説	2	地理学概論	2	人文地理学概論	2
外国史概説	2	自然地理学概論	2	地誌学概論	2

② 外国語科目

外国語の卒業基準単位数は合計4単位以上で、「英語1・2・3・4」の4科目4単位が必修です。

「実用英語1・2・3・4」については、学部ガイダンスの指示に従ってください。

「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、語学研修の単位認定科目です。

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
英語1	1	実用英語1	1	海外語学研修Ⅰ	2
英語2	1	実用英語2	1	海外語学研修Ⅱ	2
英語3	1	実用英語3	1	海外語学研修Ⅲ	2
英語4	1	実用英語4	1	海外語学研修Ⅳ	2

③ 保健体育科目

保健体育科目は自由科目であり、卒業基準単位に含まれません。ただし、教員免許状取得希望者は2単位以上の単位を修得しなければなりません。

④ 専門科目

専門科目は、専門分野を研究するうえで不可欠な科目を多数開設しており、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分され、年次指導計画に基づき履修年次が指定されています。

⑤ 相互履修科目

他学部開設の一部の科目について、学部間相互履修制度を用いて、単位修得することができます。

なお、本学部の〈一般教育科目〉〈専門科目〉となる科目の単位は、卒業基準単位として認定されます。ただし、履修登録単位数の上限に含まれます。

また、本学部の〈自由科目〉となる科目の単位については、資格を取得するために利用できますが、卒業基準単位には含まれません。

(4) 履修登録単位数の上限

各学年において1年間で履修することのできる単位数の上限は次の通りです。ただし、第1期・第2期の学期ごとの履修登録単位数は、24単位以内としなければなりません。なお、「インターンシップ」、「実用英語1・2・3・4」、「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、および4年次の「卒業論文」（8単位）は、この履修登録単位数の上限に含まれません。

履修登録単位数の上限	1年生		2年生		3年生		4年生	
年間	46単位		*42単位		42単位		42単位	
第1期	24単位		24単位		24単位		24単位	
第2期		24単位		24単位		24単位		24単位

※年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。

※自由科目の単位は除く。

※令和5年度（2023年度）以降入学生について、1年次終了時においてGPA3.5以上の者は2年次の履修登録年間単位数の上限を46単位とする。

II. 平成28～31年度（2016～2019年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

一般教育科目 発展教養科目	外国語科目	保健体育科目	専門科目	計
20単位以上	4 単位以上	—	84単位以上 卒論含む	124単位以上

注：保健体育科目は自由科目です。（自由科目とは、資格取得等のために履修して単位を取得することはできますが、卒業基準単位には含まれない科目です。）

(2) 進級について

第2年次から第3年次へ進級するには、次の①、②の2つの要件を満たしていなければなりません。

進級要件

①修得単位数	44単位以上（自由科目と、海外語学留学、海外語学研修は含まない）
②進級必要科目	学修の基礎Ⅰ、学修の基礎Ⅱ、英語1、英語2、英語3、英語4 上記並びに 【宗学科】は、宗学基礎演習1、宗学基礎演習2 【仏教学科】は、仏教学基礎演習1、仏教学基礎演習2 上記の8科目より6科目以上（※いずれも1年次の必修科目です。）

(3) 授業科目とその履修方法

① 一般教育科目・発展教養科目

一般教育科目・発展教養科目の卒業基準単位数は合計20単位以上です。

一般教育科目のなかで、第1年次の「学修の基礎Ⅰ」「学修の基礎Ⅱ」の2科目4単位を修得することが必要です。また、第1～3年次に配当されている「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の3科目より1科目以上を修得することが必要です。他の科目は指定された年次で選択履修する必要があります。

教職課程を履修する者は、一般教育科目の「法学入門」を履修しなければなりません。

「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、短期留学の単位認定科目です。

発展教養科目は、教職資格取得のために必要な科目の一部を、学部の教養的科目（卒業基準単位）として、履修登録単位数の上限の中で履修することができるものです。各科目はそれぞれの分野の専門性に踏み込んだものとなっているため、単位の修得には相応の努力が必要です。

一般教育科目

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
学修の基礎Ⅰ	2	哲学概論	2	進化生物とは何か	2
学修の基礎Ⅱ	2	社会学概説	2	進化生物学の世界	2
仏教入門	2	社会学の基礎	2	数学の世界	2
仏教と人間	2	心理学	2	環境科学	2
教養基礎	2	心理学理論と心理的支援	2	キャリア開発基礎講座Ⅰ	2
教養総合	2	法学入門	2	キャリア開発基礎講座Ⅱ	2
情報基礎Ⅰ	2	法律学概説	2	キャリア開発基礎講座Ⅲ	2
情報基礎Ⅱ	2	政治学概説	2	インターンシップ	2
文学入門	2	現代日本の政治と社会	2	海外語学留学Ⅰ	2
文学の世界	2	経済学概説	2	海外語学留学Ⅱ	2
歴史と文化	2	経済学と社会	2	海外語学留学Ⅲ	2
歴史の世界	2	統計学序説	2	海外語学留学Ⅳ	2
哲学入門	2	統計学概説	2		

発展教養科目

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
日本史概説	2	地理学概論	2	人文地理学概論	2
外国史概説	2	自然地理学概論	2	地誌学概論	2

② 外国語科目

外国語の卒業基準単位数は合計4単位以上で、「英語1・2・3・4」の4科目4単位が必修です。

「実用英語1・2・3・4」については、学部ガイダンスの指示に従ってください。

「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、語学研修の単位認定科目です。

授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
英語1	1	実用英語1	1	海外語学研修Ⅰ	2
英語2	1	実用英語2	1	海外語学研修Ⅱ	2
英語3	1	実用英語3	1	海外語学研修Ⅲ	2
英語4	1	実用英語4	1	海外語学研修Ⅳ	2

③ 保健体育科目

保健体育科目は自由科目であり、卒業基準単位に含まれません。ただし、教員免許状取得希望者は2単位以上の単位を修得しなければなりません。

④ 専門科目

専門科目は、専門分野を研究するうえで不可欠な科目を多数開設しており、必修科目・選択必修科目・選択科目・関連領域科目（仏教学科のみ）に区分され、年次指導計画に基づき履修年次が指定されています。

⑤ 相互履修科目

他学部開設の一部の科目について、学部間相互履修制度を用いて、単位修得することができます。

なお、本学部の〈一般教育科目〉〈専門科目〉となる科目の単位は、卒業基準単位として認定されます。ただし、履修登録単位数の上限に含まれます。

また、本学部の〈自由科目〉となる科目の単位については、資格を取得するために利用できますが、卒業基準単位には含まれません。

(4) 履修登録単位数の上限

各学年において1年間で履修することのできる単位数の上限は次の通りです。ただし、第1期・第2期の学期ごとの履修登録単位数は、24単位以内としなければなりません。なお、「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「インターンシップ」、「実用英語1・2・3・4」、「海外語学留学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「海外語学研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、および4年次の「卒業論文」（8単位）は、この履修登録単位数の上限に含まれません。

履 修 登 録 単位数の上限	1 年 生		2 年 生		3 年 生		4 年 生	
年 間	46単位		42単位		42単位		42単位	
第 1 期	24単位	/	24単位	/	24単位	/	24単位	/
第 2 期	/	24単位	/	24単位	/	24単位	/	24単位

※年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。

※自由科目の単位は除く。

文学部

I. 令和6年度（2024年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎I」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

※第2年次は、成績優秀者（前年度 GPA が4.0以上の学生）に限り年間履修登録単位数の上限を50単位とする。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎 I」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数	
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 I 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位	
	文学部基礎科目	A群（リテラシー科目）			コンピュータ情報処理の基礎 2 単位 基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2 単位 基 礎 英 語 1 1 単位 基 礎 英 語 2 1 単位
		B群（コミュニケーション科目）			B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。
		C群（キャリア科目）			
	保健体育科目				

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎 I」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア科目と関連科目の単位について

キャリア科目には、ライフ・キャリア概論とキャリア・デザイン入門があります。キャリア実習（2年次以上）、インターンシップ（3年次以上）の履修を希望する学生には、キャリア・デザイン入門を事前に履修しておくことをすすめています。

※キャリア実習・インターンシップは卒業基準単位には含まれません。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

学 科	専門科目（102単位）					
	A群 （学科専門科目）			B群 （共通専門科目）	C群 （資格専門科目）	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※1 ※2 ※3		
史 学 科	8単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	28単位	32単位	16単位			

※1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分別（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分別の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

II. 令和5年度（2023年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎I」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

※第2年次は、成績優秀者（前年度 GPA が4.0以上の学生）に限り年間履修登録単位数の上限を50単位とする。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎 I」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数	
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 I 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位	
	文学部基礎科目	A群（リテラシー科目）			コンピュータ情報処理の基礎 2 単位 基礎ゼミナール 2 単位 基礎英語 1 1 単位 基礎英語 2 1 単位
		B群（コミュニケーション科目）			B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。
		C群（キャリア科目）			
	保健体育科目				

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎 I」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

学 科	専門科目（102単位）					
	A群 （学科専門科目）			B群 （共通専門科目）	C群 （資格専門科目）	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※1 ※2 ※3		
史 学 科	8単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	28単位	32単位	16単位			

※1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

Ⅲ. 令和2～4年度（2020～2022年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目） B群（コミュニケーション科目） C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数	
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位	
	文学部基礎科目	A群（リテラシー科目）			コンピュータ情報処理の基礎 2 単位 基礎ゼミナール 2 単位 基礎英語 1 1 単位 基礎英語 2 1 単位
		B群（コミュニケーション科目）			B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。
		C群（キャリア科目）			
	保健体育科目				

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

学 科	専門科目（102単位）					
	A群 （学科専門科目）			B群 （共通専門科目）	C群 （資格専門科目）	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※1 ※2 ※3		
史 学 科	8単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	28単位	32単位	16単位			

※1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分別（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分別の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

IV. 平成31年度（2019年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	履修登録単位数の上限			備考
	年間	第1期	第2期	
1年	48	30	30	年間履修登録単位数と学期履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	48	30	30	
3年	48	30	30	
4年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能となる。

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数	
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位	
	文学部基礎科目	A群（リテラシー科目）			コンピュータ情報処理の基礎 2 単位 基礎ゼミナール 2 単位 基礎英語 1 1 単位 基礎英語 2 1 単位
		B群（コミュニケーション科目）			B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。
		C群（キャリア科目）			
	保健体育科目				

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

学 科	専門科目（102単位）					
	A群 （学科専門科目）			B群 （共通専門科目）	C群 （資格専門科目）	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※1 ※2 ※3		
史 学 科	8単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	20単位	40単位	16単位			

※1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分別（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分別の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

V. 平成30年度（2018年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位数に含まれません。

学年	卒業資格単位
1年	48
2年	48
3年	48
4年	48

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位は必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数	
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単 位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位	
	文学部基礎科目	A群（リテラシー科目）			コンピュータ情報処理の基礎 2 単 位 基 礎 ゼ ミ ナ ー ル 2 単 位 基 礎 英 語 1 1 単 位 基 礎 英 語 2 1 単 位
		B群（コミュニケーション科目）			B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。
		C群（キャリア科目）			
	保健体育科目				

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

学 科	専門科目（102単位）				相互履修科目	
	A群 （学科専門科目）			B群 （共通専門科目）		C群 （資格専門科目）
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	50単位	14単位	※1 ※2 ※3		
史 学 科	8単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	20単位	40単位	16単位			

※1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

VI. 平成28・29年度（2016・2017年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位に含まれません。

学年	卒業資格単位
1年	48
2年	48
3年	48
4年	48

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の4科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より2科目2単位を選択履修し、合計10単位を必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数	
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2 単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位	
	文学部基礎科目	A群（リテラシー科目）			コンピュータ情報処理の基礎 2 単位 基礎ゼミナール 2 単位 基礎英語 1 1 単位 基礎英語 2 1 単位
		B群（コミュニケーション科目）			B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。
		C群（キャリア科目）			
	保健体育科目				

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には4科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低2科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

学 科	専門科目（102単位）					
	A群 （学科専門科目）			B群 （共通専門科目）	C群 （資格専門科目）	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	56単位	8 単位	※ 1 ※ 2 ※ 3		
史 学 科	8 単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	20単位	40単位	16単位			

※ 1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分別（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分別の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※ 2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※ 3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

VII. 平成27年度（2015年度）入学者

1. 卒業基準単位

区 分		単位数	条 件
教養的科目	一般教育科目	22単位	一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目のA群（リテラシー科目）の6単位と、B群（コミュニケーション科目）より2単位を必ず修得すること。
	文学部基礎科目		
	A群（リテラシー科目）		
	B群（コミュニケーション科目）		
	C群（キャリア科目）		
	保健体育科目		
専門科目	A群（学科専門科目）	102単位	
	B群（共通専門科目）		
	C群（資格専門科目）		
	相互履修科目		
卒業単位合計		124単位	

2. 履修登録と年間履修登録単位数

- (1) 各科目を履修するためには、学年初めの指定の期日までに、各自が「履修登録」のための科目入力を行わなければなりません。未登録の場合には単位が認められません。
- (2) 年間に履修できる単位数には制限が設けられています。年間履修登録単位数は下表のとおりです。なお、資格科目の履修についてはこの単位に含まれません。

学年	卒業資格単位
1年	48
2年	48
3年	48
4年	48

3. 教養的科目について

(1) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・文学部基礎科目〈A群（リテラシー科目）・B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目があり、原則として1・2年次において22単位以上を修得しなければなりません（教養的科目は23単位以上修得した場合でも、卒業基準単位として認められるのは22単位までです）。

そのうち、一般教育科目の「学修の基礎Ⅰ」の2単位及び、文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の3科目6単位と、文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の中より1科目2単位を選択履修し、合計10単位を必ず修得しなければなりません。残りの12単位については、一般教育科目・文学部基礎科目〈B群（コミュニケーション科目）・C群（キャリア科目）〉・保健体育科目の中から自由に選び修得することができます。

		必修・選択必修科目（10単位）	選択科目（12単位）	必要単位数	
教養的科目	一般教育科目	学 修 の 基 礎 Ⅰ 2単位	左記の必修・選択必修科目（10単位）の他に12単位を修得すること。	全体で22単位	
	文学部基礎科目	A群（リテラシー科目）			コンピュータ情報処理の基礎 2単位 基礎ゼミナール 2単位 基礎英語 2単位
		B群（コミュニケーション科目）			B群（コミュニケーション科目）より最低2単位修得すること。
		C群（キャリア科目）			
	保健体育科目				

(2) 一般教育科目の履修方法

一般教育科目は開設科目から自由に選択・履修することができます（「学修の基礎Ⅰ」は必ず修得しなければならない）。なお、教員免許状の取得を希望する者は、「法学入門」を必ず修得しなければなりません。

(3) 文学部基礎科目－A群（リテラシー科目）の履修方法

リテラシー科目には3科目（6単位）があり、すべてを修得しなければなりません。

(4) 文学部基礎科目－B群（コミュニケーション科目）の履修方法

コミュニケーション科目には、実践英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハンデルが設置されています。コミュニケーション科目からは、最低1科目（2単位）を必ず修得しなければなりません。

(5) 文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の履修方法

1) キャリア開発基礎科目の単位の修得の仕方

キャリア開発基礎科目は、3年次終了までにキャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3科目（6単位）をすべて修得した場合に限り、はじめて卒業基準単位として6単位が認定されます。

2) 語学検定科目の単位の修得の仕方

1～4学年の在学中に語学の検定試験に合格した場合は、文学部基礎科目－C群（キャリア科目）の単位として認められます。

(6) 保健体育科目の履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があります。これらの単位は教養的科目の卒業基準単位（22単位）の中に含まれます。なお、教員免許状の取得にあたっては、体育講義が必修になります。

4. 専門科目について

(1) 専門科目の履修方法

専門科目については、A群（学科専門科目）・B群（共通専門科目）・C群（資格専門科目）があります。

各学科・専攻コースの必要単位数については、以下のとおりです。

学 科	専門科目（102単位）					
	A群 （学科専門科目）			B群 （共通専門科目）	C群 （資格専門科目）	相互履修科目
	必修科目	選択必修科目	選択科目			
哲 学 科	12単位	48単位	16単位	※1 ※2 ※3		
史 学 科	8単位	38単位	30単位			
社 会 学 科	22単位	20単位	34単位			
文 学 科 日本語日本文学 専攻コース	24単位	28単位	24単位			
文 学 科 英語英米文学 専攻コース	8単位	52単位	16単位			

※1 専門科目のA群（学科専門科目）は上表に示す三区分別（必修・選択必修・選択）ごとの必要単位数の合計（76単位）を修得しなければならない。なお、三区分別の必要単位数の合計を超えて単位を修得した場合、超過分は26単位まで卒業基準単位として認められる。

※2 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目の修得単位の合計は、26単位まで卒業基準単位として認められる。ただし、相互履修科目は選択科目のみ卒業基準単位に含まれる。

※3 B群（共通専門科目）とC群（資格専門科目）、相互履修科目で26単位以上履修しなければ、卒業基準単位を満たさないというわけではない。

(2) 専門科目－A群（学科専門科目）について

学科専門科目における学科・専攻コース別科目区分と必要単位数

A群（学科専門科目）は、必修科目・選択必修科目・選択科目に区分されています。

その区分と必要単位数は、学科・専攻コースによって異なります。

(3) 専門科目－B群（共通専門科目）について

B群（共通専門科目）は、文学部の各学科が開設し、他学科に開放している専門科目をいいます。自学科・自専攻コースの開設科目を除いたものの中より自由に選択・履修することができます。

(4) 専門科目－C群（資格専門科目）について

C群（資格専門科目）に指定されている科目は、単位修得後、文学部の卒業基準単位としても認められます。

(5) 相互履修科目

他学部開設の科目の中で、相互履修科目として指定されている専門科目（選択科目）を履修し、単位を修得した場合には専門科目－B群、専門科目－C群と合わせて最大26単位まで卒業基準単位として認定します。ただし、相互履修科目内で教職の「教科に関する科目」または「僧階講座に関する科目」に該当する科目（自由科目）については卒業基準単位には含まれません。

5. 卒業論文について

卒業年次（4年生）の卒業論文登録の際には、76単位以上の単位の修得かつ在籍期間が36ヵ月以上であることが条件となります。

経済学部

(1) 卒業基準単位について

経済学コース

・2024年度以降入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2(各1単位) 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ(各2単位) ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、日本語表現法基礎1・2、 日本語表現法1・2(各1単位)
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80単位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、 経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位) ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) 経済フィールドワーク1・2、マルクス経済学1・2、経済学史1・2、 日本経済史、欧州経済史、統計学、財政学1・2、金融論1・2、中級 ミクロ経済学1・2、中級マクロ経済学1・2、国際経済学1・2、国際 金融論1・2、日本経済論1・2、経済政策論1・2、環境経済学1・2(各 2単位) 卒業論文(4単位)

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

国際コース

・2024年度以降入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得</p> <p>①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2(各1単位) 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ(各2単位) ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。</p> <p>②選択必修科目(4単位以上) Online English Conversation 1・2(各2単位) スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、日本語表現法基礎1・2、 日本語表現法1・2(各1単位)</p>
	専門科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む80位以上の修得</p> <p>①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、 経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位)</p> <p>②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) Introduction to Business and Economy、Preparation for Studying Abroad 1・2、News English 1・2、Business English Skills 1・2、Business Discussion 1・2、海外語学研修1・2、 Business Communication、Japanese Economy、国際経済学1・ 2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、開発経済学1・2、アメリカ 経済論1・2、欧州経済論1・2、中国経済論1・2、アジア経済論1・2 (各2単位) 卒業論文(4単位)</p>

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

金融コース

・2024年度以降入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得 ①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2(各1単位) 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ(各2単位) ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。 ②選択必修科目(4単位以上) スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、日本語表現法基礎1・2、 日本語表現法1・2(各1単位)
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む80位以上の修得 ①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、 経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位) ②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) 金融論基礎、財務諸表論、実践簿記1・2、保険論、リスク・マネ ジメント、コーポレート・ファイナンス1・2、中国の金融、統計 学、財政学1・2、金融論1・2、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日 本経済論1・2、経済政策論1・2、証券市場論1・2(各2単位) 卒業論文(4単位)

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

経済学コース

・2018～2023年度入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得</p> <p>①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2(各1単位) 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ(各2単位) ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。</p> <p>②選択必修科目(4単位以上) ドイツ語1・2・3・4、フランス語1・2・3・4、スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、トラベル英会話1・2、ビジネス英会話1・2、映画で学ぶ英会話1・2、日本語表現法基礎1・2、日本語表現法1・2(各1単位)</p>
	専門科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む80位以上の修得</p> <p>①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位)</p> <p>②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) 経済フィールドワーク1・2、マルクス経済学1・2、経済学史1・2、日本経済史、欧州経済史、統計学、経済指標の読み方、財政学1・2、金融論1・2、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、経済政策論1・2、環境経済学1・2(各2単位) 卒業論文(4単位)</p>

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

国際コース

・2018～2023年度入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得</p> <p>①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2(各1単位) 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ(各2単位) ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。</p> <p>②選択必修科目(4単位以上) Online English Conversation 1・2(各2単位) ドイツ語1・2・3・4、フランス語1・2・3・4、スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、トラベル英会話1・2、ビジネス英会話1・2、映画で学ぶ英会話1・2、日本語表現法基礎1・2、日本語表現法1・2(各1単位)</p>
	専門科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む80位以上の修得</p> <p>①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位)</p> <p>②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) Introduction to Business and Economy、Preparation for Studying Abroad 1・2、News English 1・2、Business English Skills 1・2、Business Discussion 1・2、Business Presentation 1・2、海外語学研修1・2、Business Negotiation、Japanese Economy、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、開発経済学1・2、アメリカ経済論1・2、欧州経済論1・2、中国経済論1・2、アジア経済論1・2(各2単位) 卒業論文(4単位)</p>

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

金融コース

・2018～2023年度入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
124単位	教養的科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む20単位以上の修得</p> <p>①必修科目(10単位) 英語リーディング1・2、英語リスニング1・2(各1単位) 情報基礎1・2、学修の基礎Ⅰ(各2単位) ※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。</p> <p>②選択必修科目(4単位以上) ドイツ語1・2・3・4、フランス語1・2・3・4、スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、トラベル英会話1・2、ビジネス英会話1・2、映画で学ぶ英会話1・2、日本語表現法基礎1・2、日本語表現法1・2(各1単位)</p>
	専門科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む80位以上の修得</p> <p>①必修科目(12単位) 数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、経済史基礎、マルクス経済学基礎(各2単位)</p> <p>②選択必修科目(16単位以上) ミクロ経済学、マクロ経済学(各4単位) 金融論基礎、財務諸表論、実践簿記1・2、保険論、リスク・マネジメント、コーポレート・ファイナンス1・2・3・4、銀行論1・2、アメリカの金融、中国の金融、統計学、経済指標の読み方、財政学1・2、金融論1・2、国際経済学1・2、国際金融論1・2、日本経済論1・2、経済政策論1・2、行動経済学、行動ファイナンス、証券市場論1・2(各2単位) 卒業論文(4単位)</p>

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

・2017～2015年度入学者		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
128単位	教養的科目	<p>下記必修、選択必修科目を含む28単位以上の修得</p> <p>①必修科目(12単位)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語リーディング1・2、英語リスニング1・2、英語総合スキル1・2 (各1単位×6) ・情報基礎1・2 (各1単位×2) ・データ処理基礎1・2 (各1単位×2) ・学修の基礎 I (2単位) <p>※留学生は日本語を英語に代えて選択できる。</p> <p>②選択必修科目(4単位以上)</p> <p>ドイツ語1・2・3・4、フランス語1・2・3・4、スペイン語1・2・3・4、中国語1・2・3・4、英会話[Travel English1・2]、英会話[Studying Abroad1・2]、英会話[Living Abroad1・2]、英会話[Office English1・2]、メディア英語1・2、ビジネス英語1・2、日本語表現法基礎1・2、日本語表現法1・2 (各1単位)</p>
	専門科目	<p>下記必修・選択必修科目を含む90単位以上の修得</p> <p>①必修科目(16単位)</p> <p>数学基礎(2)、統計学基礎(2)、ミクロ経済学基礎(2)、マクロ経済学基礎(2)、ミクロ経済学基礎演習(1)、マクロ経済学基礎演習(1)、マルクス経済学基礎(2)、現代資本主義論基礎(2)、経済史基礎(2)</p> <p>②選択必修科目(30単位以上)</p> <p>経済フィールドワーク1・2 (各2)、経済史(2)、ミクロ経済学(4)、マクロ経済学(4)、マルクス経済学1・2 (各2)、日本経済史1・2 (各2)、欧州経済史1・2 (各2)、経済学史1・2 (各2)、財政学1・2 (各2)、金融論1・2 (各2)、日本経済論1・2 (各2)、経済政策論1・2 (各2)、国際経済学1・2 (各2)、国際金融論1・2 (各2)、環境経済学1・2 (各2)、ゼミナール I・II・III (各4)、卒業論文</p>

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

(2) 進級制度

2年次終了時に次の表にある条件を満たしていない者は3年次に進級できません。

2018年度 以降入学生	進級要件単位	50単位以上（自由科目は含まない）
	進級要件科目	※以下の13科目中、7科目以上修得していること 学修の基礎Ⅰ、情報基礎1・2、英語リーディング1・2、英語リスニング1・2、数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、マルクス経済学基礎、経済史基礎

2017～2015 年度入学生	進級要件単位	50単位以上（自由科目は含まない）
	進級要件科目	※以下の18科目中、10科目以上修得していること 学修の基礎Ⅰ、情報基礎1・2、データ処理基礎1・2、英語リーディング1・2、英語リスニング1・2、数学基礎、統計学基礎、ミクロ経済学基礎、マクロ経済学基礎、ミクロ経済学基礎演習、マクロ経済学基礎演習、マルクス経済学基礎、現代資本主義論基礎、経済史基礎

(注意) 進級できなかった者は留年となり、2年次にとどまりますので3年次以降に配当されている科目は履修できません。そして4年間で卒業することは不可能になります。

(3) 年間履修登録単位数の上限

年間履修登録単位数の上限は48単位（半期30単位）です。制限には、再履修科目の単位数も含まれます。

この制限は4年間の大学生活において持続的・段階的に学習することを目的として設けられたものです。年間上限の48単位（半期30単位まで）を履修し、単位を修得するには相当の時間と努力が必要となります。

授業の予習・復習、試験準備などを考え、確実に学習できる範囲の科目を履修するとともに、4年間で卒業要件単位数を満たすことができるよう下級年次から計画的にバランスを考えて単位を修得していくことが必要です。

(4) 履修上の注意事項

- ① 同一時限に2科目以上の科目を重複して履修することはできません。
- ② すでに単位を修得した科目（担当教員名が異なっても科目名が同じ場合は同一科目です）を再度履修することはできません。
- ③ 必修科目の単位を修得できなかった場合は、翌年必ず再履修しなければなりません。
- ④ 所属年次よりも上の年次に配当されている科目は履修することができません。
- ⑤ 休学期間は在学期間に含まれません。
- ⑥ 自由科目の単位数は年間履修単位制限に含めませんが、卒業要件単位にも算入されません。
- ⑦ 週授業外科目（特別語学演習、総合語学演習、海外語学研修）は年間履修単位制限に含めません。
- ⑧ 各コース所属の学生のみが受講できる科目を、他コースの学生が履修することはできません。
- ⑨ 一部の科目については履修人数を事前登録などによって制限する場合もあるので、履修登録時の掲示には注意すること。

(5) 学習意欲のない学生に対する履修指導

1年間の修得単位が20単位未満の学生に関しては、学生本人と保護者に対して学部長名で書面によって注意を喚起します。また、当該学生に対しては、別途、日時を指定し教員による履修指導を行います。

履修指導を受けない学生や、改善の見込みがないと認められる学生には、退学勧告を行う場合もあります。

経営学部

I. 学修目標の設定

経営学部は、以下に示した4つの専門系領域を置いています。特定の専門系領域の科目を集中的に学修することも、また、いくつかの領域の科目を相互関連的に学修することもできます。

- ・戦略経営系：企業が変化する経営環境にいかに対応するかを、経営戦略と組織行動の知見を通じて理解することを学修目標とする。
- ・情報システム学系：企業およびそれを取り巻く環境を抽象化し、情報モデルとして構築することで、問題点の解明を通じて企業行動を理解することを学修目標とする。
- ・会計系：組織の活動を、会計によって解明し、組織行動を総合的にコントロールするシステムに関する専門知識を修得することを学修目標とする。
- ・マーケティング系：企業が製品・サービスの価値に関して顧客との相互理解を得ながら、顧客と価値を共創するシステムを考えることを学修目標とする。

(1) 科目構成

経営学部の開設科目は、それぞれ次のように構成されています。

大学に4年以上（*8セメスター以上）在籍し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。それぞれの卒業基準単位数は次の表の通りです。（*）半期のことを、セメスターと言います。

平成28（2016）年度以降入学生		
		必要 単位
教養的科目	一般教育科目	6
	教養的科目（選択）	14
	外国語科目	6
専門教育科目	オリエンテーション科目	8
	論文作成科目	4
	共通基礎科目	14
	専門外国語科目	2
	専門選択科目	74
	相互履修科目	
合計		128

*保健体育科目（自由科目）、自由科目は卒業基準単位数に含まれません。

(2) 進 級

経営学部1年生は、1年次配当の必修科目のうち、下記の13科目より7科目以上を修得しなければ、原則として2年生に進級できません。

また、2年生以上についても、成績不良者に対しては学部より別途指導を行います。

平成28（2016）年度以降入学生		
		科 目 名
教養的科目	一 般 教 育 科 目	学修の基礎Ⅰ
		情報処理演習Ⅰ* ¹
		情報処理演習Ⅱ* ²
	外 国 語 科 目	英語Ⅰ
		アジア言語Ⅰ [中国語] [ハングル] [日本語]
		アジア言語Ⅱ [中国語] [ハングル] [日本語]
専 門 科 目	オリエンテーション科目	学修の基礎Ⅱ [戦略経営]
		学修の基礎Ⅱ [経営情報]
		学修の基礎Ⅱ [会計]
		学修の基礎Ⅱ [マーケティング]
	共 通 基 礎 科 目	簿記原理Ⅰ
		簿記原理Ⅱ
	専 門 外 国 語 科 目	ビジネス英会話Ⅰ

* 1 平成27～29（2015～2017）年度入学生は「情報処理論Ⅰ」

* 2 平成27～29（2015～2017）年度入学生は「情報処理論Ⅱ」

(3) (年間・半期) 履修登録単位数の上限

年間・半期ごとに履修することのできる単位数は、学年ごとに制限を設けています。

なお、以下の科目については、この制限を超えて履修することができます。

- ・英語Ⅰの再履修（平成30年度入学生まで適用）
- ・アジア言語Ⅰ・アジア言語Ⅱの再履修（平成30年度入学生まで適用）
- ・保健体育科目（自由科目）
- ・自由科目

(年間・半期) 履修登録単位数の上限

	1年次	2年次	3年次	4年次
1 期	24単位以内*	22単位以内	22単位以内	24単位以内
2 期	24単位以内*	22単位以内	22単位以内	24単位以内
年 間	48単位以内	44単位以内	44単位以内	48単位以内

* 1年生は必修科目のクラス分けにより、1期2期の履修登録単位数の上限が異なります。

II. 卒業要件単位数および必修科目・選択必修科目

・2016年度以降入学生		
卒業要件 単位数	科目の種類	各科目別の卒業要件単位数
128単位	教養的科目	下記必修、選択必修科目を含む26単位以上の修得 ①必修科目(8単位) 学修の基礎Ⅰ、情報処理演習Ⅰ(情報処理論Ⅰ)、 情報処理演習Ⅱ(情報処理論Ⅱ)、英語Ⅰ ②選択必修科目(4単位) アジア言語Ⅰ[中国語][ハンゲル][日本語] アジア言語Ⅱ[中国語][ハンゲル][日本語]
	専門科目	下記必修、選択必修科目を含む102単位以上の修得 ①必修科目(20単位) 学修の基礎Ⅱ[戦略経営]、学修の基礎Ⅱ[経営情報]、 学修の基礎Ⅱ[会計]、学修の基礎Ⅱ[マーケティング] 簿記原理Ⅰ、簿記原理Ⅱ、 経営データ処理演習Ⅰ、経営データ処理演習Ⅱ 経営管理論Ⅰ、経営管理論Ⅱ ②選択必修科目(8単位) ビジネス英会話Ⅰ、経営総合特論1～3、卒業論文、 企業研究1、企業研究2

(注意) 留年と休学期間は卒業要件の4年間に含まれない

Ⅲ. 専門科目

オリエンテーション科目

オリエンテーション科目は、経営学部の専門科目を学んでいく上で導入的な役割を果たす科目です。

各専門分野それぞれの入門教育の他、学修を進める上での基礎的な技法についても学びます。

「学修の基礎Ⅱ [戦略経営]」「学修の基礎Ⅱ [経営情報]」「学修の基礎Ⅱ [会計]」「学修の基礎Ⅱ [マーケティング]」を必ず修得しなければなりません。

論文作成科目

論文作成科目は、大学での学修の集大成として、論文を作成する科目です。4年次に履修することができます。

2・3年次に開講されている「ゼミナール」の単位を修得した場合は「卒業論文」を履修しなければなりません。「ゼミナール」の単位を修得していない場合は、「企業研究1」「企業研究2」を、必ず修得しなければなりません。

共通基礎科目

共通基礎科目は、簿記・情報処理を中心に、どの系列にも必要となる基本的な知識を学ぶ科目です。1・2年次に履修します。

「簿記原理Ⅰ」「簿記原理Ⅱ」「経営データ処理演習Ⅰ」「経営データ処理演習Ⅱ」「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」「経営総合特論」を必ず修得しなければなりません。

専門外国語科目

専門外国語科目は、外国人教員による、外国語での実践的コミュニケーション能力を学ぶ科目です。

「ビジネス英会話Ⅰ」を必ず修得しなければなりません。ただし、英語を母国語とする留学生に限り、「日本語演習Ⅰ」を選択し、必ず修得しなければなりません。

一貫教育科目

一貫教育科目は、指導教員のもと、専門分野について少人数で深く学ぶ科目です。

2年次に「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」を、3年次に「ゼミナールⅢ」「ゼミナールⅣ」を履修します。

実務・資格科目

実務・資格科目は、具体的な実務技能の体得や各種資格の取得を目的とした科目です。

「スキル開発演習」や「コミュニケーション特講」が開設されています。

基礎科目・応用科目

基礎科目は、各専門分野の理解の前提となる科目です。応用科目はより高度で専門的な知識を獲得するための科目です。基礎科目は1・2年次、応用科目は3年次以降に履修します。

その他

以上の科目の他に、卒業基準単位数に含まれない「自由科目」が開設されています。

また、他学部開設の所定科目を経営学部の科目として単位を認定する相互履修制度があります。

■ 経済学部・経営学部・法学部間相互履修科目

経済学部・法学部開設の専門科目を、経営学部が定める（年間・半期）履修登録単位数の上限の範囲内において履修し、単位を修得した場合には、最大12単位まで卒業基準単位数中の相互履修科目（専門科目中の選択科目）として認定します。

法 学 部

現代社会では様々な利害が絡み合い、幾多の困難な問題が日々生じています。多様な価値観が混在し、何が正しいのかを判断することも難しくなっています。そのような困難な状況に直面したとき、それを克服して力強く生き抜くためには、真実を冷静に見極め、客観的な基準に基づいて的確な判断を下す「力」が必要です。

一般に法学部と言えば、法曹を始めとした各種資格の取得がまず思い浮かぶかもしれませんが、それは法学部の学びのごく一部に過ぎません。立正大学法学部は、法の知識や理論を学ぶことを通じて、すべての学生がこのような「力」を習得することを目指しています。

1. コース制度

法学部では、企業法コース、公共政策コース、現代社会コースの3コース制を採用しています。

企業法コースは、法律の知識を生かして企業で活躍することを志望する学生を対象としています。また、司法書士、税理士、社会保険労務士といった法律実務家の養成も狙っています。このコースでは、これらの法律実務家養成に必要な法学教育や、企業社会にとって必要な、紛争を未然に防ぐ予防法学を重視したカリキュラム編成を行っています。

公共政策コースはまさに法学部のコア・コースで、各種公務員（国家公務員、都道府県庁職員、特別区・市町村職員、警察官、消防官など）や、行政書士を目指す学生を対象としています。このコースでは法律解釈学のみならず、公務員試験に必要な一般教養（社会学や心理学、歴史学など）や経済学なども、無理なく学べるようなカリキュラムになっています。

現代社会コースでは法律を出発点としながらも、現代社会に生起する様々な問題に取り組み、その解決策を探ることを通じて広い法律的素養を身につけた、高等学校や中学校の教員、およびメディアを中心に活躍できる企業人の養成を行います。法律の知識をもとにしながらも、その枠に囚われ過ぎることなく、幅広い社会問題に目を向けた科目を履修できるのが、現代社会コースの魅力になっています。

2. 「三位一体」の「ステップアップ方式」

各コースともに、学生と教員の距離が近い「手作り教育」を徹底するとともに、サポート体制を充実させ、無理なく実力が身につく「三位一体」の「ステップアップ方式」を導入しています。

「三位一体」とは、学生に必要な基本的な法律解釈を分かりやすく提供する「講義」と、その講義の内容を踏まえて資格試験の学修や法律実務家になるための訓練につなげる「応用演習、実務演習」、ならびに、各種の資格・公務員試験対策のための法学部主催の「課外講座」の3つが有機的に連動するシステムをいいます。「応用演習」は論述対策を含めた幅広い、内容の濃い演習講座となっています。また「実務演習」では、社会保険労務士や行政書士の先生方による少人数制の実践的な実務指導を行っています。

「課外講座」では、行政書士や各種公務員試験対策講座のほか、宅建士などの法律系資格対策講座を開講し、「応用演習」と有機的に結びついた学修ができるような工夫を行っています。また、民間企業就職のためのサポート講座も用意されています。

一方、「ステップアップ方式」とは、三段階のステップを踏まえてスムーズに、かつ、より深く学修できるシステムです。まずは各種の法律の学修にスムーズに入っていけるように「入門講義」を1、2年次に履修できるようになっています。その後に「本講義」があり、入門講義で学んだことを無理なく深く学修できるようになっています。さらに前述の「応用演習、実務演習」で、講義で学んだことをより実践的に活用することが可能になっています。

3. 近年のカリキュラム改正

2023（令和5）年度のカリキュラム改正（2023年入学生から適用）では、第一に、コース制を「特修」「ビジネス法」「社会公共」の3コース制に再編成しました。コースの選択を入学時ではなく2年次進学時に変更し、コースごとの中核科目の概要を十分に理解した上で、学びを進めていくことが狙いです。1年次に将来の進路についてじっくりと考え、教員とも相談しながら、それぞれの適性に合ったコースを選択できるようになります。

これに合わせて、少人数教育やアクティブ・ラーニングを充実させ、対話型の授業や実務参加型のフィールドワークも促進していきます。新しい科目も導入し、ジェンダー法や犯罪学など、現代の社会から特に必要とされている分野、学生自身にとっても興味を感じられる領域の科目を拡充しました。

第三に、経済学部や経営学部に加え、心理学部との相互履修を開始するなど、総合大学としての多様性を活かし、学生の将来の選択肢が広がる幅広い履修環境を用意しています。

平成28～令和4年度入学生 卒業資格単位数

教 養 的 科 目	特定教養科目群	学修の基礎 I 【必修】	2 単位		
	一般教育科目群	22単位			
	外国語科目	英語 I、英語 II、ドイツの言語と文化 I、ドイツの言語と文化 II、フランスの言語と文化 I、フランスの言語と文化 II、中国の言語と文化 I、中国の言語と文化 II、コリアの言語と文化 I、コリアの言語と文化 II	2 単位		
小計	26単位①			10単位③	
専 門 科 目	コース	企業法コース 公共政策コース	現代社会コース		
	基本法科目群	32単位			28単位
	コース別科目群	40単位			44単位
小計	18単位（相互履修12単位以内を含む）				
小計	90単位②				
合計	126単位（①+②+③）				

令和5年度以降入学生 卒業資格単位数

教 養 的 科 目	特定教養科目群	必修 ※学修の基礎 I	2 単位	26単位 以上
		選択必修	4 単位以上	
		選択	-	
	外国語科目群	選択必修	4 単位以上	
	一般教育科目群	選択	-	
専 門 科 目	共通選択必修科目群	選択必修	16単位以上	92単位 以上
	特修選択必修科目群	特修コースは 選択必修	特修コースは 8 単位以上	
	コース別選択必修科目群 (社会公共コース)	社会公共コースは 選択必修	社会公共コースは 6 単位以上	
	コース別選択必修科目群 (ビジネス法コース)	ビジネス法コースは 選択必修	ビジネス法コースは 6 単位以上	
	共通専門科目群	選択	-	
				128単位 以上

社会福祉学部

(1) 卒業基準単位について

教 養 的 科 目	一 般 教 育 科 目	24単位
	外 国 語 科 目	
	保 健 体 育 科 目	
	キ ャ リ ア 開 発 科 目	
専 門 的 科 目	専 門 科 目	100単位
合 計		124単位

(2) 授業科目とその履修方法について

① 教養的科目

一般教養科目・外国語科目・保健体育科目・キャリア開発科目の中から24単位以上を履修します。

社会福祉学科入学生は「学修の基礎Ⅰ」の2単位が必修、「基礎英語1・2」「総合英語1・2」「基礎英会話1・2」の6科目から4科目4単位が選択必修です。

子ども教育福祉学科入学生は「学修の基礎Ⅰ」の2単位、「基礎英語1・2」「基礎英会話1・2」の4科目4単位が必修となります。

② 専門科目

100単位を履修します。専門科目は学科により科目の内容や履修上の取扱いが異なりますので注意が必要です。

③ 社会福祉学部で取得できる資格・免許とその履修方法

(ア) 社会福祉士国家試験受験資格（社会福祉学科）

大学において開講している、社会福祉に関する科目を定める省令に規定する科目（指定科目）を履修して卒業すると社会福祉士国家試験の受験資格を取得できます。

(イ) 精神保健福祉士国家試験受験資格（社会福祉学科）

大学において開講している、精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令に規定する科目（指定科目）を履修して卒業すると精神保健福祉士国家試験の受験資格を取得できます。

(ウ) 保育士資格（子ども教育福祉学科）

本学科で開講している保育士養成課程において、所定の科目単位をすべて修得して卒業すると、保育士資格を取得できます。

(エ) 幼稚園教諭一種免許状（子ども教育福祉学科）

本学科で開講している幼稚園教諭養成課程において、所定の科目単位をすべて修得して卒業すると、幼稚園教諭一種免許状を取得できます。

(オ) 小学校教諭一種免許状（子ども教育福祉学科）

本学科で開講している小学校教諭養成課程において、所定の科目単位をすべて修得して卒業すると、小学校教諭一種免許状を取得できます。

(カ) その他、社会福祉学科において、中学校教諭一種免許状「社会」、高等学校教諭一種免許状「公民」、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）が、それぞれ所定の単位を履修し卒業すると取得できます。

子ども教育福祉学科において、所定の科目単位を修得すると、日本心理学会が認定する「認定心理士」の資格を取得することができます。この資格は、学部段階での心理学のミニマムエッセンスを修得していることを認定する資格です。

また、両学科とも所定の単位を取得することにより、社会福祉主事、児童指導員の任用資格が得られます。なお、児童福祉司については、両学科とも卒業後、厚生労働省令で定める施設において1年以上相談援助業務に従事することによって、任用資格を得ることができます。

(3) 年間履修登録単位数の上限について

年間に履修できる単位数には、上限が設けられており、卒業資格に関わる科目の年間履修登録単位数の上限は、下表のとおりである。

年間履修登録単位数の上限（卒業資格に関わる科目）

学 年	履修登録単位数の上限			備 考
	年 間	第1期	第2期	
1 年	48	30	30	年間履修登録単位数と 学期履修登録単位数の、 いずれの上限も超えて はならない。
2 年	48	30	30	
3 年	48	30	30	
4 年	48	30	30	

※例えば、第1年次の第1期に30単位を履修登録した場合、第2期は18単位までの履修登録が可能です。

地球環境科学部

地球環境科学部には環境システム学科と地理学科があり、カリキュラム編成と履修方法はそれぞれの学科で異なっています。さらに、環境システム学科には、気象・水文コースと生物・地球コースがあり、学生は1年生からそれぞれのコースにわかれて科目を履修します。

(1) 卒業基準単位について

卒業までに必要な「卒業基準単位数」は各学科で次の表のとおりです。

区 分		卒 業 基 準 単 位 数	
		環境システム学科	地 理 学 科
教養的科目	フレッシュャーズ科目群	10単位	10単位
	一般教育科目群	12単位	12単位以上
	外国語コミュニケーション科目群・ スポーツと健康科目群・ キャリア形成科目群	6単位	6単位以上
専門的科目	専門科目	98単位	78単位以上
合 計		126単位	126単位

(2) 授業科目とその履修方法

① フレッシュャーズ科目群

フレッシュャーズ科目群は、「学修の基礎Ⅰ」「学修の基礎Ⅱ」、「情報処理の基礎」、「基礎英語Ⅰ」「基礎英語Ⅱ」の5科目からなり、すべて1年生の必修科目（各2単位）です。

② 一般教育科目群

人文科学・社会科学・自然科学など、多数の授業科目が開講されており、一般社会人として持っているべき教養の修得を目指しています。

③ 外国語コミュニケーション科目群・スポーツと健康科目群・キャリア形成科目群

3つの科目群の中から6単位以上を修得する必要があります。

④ 専門科目

環境システム学科の専門科目は、必修科目、専門基礎科目A群、専門基礎科目B群、専門科目A群、専門科目B群、専門科目C群からなり、履修前提科目が設定されている場合があります。所属コースによって科目毎に修得すべき単位数や履修前提科目が異なります。

地理学科の専門科目は、学科基幹科目（必修科目・選択必修科目）・学科専門基礎科目（地理基礎科目群・地理技能基礎科目群）・学科専門発展科目（地域デザイン科目群・地域自然誌科目群・地域研究科目群）・学科専門実践科目・学部共通科目（導入科目群・発展科目群）からなり、履修前提科目が設定されている場合があります。

(3) 年間履修登録単位数の上限について

卒業要件単位に含まれる科目については1年間および半期ごとに履修できる単位数に下表の通り制限が設けられています。

学 年	年 間	1 期	2 期
1 年	48	28	28
2 年	48	28	28
3 年	48	28	28
4 年	48	28	28

※それぞれの学科ごとに除外される科目があります。

※前年度の年間 GPA が3以上の場合、年間履修単位数は50単位になります。

(4) 資格取得について

A. 資格の名称

	環境システム学科	地 理 学 科
資格認定試験を必要としないもの	測量士補 GIS 学術士 教員免許（中学理科・高校理科・高校情報） 博物館学芸員 学校図書館司書教諭 自然再生士補	測量士補 地域調査士 GIS 学術士 教員免許（中学社会・高校地歴・高校公民*） 博物館学芸員 学校図書館司書教諭
資格認定試験を必要とするもの	環境計量士 技術士（環境部門など） 気象予報士 土地家屋調査士 不動産鑑定士 情報処理技術者 IT パスポート 統計検定 統計調査士	土地家屋調査士 不動産鑑定士 情報処理技術者 旅行業務取扱管理者（総合・国内） 国内旅程管理主任者 観光英語検定，旅行業英語検定

B. 関連科目（資格認定試験を必要とするものに有利な開設科目）

地球環境科学部開設科目	
環境計量士 公害防止管理者	物理学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ、地学Ⅰ・Ⅱ、環境統計学、環境分析化学、環境水質化学、環境関係法規、生物の多様性、生態系の機能、植物と環境、動物と環境
技術士（環境部門など）	環境情報数学Ⅰ・Ⅱ、人間環境と物質循環Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、土壤環境学、大気環境モニタリング、水文環境学、陸水環境学
気象予報士	環境情報数学Ⅰ・Ⅱ、環境流体力学、気候・気象学、環境気象学実習、総観気象学、大気大循環論、気候変動論、微気象学、大気環境シミュレーション、大気環境モニタリング、温暖化と酸性雨、都市大気環境
土地家屋調査士 不動産鑑定士	地図と測量の科学、測量学および実習、測量学実践実習
情報処理技術者	環境情報処理実習、情報社会と倫理、情報文化と知的所有権、情報システムの構築と応用、プログラミングの基礎（実習）、プログラミングの応用（実習）、情報通信ネットワーク特論、情報通信ネットワーク実習、デジタル地図の基礎、地理情報科学の基礎、地図画像処理論および実習、地理情報システム論および実習、地理情報システムの応用および実習
総合旅行業務取扱管理者 国内旅行業務取扱管理者 国内旅程管理主任者	日本地誌、アジア・オセアニア地誌、ヨーロッパ・アフリカ地誌、南北アメリカ地誌、観光地理学、地域景観の保全と復原、観光資源とまちづくり、自然公園とエコツーリズム、自然環境とまちづくり、地域の自然誌、地域文化論、地域と民俗、首都圏の環境と生活、地域研究1～6、海外調査法およびフィールドワーク1～3
観光英語検定 旅行業英語検定	基礎英語Ⅰ・Ⅱ、実践英語Ⅰ～Ⅳ、日本地誌、アジア・オセアニア地誌、ヨーロッパ・アフリカ地誌、南北アメリカ地誌、観光地理学、地域景観の保全と復原、観光資源とまちづくり、自然公園とエコツーリズム、自然環境とまちづくり、地域の自然誌、地域文化論、地域と民俗、首都圏の環境と生活、地域研究1～6、海外調査法およびフィールドワーク1～3

心理学部

〈臨床心理学科〉

I. 2024～2022年度（令和6～4年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

科目種別			卒業基準単位		
教養的科目	必修科目	一般教育科目 学修の基礎	4単位	24単位	124単位
		外国語科目 (必修外国語)	6単位		
	選択科目	一般教育科目 選択科目	12単位以上		
		保健体育科目			
		学部留学生科目 ※留学生のみ受講可			
	外国語科目 (選択外国語)				
専門科目	必修科目	32単位	100単位		
	選択必修科目	10単位			
	選択科目	58単位			
	相互履修科目				

(2) 履修基準について

心理学部では、原則として1・2年次を対象とする教養的科目24単位と、1年次から年次指導計画に基づいて履修年次が指定されている心理学部臨床心理学科の専門科目を履修することを義務づけています。

卒業年次（4年生）の卒業論文・卒業研究の履修登録の際には、一定以上の単位修得が条件づけられておりますので、学部の指導のもとに各年次ごとに計画的に科目を履修しなければなりません。

(3) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目より、原則として1・2年次において24単位以上を修得することになっており、そのうち学修の基礎Ⅰ・Ⅱ（4単位）は必ず修得しなければなりません。又、学修の基礎をのぞく一般教育科目・保健体育科目の中から12単位以上を修得する必要があります。

また、外国語科目については、English for Everyday Psychology・Communicative

English・Strategic English・English Presentations・Academic English for Psychology I・Academic English for Psychology IIが必修科目、Advanced English I・Advanced English II・ドイツ語 I・ドイツ語 II・フランス語 I・フランス語 II・中国語 I・中国語 II・ハンゲル I・ハンゲル II・Practical English I・Practical English IIは選択科目となっており、卒業要件として、必修科目全ての修得が必要となります。

(3)- 1 一般教育科目とその履修方法

一般教育科目のうち「学修の基礎 I (2単位)」・「学修の基礎 II (2単位)」は必ず修得しなければなりません。その他の科目は自由に選択履修することができます。なお、特に教諭免許状の取得を希望する人は、「法学入門」と「情報処理の基礎」の修得が必要です。

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
〈全学共通科目〉				
学 修 の 基 礎 I	半期	2	1	必修科目
学 修 の 基 礎 II	半期	2	1	必修科目
仏 教 入 門	半期	2	1・2	
仏 教 と 人 間	半期	2	1・2	
哲 学 入 門	半期	2	1・2	
哲 学 概 論	半期	2	1・2	
歴 史 と 文 化	半期	2	1・2	
歴 史 の 世 界	半期	2	1・2	
文 学 入 門	半期	2	1・2	
文 学 の 世 界	半期	2	1・2	
法 学 入 門	半期	2	1・2	
法 律 学 概 説	半期	2	1・2	
政 治 学 概 説	半期	2	1・2	
現代日本の政治と社会	半期	2	1・2	
経 済 学 概 説	半期	2	1・2	
経 済 学 と 社 会	半期	2	1・2	
統 計 学 序 説	半期	2	1・2	
統 計 学 概 説	半期	2	1・2	
社 会 学 概 説	半期	2	1・2	
社 会 学 の 基 礎	半期	2	1・2	
数 学 の 世 界	半期	2	1・2	
環 境 科 学	半期	2	1・2	
進化生物学とは何か	半期	2	1・2	
進化生物学の世界	半期	2	1・2	
心 理 学	半期	2	1・2	

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
心理学理論と心理的支援	半期	2	1・2	
教 養 基 礎	半期	2	1・2	
教 養 統 合	半期	2	1・2	
データサイエンス入門	半期	2	1・2	※2023年度以降入学生のみ
情報処理の基礎	半期	2	1・2	
ライフ・キャリア概論	半期	2	1	※2024年度入学生のみ
キャリア・デザイン入門	半期	2	1	※2024年度入学生のみ
キャリア開発基礎講座Ⅰ	半期	2	1	※2023・2022年度入学生のみ
海 外 留 学	通年	4	1～4	
〈心理学部開講科目〉				
ドイツの文化とことば	半期	2	1	
フランスの文化とことば	半期	2	1	
中国の文化とことば	半期	2	1	
コリアの文化とことば	半期	2	1	

※海外留学の単位認定には事前の相談が必要となります。

(3)– 2 外国語科目とその履修方法

外国語科目については、すでに述べたように、English for Everyday Psychology・Communicative English・Strategic English・English Presentations・Academic English for Psychology I・Academic English for Psychology IIが必修科目で、卒業要件として各1単位の合計6単位の修得が、義務づけられています。

また、Advanced English I・Advanced English II・ドイツ語Ⅰ・ドイツ語Ⅱ・フランス語Ⅰ・フランス語Ⅱ・中国語Ⅰ・中国語Ⅱ・ハンゲルⅠ・ハンゲルⅡ・Practical English I・Practical English IIは、各1単位の選択科目になります。

なお、教諭免許状の取得にあたっては「外国語コミュニケーション」（2単位）が必修ですが、心理学部生は、以下に示す科目にて充当されるため、新たにこの「外国語コミュニケーション」を履修する必要はありません。

充当対象科目：English for Everyday Psychology、Communicative English、Strategic English、English Presentations、Academic English for Psychology I、Academic English for Psychology II、ドイツ語Ⅰ、ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅰ、中国語Ⅱ、ハンゲルⅠ、ハンゲルⅡ

授 業 科 目	期 間	単 位	履 修 学 年	備 考
English for Everyday Psychology	半期	1	1	必 修 科 目
Communicative English	半期	1	1	必 修 科 目
Strategic English	半期	1	1	必 修 科 目
English Presentations	半期	1	1	必 修 科 目
Academic English for Psychology I	半期	1	2	必 修 科 目
Academic English for Psychology II	半期	1	2	必 修 科 目
Practical English I	半期	1	1	選 択 科 目
Practical English II	半期	1	1	選 択 科 目
Advanced English I	半期	1	1	選 択 科 目
Advanced English II	半期	1	1	選 択 科 目
ド イ ツ 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
ド イ ツ 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
中 国 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
中 国 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン グ ル I	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン グ ル II	半期	1	2	選 択 科 目

(3)- 3 保健体育科目とその履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があり、一般教育科目と合わせた卒業基準単位の中に含まれます。

なお、教諭免許状の取得にあたっては体育実技・体育講義あわせて2単位以上が必修となります。

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
体 育 講 義	半期	2	1	
体 育 実 技	半期	1	1	

(3)- 4 学部留学生科目とその履修方法

一般教育科目として「日本事情Ⅰ」「日本事情Ⅱ」「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」を選択履修する事ができます。

授 業 科 目	期 間	単 位	履 修 学 年	備 考
日 本 事 情 Ⅰ	半期	2	1	留 学 生 用 科 目
日 本 事 情 Ⅱ	半期	2	1	留 学 生 用 科 目
日 本 語 Ⅰ	半期	1	1	留 学 生 用 科 目
日 本 語 Ⅱ	半期	1	1	留 学 生 用 科 目
日 本 語 Ⅲ	半期	1	2	留 学 生 用 科 目

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
日 本 語 IV	半期	1	2	留学生用科目

(4) 専門科目とその履修方法

専門科目は、それぞれ必修科目、選択必修科目、選択科目に区分され、各学年の年次指導計画に基づき履修年次を指定しています。

(5) 履修登録単位数の上限

年間に履修できる単位数には制限が設けられています。履修登録単位数の上限は、下表のとおりです。但し、前年度に休学期間がなく、前年度単年の GPA が4.0以上の2023年度以降入学生については、年間の履修登録単位数の上限を50単位とします。

学 年	卒業基準単位			教職その他の単位
	年 間	第 1 期	第 2 期	
1 年	48	30	30	8
2 年	48	30	30	34
3 年	48	30	30	28
4 年	48	30	30	10

(6) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。十分に注意することが大事です。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

II. 2021～2017年度（令和3～平成29年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

科目種別			卒業基準単位 (入学年度別)		卒業基準単位 (入学年度別)			
			2021～2018		2017			
教養的科目	必修科目	一般教育科目 学修の基礎	4単位	24単位	124単位	4単位	24単位	
		外国語科目 (必修外国語)	6単位			6単位		
	選択科目	一般教育科目 選択科目	12単位 以上			12単位 以上		124単位
		保健体育科目						
		学部留学生科目 ※留学生のみ受講可						
	外国語科目 (選択外国語)							
専門科目	必修科目		32単位	100単位	36単位	100単位		
	選択必修科目		10単位		12単位			
	選択科目		58単位		52単位			
	相互履修科目							

※「相互履修科目」は、2021・2020年度入学生のみ

(2) 履修基準について

心理学部では、原則として1・2年次を対象とする教養的科目24単位と、1年次から年次指導計画に基づいて履修年次が指定されている心理学部臨床心理学科の専門科目を履修することを義務づけています。

卒業年次（4年生）の卒業論文・卒業研究の履修登録の際には、一定以上の単位修得が条件づけられておりますので、学部の指導のもとに各年次ごとに計画的に科目を履修しなければなりません。

(3) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・保健体育科目・外国語科目より、原則として1・2年次において24単位以上を修得することになっており、そのうち学修の基礎Ⅰ・Ⅱ（4単位）は必ず修得しなければなりません。又、学修の基礎をのぞく一般教育科目・保健体育科目の中から12単位以上を修得する必要があります。

また、外国語科目については、English Reading I・English Reading II・English Writ-

ing I・English Writing II・English Speaking I・English Speaking IIが必修科目、Advanced English I・Advanced English II・ドイツ語 I・ドイツ語 II・フランス語 I・フランス語 II・中国語 I・中国語 II・ハングル I・ハングル II・Practical English I・Practical English IIは選択科目となっており、卒業要件として、必修科目全ての修得が必要となります。

(3)- 1 一般教育科目とその履修方法

一般教育科目のうち「学修の基礎 I (2単位)」・「学修の基礎 II (2単位)」は必ず修得しなければなりません。その他の科目は自由に選択履修することができます。なお、特に教諭免許状の取得を希望する人は、「法学入門」と「情報処理の基礎」の修得が必要です。

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
〈全学共通科目〉				
学 修 の 基 礎 I	半期	2	1	必修科目
学 修 の 基 礎 II	半期	2	1	必修科目
仏 教 入 門	半期	2	1・2	
仏 教 と 人 間	半期	2	1・2	
哲 学 入 門	半期	2	1・2	
哲 学 概 論	半期	2	1・2	
歴 史 と 文 化	半期	2	1・2	
歴 史 の 世 界	半期	2	1・2	
文 学 入 門	半期	2	1・2	
文 学 の 世 界	半期	2	1・2	
法 学 入 門	半期	2	1・2	
法 律 学 概 説	半期	2	1・2	
政 治 学 概 説	半期	2	1・2	
現代日本の政治と社会	半期	2	1・2	
経 済 学 概 説	半期	2	1・2	
経 済 学 と 社 会	半期	2	1・2	
統 計 学 序 説	半期	2	1・2	
統 計 学 概 説	半期	2	1・2	
社 会 学 概 説	半期	2	1・2	
社 会 学 の 基 礎	半期	2	1・2	
数 学 の 世 界	半期	2	1・2	
環 境 科 学	半期	2	1・2	
進化生物学とは何か	半期	2	1・2	
進化生物学の世界	半期	2	1・2	
心 理 学	半期	2	1・2	

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
心理学理論と心理的支援	半期	2	1・2	
教 養 基 礎	半期	2	1・2	
教 養 統 合	半期	2	1・2	
情 報 処 理 の 基 礎	半期	2	1・2	
キャリア開発基礎講座Ⅰ	半期	2	1	
海 外 留 学	通年	4	1～4	
〈心理学部開講科目〉				
ドイツの文化とことば	半期	2	1	
フランスの文化とことば	半期	2	1	
中国の文化とことば	半期	2	1	
コリアの文化とことば	半期	2	1	

※海外留学の単位認定には事前の相談が必要となります。

(3)– 2 外国語科目とその履修方法

外国語科目については、すでに述べたように、English Reading I・English Reading II・English Writing I・English Writing II・English Speaking I・English Speaking IIが必修科目で、卒業要件として各1単位の合計6単位の修得が、義務づけられています。

また、Advanced English I・Advanced English II・ドイツ語Ⅰ・ドイツ語Ⅱ・フランス語Ⅰ・フランス語Ⅱ・中国語Ⅰ・中国語Ⅱ・ハンゲルⅠ・ハンゲルⅡ・Practical English I・Practical English IIは、各1単位の選択科目になります。

なお、教諭免許状の取得にあたっては「外国語コミュニケーション」(2単位)が必修ですが、心理学部生は、以下に示す科目にて充当されるため、新たにこの「外国語コミュニケーション」を履修する必要はありません。

充当対象科目：English Reading I、English Reading II、English Writing I、
English Writing II、English Speaking I、English Speaking II、
ドイツ語Ⅰ、ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅰ、
中国語Ⅱ、ハンゲルⅠ、ハンゲルⅡ

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
English Reading I	半期	1	1	必 修 科 目
English Reading II	半期	1	1	必 修 科 目
English Writing I	半期	1	1	必 修 科 目
English Writing II	半期	1	1	必 修 科 目

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
English Speaking I	半期	1	2	必 修 科 目
English Speaking II	半期	1	2	必 修 科 目
Practical English I	半期	1	1	選 択 科 目
Practical English II	半期	1	1	選 択 科 目
Advanced English I	半期	1	1	選 択 科 目
Advanced English II	半期	1	1	選 択 科 目
ド イ ツ 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
ド イ ツ 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
中 国 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
中 国 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン ゲ ル I	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン ゲ ル II	半期	1	2	選 択 科 目

(3)– 3 保健体育科目とその履修方法

保健体育科目には、体育実技と体育講義があり、一般教育科目と合わせた卒業基準単位の中に含まれます。

なお、教諭免許状の取得にあたっては体育実技・体育講義あわせて2単位以上が必修となります。

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
体 育 講 義	半期	2	1	
体 育 実 技	半期	1	1	

(3)– 4 学部留学生科目とその履修方法

一般教育科目として「日本事情Ⅰ」「日本事情Ⅱ」「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」を選択履修する事ができます。

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
日 本 事 情 I	半期	2	1	留 学 生 用 科 目
日 本 事 情 II	半期	2	1	留 学 生 用 科 目
日 本 語 I	半期	1	1	留 学 生 用 科 目
日 本 語 II	半期	1	1	留 学 生 用 科 目
日 本 語 III	半期	1	2	留 学 生 用 科 目
日 本 語 IV	半期	1	2	留 学 生 用 科 目

(4) 専門科目とその履修方法

専門科目は、それぞれ必修科目、選択必修科目、選択科目に区分され、各学年の年次指導計画に基づき履修年次を指定しています。

(5) 履修登録単位数の上限

年間に履修できる単位数には制限が設けられています。履修登録単位数の上限は、下表のとおりです。

学 年	卒業資格単位	教職その他の単位
1 年	48	8
2 年	48	34
3 年	48	28
4 年	48	10

(6) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。十分に注意することが大事です。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

〈対人・社会心理学科〉

I. 2024～2022年度（令和6～4年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

科目種別			卒業基準単位		
教養的科目	必修科目	一般教育科目 学修の基礎	4単位	24単位	124単位
		外国語科目 (必修外国語)	6単位		
	選択科目	一般教育科目 選択科目	12単位以上		
		学部留学生科目 ※留学生のみ受講可			
		外国語科目 (選択外国語)			
専門科目	必修科目	32単位	100単位		
	選択科目Ⅰ	68単位			
	選択科目Ⅱ				
	相互履修科目				

(2) 履修基準について

心理学部では、原則として1・2年次を対象とする教養的科目24単位と、1年次から年次指導計画に基づいて履修年次が指定されている心理学部対人・社会心理学科の専門科目を履修することを義務づけています。

卒業年次（4年生）の卒業論文・卒業研究の履修登録の際には、一定以上の単位修得が条件づけられておりますので、学部の指導のもとに各年次ごとに計画的に科目を履修しなければなりません。

(3) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・外国語科目より、原則として1・2年次において24単位以上を修得することになっており、そのうち学修の基礎Ⅰ・Ⅱ（4単位）は必ず修得しなければなりません。又、学修の基礎をのぞく一般教育科目の中から12単位以上を修得する必要があります。

また、外国語科目については、English for Everyday Psychology・Communicative English・Strategic English・English Presentations・Academic English for PsychologyⅠ・Academic English for PsychologyⅡが必修科目、Advanced EnglishⅠ・Advanced

English II・ドイツ語 I・ドイツ語 II・フランス語 I・フランス語 II・中国語 I・中国語 II・ハンゲル I・ハンゲル II・Practical English I・Practical English IIは選択科目となっており、卒業要件として、必修科目全ての修得が必要となります。

(3)- 1 一般教育科目とその履修方法

一般教育科目「学修の基礎 I (2単位)」・「学修の基礎 II (2単位)」は必ず修得しなければなりません。その他の科目は自由に選択履修することができます。

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
〈全学共通科目〉				
学 修 の 基 礎 I	半期	2	1	必修科目
学 修 の 基 礎 II	半期	2	1	必修科目
仏 教 入 門	半期	2	1・2	
仏 教 と 人 間	半期	2	1・2	
哲 学 入 門	半期	2	1・2	
哲 学 概 論	半期	2	1・2	
歴 史 と 文 化	半期	2	1・2	
歴 史 の 世 界	半期	2	1・2	
文 学 入 門	半期	2	1・2	
文 学 の 世 界	半期	2	1・2	
法 学 入 門	半期	2	1・2	
法 律 学 概 説	半期	2	1・2	
政 治 学 概 説	半期	2	1・2	
現代日本の政治と社会	半期	2	1・2	
経 済 学 概 説	半期	2	1・2	
経 済 学 と 社 会	半期	2	1・2	
統 計 学 序 説	半期	2	1・2	
統 計 学 概 説	半期	2	1・2	
社 会 学 概 説	半期	2	1・2	
社 会 学 の 基 礎	半期	2	1・2	
数 学 の 世 界	半期	2	1・2	
環 境 科 学	半期	2	1・2	
進化生物学とは何か	半期	2	1・2	
進化生物学の世界	半期	2	1・2	
心 理 学	半期	2	1・2	
心理学理論と心理的支援	半期	2	1・2	
教 養 基 礎	半期	2	1・2	
教 養 統 合	半期	2	1・2	
データサイエンス入門	半期	2	1・2	※2023年度以降入学生のみ
情 報 処 理 の 基 礎	半期	2	1・2	
ライフ・キャリア概論	半期	2	1	※2024年度入学生のみ

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
キャリア・デザイン入門	半期	2	1	※2024年度入学生のみ
キャリア開発基礎講座Ⅰ	半期	2	1	※2023・2022年度入学生のみ
キャリア開発基礎講座Ⅱ	半期	2	1	※2023・2022年度入学生のみ
キャリア開発基礎講座Ⅲ	半期	2	3	※2023・2022年度入学生のみ
海 外 留 学	通年	4	1～4	
〈心理学部開講科目〉				
ドイツの文化とことば	半期	2	1	
フランスの文化とことば	半期	2	1	
中国の文化とことば	半期	2	1	
コリアの文化とことば	半期	2	1	

※海外留学の単位認定には事前の相談が必要となります。

(3)– 2 外国語科目とその履修方法

外国語科目については、すでに述べたように、English for Everyday Psychology・Communicative English・Strategic English・English Presentations・Academic English for PsychologyⅠ・Academic English for PsychologyⅡが必修科目で、卒業要件として各1単位の合計6単位の修得が、義務づけられています。

また、Advanced EnglishⅠ・Advanced EnglishⅡ・ドイツ語Ⅰ・ドイツ語Ⅱ・フランス語Ⅰ・フランス語Ⅱ・中国語Ⅰ・中国語Ⅱ・ハンゲルⅠ・ハンゲルⅡ・Practical EnglishⅠ・Practical EnglishⅡは、各1単位の選択科目になります。

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
English for Everyday Psychology	半期	1	1	必 修 科 目
Communicative English	半期	1	1	必 修 科 目
Strategic English	半期	1	1	必 修 科 目
English Presentations	半期	1	1	必 修 科 目
Academic English for PsychologyⅠ	半期	1	2	必 修 科 目
Academic English for PsychologyⅡ	半期	1	2	必 修 科 目
Practical EnglishⅠ	半期	1	1	選 択 科 目
Practical EnglishⅡ	半期	1	1	選 択 科 目
Advanced EnglishⅠ	半期	1	1	選 択 科 目
Advanced EnglishⅡ	半期	1	1	選 択 科 目
ド イ ツ 語 Ⅰ	半期	1	2	選 択 科 目
ド イ ツ 語 Ⅱ	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 Ⅰ	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 Ⅱ	半期	1	2	選 択 科 目
中 国 語 Ⅰ	半期	1	2	選 択 科 目

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
中 国 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン グ ル I	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン グ ル II	半期	1	2	選 択 科 目

(3)– 3 学部留学生科目とその履修方法

一般教育科目として「日本事情Ⅰ」「日本事情Ⅱ」「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」を選択履修する事ができます。

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
日 本 事 情 I	半期	2	1	留学生用科目
日 本 事 情 II	半期	2	1	留学生用科目
日 本 語 I	半期	1	1	留学生用科目
日 本 語 II	半期	1	1	留学生用科目
日 本 語 III	半期	1	2	留学生用科目
日 本 語 IV	半期	1	2	留学生用科目

(4) 専門科目とその履修方法

専門科目は、それぞれ必修科目、選択科目Ⅰ、選択科目Ⅱに区分され、各学年の年次指導計画に基づき履修年次を指定しています。

(5) 履修登録単位数の上限

年間に履修できる単位数には制限が設けられています。履修登録単位数の上限は、下表のとおりです。但し、前年度に休学期間がなく、前年度単年のGPAが4.0以上の2023年度入学生については、年間の履修登録単位数の上限を50単位とします。

学 年	履修登録単位数の上限		
	年 間	第 1 期	第 2 期
1 年	48	30	30
2 年	48	30	30
3 年	48	30	30
4 年	48	30	30

※なおその他の科目については、制限を設けない。

(6) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。十分に注意することが大切です。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

II. 2021～2017年度（令和3～平成29年度）入学者

(1) 卒業基準単位について

科目種別			卒業基準単位		
教養的科目	必修科目	一般教育科目 学修の基礎	4単位	24単位	124単位
		外国語科目 (必修外国語)	6単位		
	選択科目	一般教育科目 選択科目	12単位以上		
		学部留学生科目 ※留学生のみ受講可			
	外国語科目 (選択外国語)				
専門科目	必修科目		32単位	100単位	
	選択科目Ⅰ		68単位		
	選択科目Ⅱ				
	相互履修科目				

※「相互履修科目」は、2021・2020年度入学生のみ

(2) 履修基準について

心理学部では、原則として1・2年次を対象とする教養的科目24単位と、1年次から年次指導計画に基づいて履修年次が指定されている心理学部対人・社会心理学科の専門科目を履修することを義務づけています。

卒業年次（4年生）の卒業論文・卒業研究の履修登録の際には、一定以上の単位修得が条件づけられておりますので、学部の指導のもとに各年次ごとに計画的に科目を履修しなければなりません。

(3) 教養的科目の履修年次とその履修方法

教養的科目については、一般教育科目・外国語科目より、原則として1・2年次において24単位以上を修得することになっており、そのうち学修の基礎Ⅰ・Ⅱ（4単位）は必ず修得しなければなりません。又、学修の基礎をのぞく一般教育科目の中から12単位以上を修得する必要があります。

また、外国語科目については、English ReadingⅠ・English ReadingⅡ・English WritingⅠ・English WritingⅡ・English SpeakingⅠ・English SpeakingⅡが必修科目、Advanced EnglishⅠ・Advanced EnglishⅡ・ドイツ語Ⅰ・ドイツ語Ⅱ・フランス語Ⅰ・フランス語Ⅱ・中国語Ⅰ・中国語Ⅱ・ハングルⅠ・ハングルⅡ・Practical EnglishⅠ・Practical EnglishⅡは選択科目となっており、卒業要件として、必修科目全ての修得が必要となります。

(3)-1 一般教育科目とその履修方法

一般教育科目「学修の基礎Ⅰ（2単位）」・「学修の基礎Ⅱ（2単位）」は必ず修得しなければなりません。その他の科目は自由に選択履修することができます。

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
〈全学共通科目〉				
学 修 の 基 礎 Ⅰ	半期	2	1	必修科目
学 修 の 基 礎 Ⅱ	半期	2	1	必修科目
仏 教 入 門	半期	2	1・2	
仏 教 と 人 間	半期	2	1・2	
哲 学 入 門	半期	2	1・2	
哲 学 概 論	半期	2	1・2	
歴 史 と 文 化	半期	2	1・2	
歴 史 の 世 界	半期	2	1・2	
文 学 入 門	半期	2	1・2	
文 学 の 世 界	半期	2	1・2	
法 学 入 門	半期	2	1・2	
法 律 学 概 説	半期	2	1・2	
政 治 学 概 説	半期	2	1・2	
現代日本の政治と社会	半期	2	1・2	
経 済 学 概 説	半期	2	1・2	
経 済 学 と 社 会	半期	2	1・2	
統 計 学 序 説	半期	2	1・2	
統 計 学 概 説	半期	2	1・2	
社 会 学 概 説	半期	2	1・2	

授 業 科 目	期 間	単 位	学 年	備 考
社 会 学 の 基 礎	半 期	2	1・2	
数 学 の 世 界	半 期	2	1・2	
環 境 科 学	半 期	2	1・2	
進 化 生 物 学 と は 何 か	半 期	2	1・2	
進 化 生 物 学 の 世 界	半 期	2	1・2	
心 理 学	半 期	2	1・2	
心 理 学 理 論 と 心 理 的 支 援	半 期	2	1・2	
教 養 基 礎	半 期	2	1・2	
教 養 統 合	半 期	2	1・2	
情 報 処 理 の 基 礎	半 期	2	1・2	
キ ャ リ ア 開 発 基 礎 講 座 I	半 期	2	1	
キ ャ リ ア 開 発 基 礎 講 座 II	半 期	2	1	
キ ャ リ ア 開 発 基 礎 講 座 III	半 期	2	3	
海 外 留 学	通 年	4	1～4	
〈心理学部開講科目〉				
ドイ ツ の 文 化 と 事 物	半 期	2	1	
フ ラ ン ス の 文 化 と 事 物	半 期	2	1	
中 国 の 文 化 と 事 物	半 期	2	1	
コ リ ア の 文 化 と 事 物	半 期	2	1	

※海外留学の単位認定には事前の相談が必要となります。

(3)-2 外国語科目とその履修方法

外国語科目については、すでに述べたように、English Reading I・English Reading II・English Writing I・English Writing II・English Speaking I・English Speaking II が必修科目で、卒業要件として各1単位の合計6単位の修得が、義務づけられています。

また、Advanced English I・Advanced English II・ドイツ語 I・ドイツ語 II・フランス語 I・フランス語 II・中国語 I・中国語 II・ハンゲル I・ハンゲル II・Practical English I・Practical English IIは、各1単位の選択科目になります。

授 業 科 目	期 間	単 位	履 修 学 年	備 考
English Reading I	半 期	1	1	必 修 科 目
English Reading II	半 期	1	1	必 修 科 目
English Writing I	半 期	1	1	必 修 科 目
English Writing II	半 期	1	1	必 修 科 目
English Speaking I	半 期	1	2	必 修 科 目
English Speaking II	半 期	1	2	必 修 科 目
Practical English I	半 期	1	1	選 択 科 目
Practical English II	半 期	1	1	選 択 科 目

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
Advanced English I	半期	1	1	選 択 科 目
Advanced English II	半期	1	1	選 択 科 目
ド イ ツ 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
ド イ ツ 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
フ ラ ン ス 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
中 国 語 I	半期	1	2	選 択 科 目
中 国 語 II	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン グ ル I	半期	1	2	選 択 科 目
ハ ン グ ル II	半期	1	2	選 択 科 目

(3)- 3 学部留学生科目とその履修方法

一般教育科目として「日本事情Ⅰ」「日本事情Ⅱ」「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」を選択履修することができます。

授 業 科 目	期 間	単 位	履修学年	備 考
日 本 事 情 I	半期	2	1	留学生用科目
日 本 事 情 II	半期	2	1	留学生用科目
日 本 語 I	半期	1	1	留学生用科目
日 本 語 II	半期	1	1	留学生用科目
日 本 語 III	半期	1	2	留学生用科目
日 本 語 IV	半期	1	2	留学生用科目

(4) 専門科目とその履修方法

専門科目は、それぞれ必修科目、選択科目Ⅰ、選択科目Ⅱに区分され、各学年の年次指導計画に基づき履修年次を指定しています。

(5) 履修登録単位数の上限

年間に履修できる単位数には制限が設けられています。履修登録単位数の上限は、下表のとおりです。

学 年	卒業資格単位
1 年	48
2 年	48
3 年	48
4 年	48

※なおその他の科目については、制限を設けない。

(6) その他（3年次終了までに）

心理学部では4年次の卒業論文・卒業研究の履修登録の際に以下の単位の取得が条件づけられています。十分に注意することが大事です。

◎卒業基準単位124単位のうち3年次終了までに76単位以上の単位の修得が必要

データサイエンス学部

令和3～6年度（2021～2024年度）入学者

1. 卒業資格

データサイエンス学部では、休学期間を除き4年（48ヵ月／8学期）以上在学し、かつ卒業基準単位数以上の単位を修得することにより、卒業資格を得ることができます。

2. 卒業基準単位数

データサイエンス学部の学生が卒業資格を得るためには、教養的科目24単位以上、専門科目80単位以上、これらの合計で124単位以上を修得する必要があります。

なお、卒業には必修科目の修得など他の要件もあります。詳細は下表をご参照ください。

(区分)

教養的科目	フレッシュャーズ科目群	10単位（必修科目）	必修科目を含め24単位以上
	外国語コミュニケーション科目群	4単位（必修科目）	
	一般教育科目群		
	スポーツと保健科学科目群		
	キャリア科目群		
専門科目	専門基礎科目群	28単位以上（必修科目含む）	各科目群の要件を満たしつつ、必修科目・選択科目の合計で80単位以上
	データサイエンス科目群		
	データサイエンス基礎	14単位以上（必修科目含む）	
	データサイエンス発展	4単位以上	
	価値創造科目群		
価値創造基礎	6単位以上		
価値創造発展	4単位以上		
演習科目群	12単位以上（必修科目含む）		
卒業基準単位数総数			124単位以上

①教養的科目

教養的科目は、フレッシュャーズ科目群・外国語コミュニケーション科目群・一般教育科目群・スポーツと保健科学科目群・キャリア科目群から構成されています。必修科目14単位を含め最低24単位以上の修得が必要です。

②専門科目

専門科目は、専門基礎科目群・データサイエンス科目群（データサイエンス基礎・データサイエンス発展）・価値創造科目群（価値創造基礎・価値創造発展）・演習科目群から構成されています。各科目群には卒業までに必要とされる単位（必修科目を一部含む）の設定があります。専門科目全体で80単位以上の修得が必要です。

③自由科目

自由科目は一部の資格科目など卒業基準単位数に算入されない科目となります。卒業単位には利用できない科目ですので、卒業基準単位として構成される教養的科目・専門科目の履修を優先的に考え履修してください。また、資格取得には各種のガイダンスや学生要覧等の説明に沿って単位を修得することが求められます。

3. 履修登録と履修制限単位数の上限

授業を受講し単位を修得するためには、毎年定められた期間に各自が履修登録を行わなければなりません。この手続きが完了していないと、授業を受講し、試験に合格した場合でも成績は付与されず、単位の修得が認められません。履修登録に際しては、授業内容や設備の制約による抽選や、履修したい科目を履修するために必要とされる履修前提科目の設定などもあり、ガイダンスや配付される資料を熟読して単位修得を目指す必要があります。

このほか、学年ごとに履修登録できる単位数には年間および開講期ごとに上限があり、次表に示すとおりです。この上限を超える履修は認められません。但し、次の科目ならびに卒業基準単位に含まれない自由科目はこの限りではありません。

- ①「特別語学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、②「総合語学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、
- ③「健康スポーツ野外実習」、④「フィールドワーク」、⑤「インターンシップ」

学 年	履修登録単位数の上限			備 考
	年 間	第1期	第2期	
1年	42	24	24	年間履修登録単位数と各開講期の履修登録単位数の、いずれの上限も超えてはならない。
2年	44	26	26	
3年	44	26	26	
4年	38	22	22	

4. 単位の修得

・履修登録を行った科目について、試験その他受講状況により、一定の基準に達した場合、所定の単位が与えられます。

・試験は原則として筆記試験で行いますが、レポート等をもってこれに代える場合もあります。

・レポート等は、担当教員が指示する日時までに、指定された方法で提出しなければなりません。指定された日時・方法が守られなかった場合には受理されません。

・「卒業研究・卒業論文」については、履修登録を行う年度ごとに条件・指示内容を定めています。データサイエンス学部講義案内・ガイダンス資料・各種掲示・ポータルサイト等で指示される案内にしたがう必要があります。

就職について

キャリアサポートセンター

「キャリア形成支援」「就職活動支援」「資格取得支援」をキャリア支援の3本柱とし、卒業後の社会生活や職業生活を行う上で基盤となる知識や技能をより効果的に習得できるよう、体系的な支援を行っています。1年次から段階的かつ継続的に多彩なプログラムに参加することができますので、早期より卒業後の将来を見据えた学生生活を送ることで、より納得感のある進路選択を行っていただきたいと思います。

1. 概要

キャリアサポートセンターは品川・熊谷それぞれのキャンパスに設置されており、進路・就職に関する各種情報提供のほか、授業科目・ガイダンス・イベント等を数多く開催しています。また専門のキャリアカウンセラーが常駐し、卒業後のあらゆる進路に関し個別の相談をすることができます。

【品川キャンパス】

設置場所：9号館1階

開室時間：月～土曜日 9時～17時40分（長期休暇期間中は開室曜日・時間が異なります）

フロア面積：320㎡（96.8坪）※ラウンジ部分を含む

【熊谷キャンパス】

設置場所：1号館（ゲートプラザ）2階

開室時間：月～土曜日 9時～17時40分（長期休暇期間中は開室曜日・時間が異なります）

フロア面積：122.49㎡（37.1坪）

2. 沿革

- 平成14年度 就職部よりキャリアサポートセンターへ改組。
- 平成15年度 豊かな人間形成と人生設計に資するため、授業科目としてキャリア開発関連講座（キャリア開発基礎講座・インターンシップ・スキル開発）を開講する。
- 平成18年度 経済産業省委託 地域産業活性化人材育成事業「インターンシップにおける社会人基礎力の実践的活用に関する調査」のモデル校となる。
- 平成21年度 立正キャリアナビ、キャリアシステム（キャリア教育から就職支援までのトータル学生支援システム）稼動。
- 平成22年度 大原学園との業務提携により資格対策講座受講生の合格者増加を図る。
- 平成23年度 特定の曜日・時間にキャリアアワーを設け、学生自身による就業力育成・就職準備のための行動習慣化を図る。
- 平成24年度 先輩取材プロジェクト及び就職試験のための筆記対策プログラムを開始。
- 平成29年度 文部科学省創設「大学等におけるインターンシップ届出制度」において9分類中6項目が認定され、申請を行った163校中8位の実績を収める。また、資格取得支援拡充により学内において全11の資格対策講座を開講。
- 平成30年度 キャリア開発基礎講座Ⅲのカリキュラム改正により、キャリア開発基礎講座改革の完成年度を迎える。キャリア開発関連講座における「インターンシップ」実習生が3,000名を突破。
- 令和2年度 オンデマンドによるガイダンスをはじめ、オンラインミーティングツールを活用したキャリア相談・合同説明会（企業・団体）を実施するなど、対面とオンラインによるハイブリット型支援を開始。
- 令和5年度 キャリア開発関連講座「インターンシップ」において、参加学生の問題発見能力・問題解決能力や現場対応力のさらなる向上を目的とし、新たに課題解決型プログラムを増設。オンライン完結型で安全に利用が出来るOBOG訪問ネットワークサービス「ビズリーチ・キャンパス」を公認大学として導入。

3. 利用状況

(1) キャリア相談

令和5年度 キャリア相談利用者数

(単位：人)

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
品川	485	483	450	401	207	238	352	290	311	324	530	628	4,699
熊谷	160	121	148	99	32	57	83	98	82	70	75	105	1,130
合計	645	604	598	500	239	295	435	388	393	394	605	733	5,829

進路・就職にかかわるあらゆる内容に関し、1年次より学年を問わず常駐している専門のキャリアカウンセラーに相談することができます。卒業後の将来に向けた漠然とした不安はもちろん、履歴書・エントリーシートの添削や面接対策まで学生一人ひとりに対しきめ細やかな支援をしています。また、令和2年度からは学生の希望に合わせ「対面」または「オンライン」、いずれかの形式を選択して相談をする事が出来る体制を整えております。

相談内容をみていきますと、1・2年次生からは進路選択に向けた準備や進路全般にかかる相談が大半を占めております。3年次生からは進路全般の相談に加え、履歴書・エントリーシートの添削や面接の相談が中心となります。近年の特徴としては、インターンシップを起点とした早期選考への対策としてエントリーシートや面接などの選考に関する相談時期が前倒し傾向になっていることが挙げられます。4年次生では面接対策が中心となりますが、就職活動を進める中で志望業界の見直しなど進路の全般に関わる相談も多くみられます。いずれにしましても納得した進路の決定においては早めの準備が何より効果的です。ぜひ低学年次からの積極的な「キャリア相談」の活用をお勧めいたします。

(2) キャリア開発基礎講座

(単位：人)

科目名	年度	品川	熊谷	合計
キャリア開発基礎講座Ⅰ	令和元年度	1,169	477	1,646
	令和2年度	632	399	1,031
	令和3年度	573	211	784
	令和4年度	698	244	942
	令和5年度	581	257	838
キャリア開発基礎講座Ⅱ	令和元年度	395	216	611
	令和2年度	394	282	676
	令和3年度	430	166	596
	令和4年度	282	152	434
	令和5年度	343	205	548
キャリア開発基礎講座Ⅲ	令和元年度	282	175	457
	令和2年度	231	109	340
	令和3年度	584	118	702
	令和4年度	441	77	518
	令和5年度	341	153	494
計	令和元年度	1,846	868	2,714
	令和2年度	1,257	790	2,047
	令和3年度	1,587	495	2,082
	令和4年度	1,421	473	1,894
	令和5年度	1,265	615	1,880

キャリア形成支援を単なる就職活動として位置付けることなく、学生が自己理解を深め、社会人としての生き方、職業に関する考え方や職業人としての知識・能力を身に付け「自信」をもって社会に巣立つことが出来るようキャリア形成科目のひとつとして「キャリア開発基礎講座」を開講しています。

令和6年度入学生以降は新科目の「ライフ・キャリア概論」「キャリア・デザイン入門」が開講されます。

(3) インターンシップ

年度	ガイダンス参加者	大学推薦 インターンシップ			公務員等 インターンシップ		合計	
		応募者	受入先	実習生	受入先	実習生	受入先	実習生
令和元年度	1983	395	104	222	64	83	168	305
令和2年度	休講	－	－	－	－	－	－	－
令和3年度	1749	178	25	127	－	－	25	127
令和4年度	1461	189	59	132	－	－	59	132
令和5年度	1351	163	64	132	－	－	64	132

事前・事後授業や大学と提携した企業・団体（官公庁等含む）での就業体験を通じて、日々変化する社会に対応し納得のいく進路選択をするために必要な「社会人基礎力の向上」「自己理解」「業界・企業の理解」を促す事を目的としたキャリア形成科目です。

令和5年度より、従来の就業体験を中心としたプログラムに加え、企業の課題解決に取り組む少人数制の課題解決型インターンシップのプログラムを新設し、より充実したカリキュラムとなっております。

4. 学生を取り巻く就職環境

(1) 就職環境の変化

年	大学数	学生数 (学部生)	18歳人口	大学進学率	大卒者に対する	
					求人総数	求人倍率
平成12年度	649	2,471,755	1,510,000	40.9%	461,600	1.09
平成20年度	765	2,520,593	1,240,000	50.8%	948,000	2.14
平成22年度	778	2,527,319	1,220,000	51.8%	581,900	1.28
令和元年度	786	2,609,148	1,170,000	55.8%	804,700	1.83
令和2年度（6月調査）	795	2,623,572	1,170,000	56.1%	683,000	1.53
令和3年度	803	2,625,688	1,140,000	57.6%	676,400	1.50
令和4年度	807	2,632,216	1,120,000	58.8%	706,900	1.58
令和5年度	810	2,632,775	1,100,000	59.8%	772,900	1.71

※大学数・学生数・18歳人口は文部科学省調査「学校基本調査（確定値）」より。

※18歳人口は推移表より

※大卒者に対する求人総数・求人倍率はリクルートワークス研究所「第40回ワークス大卒求人倍率調査（2024年卒）」より

18歳人口は平成12年と比較した場合、約41万人減少しましたが大学数は161校増え、大学生数も約16万人増えています。母集団となる18歳人口の減少に対し大学数が増加した事で、大学進学率は40.9%から59.8%へと上昇しました。

一方で大卒者に対する民間企業の求人総数は、平成20年度の約95万人をピークにリーマン・ショック等の影響を受け平成22年度には50万人台まで大幅に減少しました。その後、平成25年度を底に再度増加し令和元年度は約80.5万人、大卒求人倍率も1.83倍と高い水準となっています。このような環境から令和元年度までは「超売り手市場」とも言われ学生優位の状態が続いておりました。

しかし翌年、令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大の影響を受け、就職活動（広報活動）解禁当初より大手就職情報サイト主催の大型イベント「合同企業説明会」等がのきなみ中止されるなど、大学生の就職活動を取りまく環境は一変しました。バブル崩壊・リーマンショック時よりは下落幅は小さいものの、大卒者に対する求人倍率も10年ぶりに0.3ポイント以上低下。以後も複数回に渡る緊急事態宣言発出等による影響を受け令和3年度においても求人倍率1.50倍とさらに微減となりました。

このように「超売り手市場」から悪化に転じた就職環境ですが、労働市場においては少子化による若年者の労働力不足は変わらぬ課題となっており、令和5年度には求人倍率も1.71倍へと回復し、再び学生優位の「売り手市場」と言われております。

従業員規模		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
300人未満	求人倍率	8.62	3.40	5.28	5.31	6.19
	求人総数	449,000	382,300	381,400	383,200	427,500
	民間企業就職希望者数	52,100	112,400	72,300	72,200	69,100
300～999人	求人倍率	1.22	0.86	0.98	1.12	1.14
	求人総数	159,600	131,000	123,100	139,000	146,800
	民間企業就職希望者数	130,300	151,600	125,500	124,100	128,400
1,000～4,999人	求人倍率	1.08	1.14	0.89	1.11	1.14
	求人総数	144,300	126,100	127,000	137,200	148,400
	民間企業就職希望者数	133,800	110,700	142,900	123,200	130,200
5,000人以上	求人倍率	0.42	0.60	0.41	0.37	0.41
	求人総数	51,800	43,600	44,900	47,500	50,200
	民間企業就職希望者数	123,300	72,400	109,300	129,100	123,300

※リクルートワークス研究所「第40回ワークス大卒求人倍率調査（2024年卒）」より

大卒求人倍率についても全体的には順調に回復基調へ入っておりますが、企業の従業員規模により差が見られます。安定というキーワードから大手企業という選択は当然あるかと思いますが、全国で約360万社といわれる企業のうち99.7%を占めるのはいわゆる中小企業であり、その中にも多くの優良企業が存在します。企業選びにおいてはその規模だけに左右されるのではなく、幅広い視野を持ち様々な選択肢を閉ざさない事が納得した進路選択に繋がります。

(2) 本学に届く求人票から見る採用環境

求人件数（業種別）

業種	令和元年度		令和3年度		令和5年度		対令和3年度 増減数 (件)	対令和3年度 増減比率 (%)	対令和元年度 増減比率 (%)
	求人件数	求人総数に 占める割合 (%)	求人件数	求人総数に 占める割合 (%)	求人件数	求人総数に 占める割合 (%)			
農業・林業・漁業	40	0.3%	37	0.3%	45	0.3%	8	121.6%	112.5%
鉱業	4	0.0%	4	0.0%	7	0.0%	3	175.0%	175.0%
建設業	1,285	8.4%	1,315	9.4%	1,808	10.5%	493	137.5%	140.7%
不動産業	294	1.9%	220	1.6%	325	1.9%	105	147.7%	110.5%
メーカー	2,109	13.7%	2,015	14.4%	2,722	15.8%	707	135.1%	129.1%
電気・ガス・熱・水道供給業	27	0.2%	17	0.1%	35	0.2%	18	205.9%	129.6%
輸送業	470	3.1%	380	2.7%	471	2.7%	91	123.9%	100.2%
商社	1,666	10.8%	1,364	9.8%	1,747	10.1%	383	128.1%	104.9%
流通業	1,382	9.0%	1,010	7.2%	1,156	6.7%	146	114.5%	83.6%
金融業	248	1.6%	220	1.6%	260	1.5%	40	118.2%	104.8%
情報通信業	1,827	11.9%	1,519	10.9%	1,845	10.7%	326	121.5%	101.0%
サービス業	5,930	38.6%	5,746	41.1%	6,645	38.5%	899	115.6%	112.1%
公務（国家）	4	0.0%	6	0.0%	7	0.0%	1	116.7%	175.0%
公務（地方）	75	0.5%	130	0.9%	183	1.1%	53	140.8%	244.0%
未分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	15,361	100.0%	13,983	100.0%	17,256	100.0%	3,273	123.4%	112.3%

※令和6年4月3日現在

上記は本学に届く求人を業種別に見た表です。空前の売り手市場と言われた令和元年度の求人件数に対し、令和3年度にかけての2年間は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減少に転じました。しかし令和5年度には17,256件の求人が寄せられ、令和元年度を大幅に越える求人件数となりました。しかしながらその増減は業界により偏りがあり、学生の志望業界によっては必ずしも楽観視出来る環境ではないと言えます。「売り手市場」と呼ばれる環境下においても業種選択や職種選択により実は多くの学生が就職活動に苦戦しているというのもまた現実です。

続いて、求人と就職の傾向を都道府県別に見てみましょう。

都道府県別求人件数・就職者数

都道府県	令和元年度		令和3年度		令和5年度	対令和元年度 増減比率 (%)	対令和3年度 増減比率 (%)
	求人件数	就職者数	求人件数	就職者数	求人件数		
北海道	125	16	128	11	162	129.6%	126.6%
青森県	36	4	35	0	33	91.7%	94.3%
岩手県	38	2	32	1	32	84.2%	100.0%
宮城県	71	5	71	7	96	135.2%	135.2%
秋田県	40	4	26	3	33	82.5%	126.9%
山形県	84	2	99	4	116	138.1%	117.2%
福島県	102	3	104	10	111	108.8%	106.7%
茨城県	338	25	380	33	377	111.5%	99.2%
栃木県	214	21	204	21	236	110.3%	115.7%
群馬県	209	28	181	65	211	101.0%	116.6%
埼玉県	1,094	189	921	213	1,028	94.0%	111.6%
千葉県	565	107	572	147	650	115.0%	113.6%
東京都	5,332	1186	4,357	1,032	5,422	101.7%	124.4%
神奈川県	1,199	110	1,171	135	1,398	116.6%	119.4%
新潟県	198	23	185	10	232	117.2%	125.4%
富山県	137	2	130	6	134	97.8%	103.1%
石川県	95	7	85	6	86	90.5%	101.2%
福井県	80	0	78	2	76	95.0%	97.4%
山梨県	54	2	55	6	66	122.2%	120.0%
長野県	274	19	271	10	319	116.4%	117.7%
岐阜県	245	3	228	3	297	121.2%	130.3%
静岡県	491	26	525	22	671	136.7%	127.8%
愛知県	1,214	28	1,120	30	1,393	114.7%	124.4%
三重県	188	2	204	1	245	130.3%	120.1%
滋賀県	79	1	90	1	123	155.7%	136.7%
京都府	265	5	245	4	322	121.5%	131.4%
大阪府	1,184	52	1,054	28	1,430	120.8%	135.7%
兵庫県	319	6	299	6	438	137.3%	146.5%
奈良県	104	2	99	1	102	98.1%	103.0%
和歌山県	53	0	50	1	59	111.3%	118.0%
鳥取県	38	0	52	0	56	147.4%	107.7%
島根県	31	1	36	0	47	151.6%	130.6%
岡山県	121	4	88	3	134	110.7%	152.3%
広島県	140	5	151	3	188	134.3%	124.5%
山口県	43	1	51	2	69	160.5%	135.3%
徳島県	40	0	40	0	51	127.5%	127.5%
香川県	67	1	60	1	75	111.9%	125.0%
愛媛県	45	0	48	1	67	148.9%	139.6%
高知県	19	0	32	1	41	215.8%	128.1%
福岡県	208	8	232	8	348	167.3%	150.0%
佐賀県	11	1	18	3	29	263.6%	161.1%
長崎県	29	2	18	4	31	106.9%	172.2%
熊本県	22	1	28	1	35	159.1%	125.0%
大分県	24	2	31	1	46	191.7%	148.4%
宮崎県	13	0	37	4	41	315.4%	110.8%
鹿児島県	21	4	22	5	42	200.0%	190.9%
沖縄県	50	2	31	2	52	104.0%	167.7%
外国・その他	12	1	9	1	6	50.0%	66.7%
合計	15,361	1,913	13,983	1,859	17,256	112.3%	123.4%

※求人件数は令和6年4月3日現在
なお、就職者数には一時的な雇用に就いた者を含んでいます

求人件数と都道府県ごとの就職者数をみますと、やはり求人件数の多い東京を中心とした首都圏への就職者比率が非常に高く、地方企業への就職者数が少ないといった傾向が続いております。

年度により詳細は異なりますが、本学の学生出身地はおおよその傾向として首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）75%、北関東（茨城・栃木・群馬）10%、東北（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）および甲信越（新潟・山梨・長野）・静岡各1～3%、その他道府県計10%といった構成比となっております。これに対し首都圏企業への就職者は約80%を占めております。このような状況は地方の人口減少問題として一つの課題にもなっております。

各都道府県にはそれぞれの地域を支えてきた産業があり、また、近年では行政が中心となって新規産業への支援拡充・企業誘致などにも注力しております。「地元には（地方には）会社がない」といった声も聞かれますが、決してそのような事はありません。ぜひ主体的に情報収集を行い、全国にある優良企業と出会う機会も広げていただきたいと思います。

しかしながら、本学に届いている求人件数を地域ごとに見ていきますとやはり首都圏を除く地域からの求人件数が少ないのも事実です。このような状況に対し本学ではU・Iターン就職の促進に向けた取り組みといたしまして全国19の自治体（令和6年4月時点）と「U・Iターン就職促進に関する協定」を締結しております。各地の企業との情報交換や交流をする中で地方求人の開拓を行っております。また、学生向けの情報提供といたしましても、ガイダンス・相談会へ各自治体の相談員を招聘し、具体的な地元・地方の企業や生活に関する情報をご紹介いただいております。

コロナ禍を経て、オンラインによる説明会や選考が増加した事により、これまで地元・地方への就職活動にとって大きな障害となっていた移動に伴う時間や交通費・宿泊費等の金銭的な課題が軽減されました。主体的に情報収集し行動する事により地元・地方企業への就職活動がしやすい環境になったとも言えます。

なお、各自治体が東京都内を中心に設置しているU・Iターン情報センター等では地元・地方の優良企業情報を入手する事ができますので積極的にご活用いただきたいと思います。地元・地方就職に関する情報は以下のサイトに集約されておりますので、まずはこちらをご覧くださいいただければと思います。

【厚生労働省委託事業】Lo活（Local＋就活）プロジェクト

<https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/>

（もしくは検索サイトにて「Lo活」と検索）

(3) 就活ルール（就活スケジュール）

いわゆる就活ルールとは政府（内閣官房、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）による「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」（以下、連絡会議という）にて議論が行われ、決定がなされている「就職・採用活動日程」を意味します。

連絡会議は毎年開催されており、当該年度の大学2年次に属する学生等の「就職・採用活動日程に関する考え方」を取りまとめています。

令和6年度卒業・修了予定の学生（現4年生）に関する就職・採用活動日程に関しては、令和4年11月の連絡会議にて以下の通り取りまとめられ、令和5年3月には経済団体等へ遵守の要請が行われました。

- | | |
|------------|-----------------------|
| ・ 広報活動開始 | ： 卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降 |
| ・ 採用選考活動開始 | ： 卒業・修了年度の6月1日以降 |
| ・ 正式な内定日 | ： 卒業・修了年度の10月1日以降 |

また、令和5年12月開催の連絡会議にて令和7年度卒業・修了予定の学生（現3年生）に関する就職・採用活動日程についても同様となる事が結論づけられております。

このように政府より就活ルールの遵守に関する要請がなされておりますが、この要請には罰則規定もなく形骸化が指摘されています。企業にとって優秀な人材の確保は生命線であり、採用活動の前倒しは年々加速しています。現4年次生の就職活動においては広報活動解禁日であるはずの3月1日時点での内定率は40.3%^(※1)と前年よりも10.0ポイントも上回り、数字からもその実情が伺えます。

※1：就職みらい研究所 就職プロセス調査（2025年卒）「2024年3月1日時点 内定状況」より

当センターでは就職ガイダンスをはじめとする各種イベント等を通し、学生の皆様へ最新の情報をお伝えさせていただいております。保護者の皆さまにおかれましても、学生の皆様へ積極的なキャリアサポートセンターの活用を促していただきますようご理解・ご協力をお願いいたします。

なお、令和5年12月開催の連絡会議において令和8年度卒業・修了予定の学生（現2年

生)に関する就職・採用活動日程については「引き続き、経済界や大学側とも対話しながら、関係省庁にて検討を行うこととする」とされております。今後は「就職・採用活動日程」変更の可能性も考慮しつつ、その動向は注視が必要と言えます。

(4) インターンシップ

前述の通り本学におきましてもキャリア教育の一環として「インターンシップ」という単位認定科目を開講しておりますが、各種報道等にて話題となる「インターンシップ」は、主に大学の開設科目とは異なり企業が独自に公募している就業体験等を指しております。コロナ禍の影響を受け一時的に減少したものの令和5年度は76.2%の企業が実施をしており、特に従業員1,000人以上の企業においては89.9%が実施をするなど、採用活動において引き続き重要な位置付けとなっております。^(※2)

さらに近年はインターンシップ参加者に対し何かしらの優遇措置を講ずる企業が増加しており、令和4年度は60%を超える企業が参加学生に対し早期の選考を予定するなど、就職活動の早期化に拍車をかける要因ともなっておりました。^(※3)

このような状況に対し令和4年4月に開催された「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」においてインターンシップの見直しを含む「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」が公表され、これを踏まえ文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意文書「インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方」が令和4年6月に「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的な考え方」へと改正されました。

本改正では従来のインターンシップが四つの類型に分類され、一定の基準に準拠した内容のみインターンシップと称する事が認められ、今まで「1 Day インターンシップ」等とし実施されていたものなどは主に「オープン・カンパニー」もしくは「仕事体験」等と称する事になりました。

学生の皆さんにおいては名称や表現に左右される事無く、期間・内容から何を学ぶことができ、なにを得られるか、しっかり吟味しながらも積極的に参加をしていただきたいと思えます。

※2：株式会社ディスコ キャリタスリサーチ「2025年卒 新卒採用に関する企業調査－採用方針調査」より

※3：株式会社ディスコ キャリタスリサーチ「2023年卒 新卒採用に関する企業調査－採用方針調査」より

(参考)

①産学協働による自律的なキャリア形成の推進

<https://www.sangakukyogikai.org/220418report2021>

②インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/1346604.htm

(5) 公務員・教員への進路

公務員は例年一定の希望者がおり、令和4年度は118名の卒業生が難関を突破し職に就きました。公務員試験の出題範囲は多岐に渡りますので、早い段階からの積み重ねが効果的ですが、学習量の多さに負け、途中であきらめてしまう学生も少なくありません。有償講座を受講している場合、金銭的な負担も決して軽くはありません。

また、保護者が卒業後の進路として薦めているケースも少なくありませんが「身分が安定している」「民間企業より楽」「公務員が向いている」といった、お子さまが自身で適性を計りかねる薦め方は、避けた方がよいでしょう。公務員を目指すにあたっては、受験に取り組む学生本人の強い意志がなにより肝要です。

一方、教員は課程履修者そのものが以前より減少傾向にあります。免許状取得に向けた科目履修や試験対策で断念するケースのほか進路として敬遠する傾向も見られます。教員は責任も負担も軽くありませんが、子どもたちの成長に携わることができる、他の職業とは異なる魅力を持っています。これを喜びと感じられる人だけが、教員としての適性を持っているのかもしれませんが。

公務員も教員も本人が「当事者意識」をしっかり持ち、採用試験に向けて準備を整えていく事が夢を実現する為のポイントとなります。

(6) 今後の就職活動に向けて

コロナ禍により一時的には落ち込んだ新卒採用市場もすでにコロナ禍前の水準に近い売り手市場へと回復しております。また、企業は人材確保のため学生へのアプローチを早めており、この影響から就職活動の早期化は年々激しさを増しています。

これに対し学生の就職活動に対する準備は必ずしも追いついていないとは言えず、業界・企業研究や自己分析が不十分なまま就職活動に臨んでいる学生も散見されます。就職活動に臨むにあたっては自分の人生の選択をするという自覚を持ち、内定獲得をゴールとせず

自身の長い社会人生活をしっかりとイメージして取り組んでいただきたいと思います。

そのためにも「主体性」「チャレンジ精神」や「コミュニケーション能力」などどのような環境下でも社会・企業から求められる能力の向上に向け充実した学生生活を送ると共に、コロナ禍による行動制限が解かれた今こそ前向きで明るく笑顔で日常を過ごしていただきたいと思います。

学生の皆様にとっては不安も多い就職活動かと思いますが、本学キャリアサポートセンターでは教職員一丸となり全力で皆様の進路支援を行ってまいりますので、保護者の皆さまにおかれましても当センターの事業に対しご理解の上、積極的な活用をお勧めいたしますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

令和4年度進路状況

令和5年5月1日現在

学部	学科	卒業単位 充足者	進路報告者			進路 未報告者	進路 決定率
			就職者	進学者	その他		
仏教	宗	48	28 58.3%	4 8.3%	9 18.8%	7 14.6%	66.7%
	前年度	26	61.5%	15.4%	15.4%	7.7%	
	仏教	52	44 84.6%	0 0.0%	7 13.5%	1 1.9%	84.6%
前年度	73	67.1%	0.0%	26.0%	6.8%		
文	哲	76	55 72.4%	6 7.9%	9 11.8%	6 7.9%	80.3%
	前年度	75	58.7%	4.0%	28.0%	9.3%	
	史	108	81 75.0%	11 10.2%	16 14.8%	0 0.0%	85.2%
	前年度	176	70.5%	6.8%	21.0%	1.7%	
	社会	113	89 78.8%	3 2.7%	19 16.8%	2 1.8%	81.4%
	前年度	145	85.5%	1.4%	9.7%	3.4%	
	文	120	78 65.0%	3 2.5%	34 28.3%	5 4.2%	67.5%
前年度	143	76.2%	2.1%	19.6%	2.1%		
経済	経済	349	291 83.4%	7 2.0%	33 9.5%	18 5.2%	85.4%
	前年度	367	77.9%	1.9%	12.0%	8.2%	
経営	経営	317	276 87.1%	1 0.3%	24 7.6%	16 5.0%	87.4%
	前年度	278	81.3%	1.1%	12.6%	5.0%	
心理	臨床心理	165	120 72.7%	24 14.5%	19 11.5%	2 1.2%	87.3%
	前年度	162	58.6%	21.0%	17.9%	2.5%	
	対人・社会心理	103	88 85.4%	5 4.9%	8 7.8%	2 1.9%	90.3%
前年度	123	77.2%	2.4%	19.5%	0.8%		
法	法	277	230 83.0%	0 0.0%	32 11.6%	15 5.4%	83.0%
	前年度	300	85.0%	0.0%	12.3%	2.7%	
社会福祉	社会福祉	183	161 88.0%	4 2.2%	13 7.1%	5 2.7%	90.2%
	前年度	214	85.0%	2.3%	10.3%	2.3%	
	子ども教育福祉	92	83 90.2%	2 2.2%	6 6.5%	1 1.1%	92.4%
前年度	98	91.8%	1.0%	5.1%	2.0%		
地球環境科	環境システム	83	66 79.5%	7 8.4%	9 10.8%	1 1.2%	88.0%
	前年度	77	77.9%	2.6%	19.5%	0.0%	
	地理	103	83 80.6%	6 5.8%	13 12.6%	1 1.0%	86.4%
前年度	123	84.6%	0.8%	13.0%	1.6%		
合計		2,189	1,773 81.0%	83 3.8%	251 11.5%	82 3.7%	84.8%
前年度		2,380	1,859 78.1%	80 3.4%	350 14.7%	91 3.8%	

※「その他」には受験準備（公務員・教員・進学・資格試験等）・就職活動中・アルバイト等が含まれます。

	母数	進路決定者	決定率
進路決定率	2,189	1,856	84.8%

※進路決定者は就職および進学者

	母数	就職者	就職率
就職希望者就職率	1,837	1,773	96.5%

※母数は令和4年5月1日現在の就職希望者

進路報告者数
2,107
96.3%

令和4年度 進路一覧（学部・学科別）

【仏教学部 宗学科】

■就職

コンピューターサイエンス(株)	日本交通(株)	千葉みらい農業協同組合
(株)MOFF	池上本門寺	日蓮宗宗務院
本覚寺	妙法寺	誠證寺
善立寺	妙昌寺	本清寺
松宝寺	蓮昌寺	法華寺
重顕寺	本蓮寺	本泰寺
長照寺	本慈院	妙立寺
永寿院	東急プロバティマネジメント(株)	大和ライフネクスト(株)
(株)アウトソーシングテクノロジー		

□進学

立正大学大学院	名古屋大原学園 大原法律公務員専門学校	あさくら看護学校
---------	---------------------	----------

【仏教学部 仏教学科】

■就職

(株)三澤牧場	日本住宅(株)	住宅情報館(株)
建設塗装工業(株)	ニッカホーム関東(株)	高砂製菓(株)
マルシン産業(株)	(株)エクストリンク	ハイブリッジ(株)
(株)フィクシー	(株)サカイ引越センター	東京シティ青果(株)
(株)日本直販総本社	(株)ベイシア	(株)ワイズマート
トヨタモビリティ東京(株)	東京東信用金庫	(株)保険ショップパートナー
大和インフィリンク(株)	(一社)檜葉町振興公社	(株)平城苑
(株)レインズインターナショナル	(合)MTRST	(株)オン・ザ・プラネット
(福池上長寿園)	(株)木下の介護	グッドタイムリビング(株)
下野農業協同組合	(株)グリフィン	東急スポーツシステム(株)
(株)キューブ	実相寺	中央寺
安詳寺	Evand(株)	(株)アーキ・ジャパン
日研トータルソーシング(株)	ブリッジインターナショナル(株)	(株)バリュー HR
(株)グラスト	流山市役所	

【文学部 哲学科】

■就職

ニッカホーム(株)	(株)コスモスモア	(株)古河製作所
T'z Com(株)	(有)ドラゴンエンタテインメント	(株)セルクル
フォーエム(株)	(株)テイクス	(株)システムソリューション
(株)スクリプト	山一興産(株)	(株)ドトールコーヒー
アニエスベージャパン(株)	グリムスグループ	(株)千代田組
富士通コンポーネント(株)	イオンリテール(株)	オーケー(株)
(株)コモディイイダ	(株)ビーシーデポコーポレーション	(株)ヤマタデンキ
トヨタモビリティ東京(株)	(株)アイエー	(株)おおみ
(株)コスモス薬品	ウエルシア薬局(株)	(株)クリエイトエス・ディー
(株)クスリのアオキ	(株)ヴィクトリア	(株)ハンズ
青梅信用金庫	ロイヤルハウジンググループ	タリーズコーヒージャパン(株)
(株)ファイブグループ	(学)奥野木学園 不二女子高等学校	(学)跡見学園 中学校高等学校
(株)臨海	IMSグループ	(独)労働者健康安全機構
(福)同愛会	アンダンテ(株)	HITOWAケアサービス(株)
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	日本マニュファクチャリングサービス(株)	(株)マネット
(株)マーキュリー	(株)アットキャド	シーデービージャパン(株)
(株)Fortisio	(株)エフ・オー・プランニング	(株)ヒューマンクレスト
防衛省 航空自衛隊	足立区役所	警視庁

□進学

立正大学大学院	立正大学（科目等履修生）	首都医校
---------	--------------	------

【文学部 史学科】

■就職

群馬ホーム(株)	(株)イビソク	(株)ダイニッセイ
シンニッケンホールディングス(株)	(株)YNハウジング	イトウ製菓(株)
(株)ツムラ	(株)YAMANAKA	小松ウオール工業(株)
(株)鈴木シャッター	SODクリエイト(株)	ディップ(株)

SCSKMinorソリューションズ(株)
 (株)DTS
 協和企業(株)
 (株)サイサン
 (株)丸高秋山
 トヨタL&F茨城(株)
 サントリービバレッジソリューション(株)
 (株)ビーシーデポコーポレーション
 (株)メガネトップ
 アールピバン(株)
 銚子商工信用組合
 スターツピタットハウス(株)
 (株)エクセル・コミュニティ
 (学)向上学園 向上高等学校
 河内教育事務所
 (獨)東京都社会福祉事業団
 ロングライフホールディング(株)
 さがみ農業協同組合
 ワタベウエディング(株)
 新勝寺
 新日本テクトス(株)
 上尾市役所
 西東京市役所
 □進学
 立正大学大学院
 國學院大學

【文学部 社会学科】

■就職

ネットチャート(株)
 須田産業(株)
 Zプラス(株)
 フォース(株)
 (株)DACS
 (株)システムコンサルタント
 (株)ソフトウェア・サービス
 (株)JR東日本情報システム
 (株)ハーモニック
 タキゲン製造(株)
 (株)山星屋
 (株)大崎コンピュータエンジニアリング
 (株)ジョイカルジャパン
 (株)アントレックス
 (株)しまむら
 (株)クリエイトエス・ディー
 (株)イノベーションオブメディカルサービス
 (株)プライマリーシップ
 旭化成不動産レジデンス(株)
 (株)東京ドームホテル
 ベストリハ(株)
 タウンライフ(株)
 Glanz(株)
 (一社)農山漁村文化協会
 (株)エフ・オー・プランニング
 (株)ピーススタイル
 (株)スリー・イー
 関東信越国税局
 千葉県警察本部
 □進学
 立正大学大学院

アーズ総合開発(株)
 (株)SHIFT
 三信倉庫(株)
 千葉金属工業(株)
 (株)ウエノ
 オークー(株)
 (株)いなげや
 (株)ネクステージ
 (株)キタムラ
 (株)ゼロエミッション
 消防団員等公務災害補償等共済基金
 (株)And Doホールディングス
 コーユーレンティア(株)
 (学)徳心学園 横浜中学高等学校
 (株)ウィル
 (株)ベネッセスタイルケア
 メディカル・ケア・サービス(株)
 (株)パンパシフィック・インターナショナルホールディングス
 (株)マルハン
 日研トータルソーシング(株)
 (株)アルテニカ
 本庄市役所
 品川区役所
 早稲田大学大学院
 新潟医療福祉大学

メトロ(株)
 原田産業(株)
 (株)共立映像
 (株)SCRIPT
 (株)マックス
 (株)ディ・アイ・システム
 アットホーム(株)
 (株)東和コンピュータマネジメント
 (株)海老正
 (株)ときわ商会
 (株)プレコフーズ
 (株)ドッドウエルビー・エム・エス
 (株)小泉
 (株)ニトリ
 (株)アダストリア
 (株)山野楽器
 中ノ郷信用組合
 三井住友トラスト不動産(株)
 (株)セリオ
 (株)松富士食品
 (株)ニチケアバレス
 (株)マークアイ
 (株)オフィスオーガスタ
 (一社)日本自動車連盟
 (株)ビーネックステクノロジーーズ
 (株)アルテニカ
 (株)アウトソーシング
 東京国税局
 上尾市役所
 早稲田大学大学院

アイエックス・ナレッジ(株)
 名糖運輸(株)
 (株)サンリツ
 (株)ニップコーポレーション
 ホシザキ関東(株)
 (株)ベルク
 まいばすけっと(株)
 (株)ルック
 (株)くすりの福太郎
 大東京信用組合
 (株)かんぼ生命保険
 日本商業施設(株)
 (株)ポッカクリエイト
 東京都教育委員会
 (株)AVIVE
 (株)ケア21 東京本社
 神奈川県国民健康保険団体連合会
 una
 日本システムケア(株)
 (特)東京キャットガーディアン
 世田谷区役所
 浦安市役所
 東京未来大学
 立正大学(科目等履修生)

(株)タナカ
 (株)びえろ
 (株)mirate
 (株)ソリューションファクトリー
 Sky(株) 東京本社
 エンカレッジ・テクノロジー(株)
 (株)バルシス
 (株)マルハニチロ物流
 常洋水産(株)
 ナイス(株)
 リコージャパン(株)
 (株)アクシオ
 (株)トップ
 (株)ビックカメラ
 (株)アルページュ
 (株)メガネトップ
 (有)ハウスフィット
 (株)FJネクストホールディングス
 ぐんざんリース(株)
 上尾中央医科グループ
 Leaf(株)
 アルファクラブ武蔵野(株)
 (株)日動計画
 総合警備保障(株)
 (株)プロバイドジャパン
 (株)インター・ベル
 毎日興業(株)
 品川区役所
 東京都庁
 ケイセンビジネス公務員カレッジ

【文学部 文学科】

■就職

フィード・ワン(株)
 (株)日本メディアシステム
 (株)アイフロント
 (株)アクティアス
 フォレックス(株)
 富士ソフト(株)
 西日本旅客鉄道(株)
 空港ターミナルサービス(株)
 加藤憲ホールディングス(株)
 (株)大崎コンピュータエンジニアリング
 アークランズ(株)
 (株)AOKI
 (株)メガネトップ
 アイングループ
 (株)Orio
 (株)ウェディングボックス
 (株)ハイデイ日高
 (株)臨海
 (医)社団桐和会
 (株)ベネッセスタイルケア
 (株)HOP
 (株)LAVA International
 (株)free mova
 パーソルテンブスタッフ(株)
 東京国税局
 越谷市役所
 □進学
 立正大学大学院

イリソ電子工業(株)
 (株)ディ・アイ・システム
 (株)あとらす二十ー
 フコク情報システム(株)
 フォーエム(株)
 第一法規(株)
 福山通運(株)
 (株)トライアルカンパニー
 (株)クラウド
 (株)マミーマート
 埼玉トヨタ自動車(株)
 ブックオフコーポレーション(株)
 (株)キタムラ
 (株)常陽銀行
 プロパティエージェント(株)
 (株)岡半
 千葉県教育委員会
 イデア矯正歯科
 IMSグループ
 (株)アズパートナーズ
 (株)永田屋
 (株)上原フォートスタジアム
 新日本テクス(株)
 トランスコスモス(株)
 府中市役所
 春日部市役所
 多摩リハビリテーション学院専門学校

(株)CLAP
 キンドリルジャパン(株)
 日本システム技術(株)
 (株)ソルバック
 (株)Polestar-ID
 (株)丸和運輸機関
 (株)紀文フレッシュシステム
 (株)ワムホールディングス
 アソー(株)
 (株)三鮮商事
 (株)イーピーシー・マート
 (株)カメガヤ
 (株)オンデーズ
 さがみ信用金庫
 (株)ハウスメイトパートナーズ
 (株)あきんどシロー
 (学)創志学園 クラーク記念国際高等学校
 恵比寿新橋いかわ歯科医院
 (福)こうほうえん
 とうかつ中央農業協同組合
 (株)ダイナム
 (株)アウトソーシングテクノロジー
 日本マニファクチャリングサービス(株)
 (株)トップエンジニアリング
 飯田市役所

【経済学部 経済学科】

■就職

(株)秀鶏園
 ミサワホーム(株)
 桂建設(株)
 (株)TS東京
 (株)HINA
 パナソニックAWエンジニアリング(株)
 TOTOアクアエンジ(株)
 千葉製粉(株)
 (株)キングジム
 協同油脂(株)
 小松ウオール工業(株)
 (株)アルファ・オイコス
 朋和産業(株)
 (株)AOI Pro.
 (株)YRK and
 (株)システムエグゼ
 (株)マイナビ
 (株)エスセラントシステム
 (株)エスプロシステム
 ハイテックシステム(株)
 (株)LainZ
 (株)ジャパンコンピューターサービス
 (株)クレスコ・ジェイキューブ
 (株)インフォテクノ朝日
 (株)メディアベース
 京葉システム(株)
 (株)シー・エス・イー
 (株)コスモス
 (株)コンピュータマネジメント

ライト工業(株)
 (株)オカムラホーム
 (株)TOMOE
 JR東日本メカトロニクス(株)
 三晃金属工業(株)
 (株)アディスマユーズ
 (株)辰市工務店
 (株)創味食品
 三甲(株) 東京本社
 (株)ムロコーポレーション
 (株)東京軽合金製作所
 MUTOHホールディングスグループ
 光村印刷(株)
 (株)ワオンズ
 (株)クレヴァシステムズ
 (株)テイクス
 (株)エイ・シームジャパン
 日本情報産業(株)
 (株)フライズ
 (株)オープンアップシステム
 SCSKMinoriソリューションズ(株)
 (株)FunClock
 (株)DTS
 (株)エムハンド
 (株)センクリード
 (株)ピヨンド
 (株)リボルブ・シス
 バルテス(株)
 南総通運(株)

谷原建設(株)
 (株)一条工務店
 (株)日立プラントサービス
 京浜電設(株)
 米沢電気工事(株)
 (株)world's end
 東洋通信工業(株)
 (株)伊藤園
 (株)ティアーズ
 金剛産業(株)
 (株)荏原製作所
 八潮化学(株)
 (株)フォーバルテレコム
 (株)neo
 アクサス(株)
 (株)シーイーシー
 (株)アイ・ティー・ワン
 富士通(株)
 (株)サイメット
 NECフィールディング(株)
 (株)日本データコントロール
 ウイツ(株)
 ディップ(株)
 (株)キューブシステム
 (株)ウイル
 SETソフトウェア(株)
 コムチュア(株)
 サイバーコム(株) 横浜本社
 (株)丸和運輸機関

(株)ダイソーコーポレーション
 (株)ホームロジスティクス
 阪和エコスチール(株)
 (株)栗原医療器械店
 (株)美柳
 スタイルム瀧定大阪(株)
 トークシステム(株)
 岡田電気産業(株)
 ホシザキ関東(株)
 (株)赤尾
 (株)キャメル珈琲
 (株)ユニマットライフ
 (株)ベルク
 (株)エディオン
 CSリレーションズ(株)
 (株)ニトリ
 (株)ネクステージ
 トヨタモビリティ東京(株)
 (株)メガネトップ
 (株)クリエイトエス・ディー
 (株)足利銀行
 (株)第四北越銀行
 共立信用組合
 ジブラルタ生命保険(株)
 リアルティ(株)
 (株)FJネクストホールディングス
 (株)リビングライフ
 住友林業ホームサービス(株)
 (株)リヴトラスト
 (株)長谷工コミュニティ
 西尾レントオール(株)
 Fレンタカー関東(株)
 (株)リロパケーションズ
 (株)京樽
 (株)すかいらーくレストランズ
 東京都大田区立六郷中学校
 (株)日本教育クリエイト
 医社団優和会
 地方(独)東京都立病院機構
 (獨)池上長寿園
 (株)stara
 アクセンチュア(株)
 (株)CROSSROAD
 Suprievie Holdings(株)
 (株)アクシアエージェンシー
 (株)アールエスエス
 (株)Wi-S
 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
 ソルー(株)
 (株)マーキュリー
 Dreamcloud Holdings
 (株)ワールドコーポレーション
 (株)ビーネックステクノロジーズ
 (株)日本通信サービス
 (株)リアライアブル
 (株)スリー・イー
 (株)アイデンティティ
 大星ビル管理(株)
 防衛省
 江東区役所
 上越市役所
 東京消防庁

和田倉庫(株)
 (株)マルイチ産商
 (株)フジシン
 (株)ニップコーポレーション
 今井スタイル(株)
 (株)システナ
 富士機材(株)
 レナード(株)
 (株)イモト
 イオンリテール(株)
 (株)ヤオコー
 (株)ウオロク
 生活協同組合コープみらい
 (株)ヤマダホールディングス
 (株)コスモネット
 (有)アイエムシー
 (株)TSC
 千葉スバル(株)
 (株)北陸近畿クボタ
 (株)マツモトキヨシ
 (株)京葉銀行
 (株)武蔵野銀行
 城北信用金庫
 ブロードマインド(株)
 野村不動産ソリューションズ(株)
 住友不動産販売(株)
 (株)エストゥルース
 明和地所(株)
 ラビト(株)
 (株)ライフポート西洋
 藤浪小道具(株)
 小山(株)
 (株)三ツ和
 CーUnited(株)
 千葉県教育委員会
 (株)インソースデジタルアカデミー
 医療生協さいたま生活協同組合
 医湘美会 湘南美容クリニック
 (独)国立病院機構
 (株)ケアサービス
 日本KFCホールディングス(株)
 (株)山田&パートナーズ
 レイス(株)
 ランドマーク(株)
 (株)アイデム
 (株)ユニクエスト
 (株)清光社
 (株)メンバーズ
 野村不動産パートナーズ(株)
 (株)ソラスト
 (株)エーライツ
 マンパワーグループ(株)
 パーソルエクセルHRパートナーズ(株)
 (株)ウィルオブ・コンストラクション
 (株)NEXTスタッフサービス
 (株)アウトソーシングテクノロジ
 (株)ワールドインテック
 エイム(株)
 東京国税局
 埼玉県庁
 千葉県庁
 秩父消防本部

沼尻産業(株)
 東都水産(株)
 (株)ミトヨ
 (株)サンゲツ
 ミドリ安全(株)
 (株)スズキ自販神奈川
 デュプロ(株)
 (株)UK
 バリエンスホールディングス(株)
 (株)ダイエー
 (株)澤光青果
 (株)東京玉子本舗
 土佐ガス(株)
 (株)ベネフィットジャパン
 コーナン商事(株)
 ソウシア商事(株)
 (株)グローバンネット
 (株)しまむら
 (株)ハイブクリエーション
 (株)マーケットエンタープライズ
 (株)筑波銀行
 東京東信用金庫
 明治安田生命保険相互会社
 (株)かんぼ生命保険
 オークラヤ住宅(株)
 (株)グッドコムアセット
 日神不動産(株)
 ロイヤルハウジンググループ
 東武不動産(株)
 大和ハウスリアルティマネジメント(株)
 (株)ビジョン
 APAグループ
 (株)コロワイド
 日清医療食品(株)
 学純真学園 純真高等学校
 (株)ジーニアス・ブレイン
 医社団広星会 秋葉原白内障クリニック
 小川歯科クリニック
 (株)ケアリッツ・アンド・パートナーズ
 (株)アズパートナーズ
 (株)フルキャストホールディングス
 国際自動車(株)
 (株)シーエーシー
 (株)プレシャスパートナーズ
 (有)イー・ジェス法律事務所
 日拓リアルエステート(株)
 SFビルメンテナンス(株)
 (株)グローバルヒューマンブリッジ
 (株)リクルートスタッフィング情報サービス
 (株)ゲイン
 日本ダスト(株)
 (株)アドバンスサービス
 (株)KDDIエボルバ
 日研トータルソーシング(株)
 (株)フジモク
 (株)ジャプロ
 (株)アーキ・ジャパン
 (株)テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社
 小田原市役所
 市川市役所
 茨城県警察本部

□進学

立正大学大学院
青山学院大学大学院

埼玉大学経済経営系大学院
玉川大学（通信教育課程）

静岡大学大学院

【経営学部 経営学科】

■就職

追分ファーム
生和コーポレーション(株)
積水ハウス(株)
(株)タムラコントウ
パナソニック建設エンジニアリング(株)
ダイダン(株)
ヤマザキビスケット(株)
(株)ワコール
(株)染めQテクノロジー
(株)ニッタン
(株)ヒダン
(株)アクタ
(株)インビッシュ
(株)バルディア
(株)ファミリーネット・ジャパン
(株)アイシンク
(株)テクノ・セブン
(株)B・S・L
(株)ITSコア
(株)FUAN
グラフテック(株)
SOMPOシステムズ(株)
日本デジタルデザイン(株)
AI CROSS(株)
(株)ブラトン
(株)LINGs
(株)JALランドサービス
パール金属(株)
ピアス(株)
日昭アルミ工業(株)
(株)高山
(株)サマンサタバサジャパンリミテッド
サムライワークス(株)
(株)ヤマキザイ
EYL(株)
(株)大塚商会
河淳(株)
三菱電機住環境システムズ(株)
バリエンスホールディングス(株)
(株)崎陽軒
(株)Active
(株)島忠
(株)セシール
千葉トヨタ自動車(株)
ネットトヨタ千葉(株)
(株)キャン
(株)アーバンリサーチ
(株)トモズ
(株)ペルーナ
埼玉県信用農業協同組合連合会
西京信用金庫
ヒルトン・リゾーツ・マーケティング・コーポレーション
ジェイアンドエス保険サービス(株)
(株)住協
(株)明豊エンタープライズ
(株)S-FIT

中嶋梨園
(株)一条工務店
(株)アーネストワン
(株)ファースト
(株)秀建
ケンコーマヨネーズ(株)
(株)ブルボン
ザ・バック(株)
(株)STM
イー・エム・デザイン(株)
クリエートメディック(株)
フクビ化学工業(株)
(株)コンセプトラボ
(株)Eストアー
マンダイシステムズ(株)
システム・エナジー(株)
(株)IT World
日本システムデータ(株)
(株)サイジスタ
(株)マネージビジネス
(株)エヌデーデー
日本コンピューター(株)
TDCフューテック(株)
(株)ジャパンコンピューターサービス
名糖運輸(株)
丸全昭和運輸(株)
富士フィルムロジスティクス(株)
ユアサネオテック(株)
ショウシン商事(株)
イナバインターナショナル(株)
(株)饒田
(株)マッシュスタイルラボ
(株)ナルミヤ・インターナショナル
岡田電気産業(株)
VANLINKS(株)
ラディックス(株)
(株)クロゼン
富士機材(株)
(株)イーふらん
(株)ヤオコー
ヤマヒロ(株)
(株)コスモネット
(株)ビックカメラ
(株)ビッグモーター
(株)エステイエス
(株)ユニオンゲートグループ
(株)ツツミ
フェスタリアホールディングス(株)
サンハルク(株)
巣鴨信用金庫
(株)ゴールドポイントマーケティング
静銀ティーエム証券(株)
(株)商工組合中央金庫
スターツピタットハウス(株)
(株)LOKAHIs
(株)イコム

坪井工業(株)
茨城セキスイハイム(株)
(株)AQ Group
(株)ミライト・ワン
日本電設工業(株)
アンデルセングループ
UCC上島珈琲(株)
(株)シーボン
ニチアス(株)
前澤給装工業(株)
デンヨー(株)
SWEAT(株)
(株)ジェー・シー・スタッフ
(株)ブランジスタ
ドコモ・データコム(株)
(株)ホープス
(株)ピー・アール・オー
アスノシステム(株)
(株)メガ・テクノロジー
日本アクセス(株)
(株)ティクス
(株)DTS
i ビジネスパートナーズ(株)
中央システム(株)
日本郵便輸送(株)
全日本空輸(株)
(株)キーベックス
イワタボルト(株)
リリカラ(株)
ウルノ商事(株)
旭化成アドバンス(株)
アイア(株)
(株)瑞穂
日本管材センター(株)
リコージャパン(株)
小島電機工業(株)
シャープマーケティングジャパン(株)
いすゞ自動車販売(株)
(株)セブーン・イレブン・ジャパン
サミット(株)
(株)ディ・ポップス
コーナン商事(株)
(合)三四郎市場
(株)ホンダカーズ東京中央
(株)千葉マツダ
(株)ハル
(株)キタムラ
(株)羽田エアポートエンタープライズ
千葉信用金庫
埼玉縣信用金庫
東急カード(株)
(株)かんぼ生命保険
(株)STAIR
住友不動産販売(株)
Fruits(株)
スターツアメニティー(株)

JA共済ビジネスサポート(株)
(株)ライフポート西洋
(株)トヨタレンタリース新埼玉
くら寿司(株)
(株)インソース
医社団池田会
(株)ケア21
(株)アズパートナーズ
(株)CARTA HOLDINGS
マエサワ(株)
EY新日本有限責任監査法人
(株)AddFlow
(株)リード
TBCグループ(株)
日拓リアルエステート(株)
(株)エッグスター
(株)メイテックフィルダーズ
(株)ROBOT PAYMENT
(株)夢真
(株)エーライツ
ブリッジインターナショナル(株)
(株)スタッフサービス
りらいあコミュニケーションズ(株)
(株)トランザクション
(株)STAY GOLD
(株)ベオスアイティーホールディングス
横浜市役所
厚木市役所
埼玉警察本部
□進学
青山製図専門学校

【法学部 法学科】

■就職

(株)大盛工業
積水ハウス(株)
(株)一条工務店
大倉企業(株)
東洋水産(株)
(株)シー・エス・ランバー
東経物産(株)
(株)染野製作所
ホーチキ(株)
かずさ水道広域連合企業団
(株)アクティブ・ワーク
日本データスキル(株)
アクサス(株)
(株)クリーブ
フコク情報システム(株)
(株)アイグローブ
(株)ニーズウェル
富山交通(株)
(株)東京ニチレイサービス
(株)サイサン
(株)アベルコ
太三機工(株)
港産業(株)
Dynabook(株)
住友建機販売(株)
光伝導機(株)
(株)イトーヨーカ堂
サミット(株)

(株)東急コミュニティー
(株)アンビションDXホールディングス
エース工機(株)
学大正大学
医社団桐和会
医社団白凜会
福心聖会
レイス(株)
MEホールディングス(株)
(株)船井総合研究所
(株)フォースリー
(株)クイック
(有)ササキプランニング
(株)レガロ
(株)アミュージズ
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
(株)マーキュリー
(株)ワールドインテック
(株)DYMキャリア
アデコ(株)
(株)ウィルオブ・コンストラクション
(株)MAYA STAFFING
東電タウンプランニング(株)
ジャパニアス(株)
(株)シミズオクト
高俊興業(株)
松戸市役所
川崎市役所

(株)真心
(株)木下工務店
房州測量設計(株)
(株)トラバース
マルハニチロ畜産(株)
日本製紙(株)
(株)ニッペコ
日立建機(株)
(株)村井
(株)xpd
SALES ROBOTICS(株)
(株)日立ICTビジネスサービス
アットホーム(株)
(株)DTS
(株)シーコム
富士ソフト(株)
日本郵便輸送(株)
ANAエアポートサービス(株)
インターナショナルエクスプレス(株)
(株)イシカワ
木村農産商事(株)
(株)IDOM
(株)アクシオ
田窪(株)
(株)瑞穂
村松楽器販売(株)
生活協同組合コープみらい
(株)ヤオコー

(株)明豊プロパティーズ
日本カーソリューションズ(株)
大和リース(株)
学東葛学園 柏さくら幼稚園
IMSグループ
戸田中央メディカルケアグループ
(株)L.I.B
有限責任あずさ監査法人
ジュテックホールディングス(株)
デロイトトーマツコンサルティング(株)
(株)デジタルアイデンティティ
タウンライフ(株)
(一財)日本品質保証機構
(株)メッセ・コー
(株)東急レクリエーション
(株)Via.Nova.Salon
(株)47CLUB
三陽工業(株)
(株)クリーク・アンド・リバー社
日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)
(株)ダークホース
(株)ジーエー
ファーストスタッフイング(株)
パーソルキャリア(株)
PwCアウトソーシングサービス(株)
トランスコスモス(株)
品川区役所
杉並区役所

(株)アーネストワン
タマホーム(株)
(株)エルライン
恒栄電設(株)
(株)ラコステジャパン
(株)イチネンケミカルズ
(株)廣澤精機製作所
(株)マスタック
ユニット(株)
(株)マイナビ
(株)ディ・アイ・システム
BIPROGY(株)
(株)ラック
(株)NTTデータ・フィナンシャルテクノロジー
(株)ウエスト
キヤノンITソリューションズ(株)
東日本旅客鉄道(株)
フェデラルエクスプレスジャパン(株)
(株)サンノハシ
(株)アドヴァングループ
(株)ベイクルーズ
(株)第一興商
(株)ホシザキ湘南(株)
(株)関東日立
(株)JM Ortho
(株)読売情報開発
(株)ライフコーポレーション
トライデントイタリア(株)

(株)スズキ自販京葉
茨城日産自動車(株)
(株)BuySell Technologies
(株)トモズ
(株)りそな銀行
東京東信用金庫
(株)P-UP World
豊トラスティ証券(株)
(株)かんぽ生命保険
大東建託リーシング(株)
(株)ルーク・リアルエステート
(株)大和不動産
ME不動産西東京(株)
AAAコンサルティング(株)
太陽建機レンタル(株)
リゾートトラスト(株)
(株)グリーンハウス
(株)湘南ゼミナール
(株)アズパートナーズ
HITOWAケアサービス(株)
日本郵便(株)
社会保険労務士法人アスミル
(行)ガイア
(株)一広グループホールディングス
(司)清水事務所
(株)SUNホールディングス
総合警備保障(株)
日総工産(株)
(株)モバイルコミュニケーションズ
東電タウンプランニング(株)
ライクスタッフニング(株)
(株)ワールドフェイマス
(株)IJグローバルソリューションズ
(株)ビーネックステクノロジーズ
国土交通省
財務省
松戸市役所
八街市役所
小山市役所
練馬区役所
品川区役所
所沢市役所
千葉県警察本部

【社会福祉学部 社会福祉学科】

■就職

フルーツセンターヒロセ
技研コンサル(株)
(株)日特スパークテックWKS
(株)石山
パーソルプロセス&テクノロジー(株)
(株)アジルコア
東日本旅客鉄道(株)
(株)第一工芸社
(株)テンポスドットコム
(株)システナ
(株)ヨドバシカメラ
(株)スギ薬局
(株)足利銀行
(株)ランドネット

(株)グローバンネット
トヨタカラー新埼玉(株)
(株)エフ・ディ・シー・フレンズ (4℃)
(株)筑波銀行
飯能信用金庫
共立信用組合
大和証券(株)
大樹生命保険(株)
中央労働金庫
MEマイホーム計画所沢(株)
東急リパブル(株)
(株)TAPP
(株)東急コミュニティー
(株)スリースター
日本スピードショア(株)
一富士フードサービス(株)
学国際学院 国際学院中学校高等学校
上尾中央医科グループ
福元気村
福晴山会 特別養護老人ホーム飛鳥晴山苑
天悠社会保険労務士法人
(株)リログループ
ランドマーク(株)
ソウルドアウト(株)
TBCグループ(株)
高速道路トールテクノロジー(株)
(株)全日警
三島光産(株)
UTコンストラクション(株)
(株)メンバーズ
日研トータルソーシング(株)
(株)ワールドコーポレーション
大星ビル管理(株)
(株)グロップ
厚生労働省
防衛省 陸上自衛隊
熱海市役所
日高市役所
鉾田市役所
川口市役所
葛飾区役所
越谷市役所
警視庁

(株)長工
ヤマネ鉄工建設(株)
秋山精鋼(株)
日本テクノ(株)
(株)博報堂DYアイ・オー
(株)K-BIT
(株)安川ロジステック
ラルフローレン(株)
(株)スズキ自販西埼玉
(株)ベルク
埼玉トヨペット(株)
(株)セキ薬品
朝日信用金庫
パナソニックホームズ不動産(株)

茨城トヨペット(株)
(株)ビーアンドエム
大網(株)
(株)栃木銀行
千葉信用金庫
君津信用組合
丸三証券(株)
朝日生命保険相互会社
(株)横尾材木店
(株)リビングライフ
三井不動産リアルティ(株)
野村不動産ソリューションズ(株)
積水ハウス不動産東京(株)
(株)NHKアート
(株)東武ホテルマネジメント
(株)ワン・ダイニング
(株)たかの
(株)あっせんぶる
(株)ベネッセスタイルケア
(株)ニチケアパレス
SAKAEホールディングス(株)
(株)豊心会 上野会計事務所
(株)セレブリックス
ベリーベスト法律事務所
(株)北海道日本ハムファイターズ
(株)勤労者退職金共済機構
セントラル警備保障(株)
共同エン지니어リング(株)
(株)グラスト
(株)スキルプラザ
(株)sola
(株)メイテック
(株)KDDIエボルバ
パーソルテンブスタッフ(株)
東京国税局
茂原市役所
さいたま市役所
佐倉市役所
神奈川県警察本部
埼玉県警察本部
埼玉県庁
千葉県庁

(株)岡部工務店
ナカバヤシ(株)
三菱製鋼(株)
TISソリューションリンク(株)
(株)ネクシス
大和自動車交通(株)
川崎鶴見臨港バス(株)
加茂川啓明電機(株)
(株)エム・イー・システム
東京ガスライフバルカンドー(株)
(株)デイトナ・インターナショナル
(株)BuySell Technologies
明治安田生命保険相互会社
(株)ニシケン

(株)福祉協同サービス
 ハーベスト(株)
 富士見市立富士見特別支援学校
 埼玉県立日高特別支援学校
 富士見市立南畑小学校
 埼玉県立和光特別支援学校
 茨城県立境特別支援学校
 (株)ベディキュール
 上尾中央医科グループ
 医昭友会 埼玉森林病院
 医宝生会 PL東京健康管理センター
 聖華(株) イルカ保育園
 (福)共生会 江戸川つむぎの家
 (株)SOYOKAZE
 メディカル・ケア・サービス(株)
 (福)奉優会
 ウェルビー(株)
 (公)社世田谷区シルバー人材センター
 (株)アズパートナーズ
 (福)すぎのこ会
 (株)ツクイ
 HITOWAケアサービス(株)
 (福)みんなでいきる
 (株)メディカルシステムネットワーク
 (株)LAVA International
 セコム(株)
 東京パワーテクノロジー(株)
 (株)Life Foundation
 (株)ワールドインテック
 群馬県庁
 東京都庁
 山梨県庁
 宮城県警察本部
 □進学
 立正大学大学院
 東京警察病院看護専門学校

(株)ゆで太郎システム
 埼玉県立越谷西特別支援学校
 埼玉県立久喜特別支援学校
 茨城県立つくば特別支援学校
 神奈川県立武山養護学校
 川崎市立特別支援学校
 (株)クラ・ゼミ
 医徳洲会 羽生総合病院
 医財団明理会 イムス太田中央総合病院
 医社団誠仁会 みはま病院
 医社団明芳会 葛飾口イoyalケアセンター
 (合)健幸
 (株)長谷工シニアウエルデザイン
 (福)横浜市福祉サービス協会
 (福)三幸福社
 (福)東京都社会福祉事業団
 (福)本庄ひまわり福祉会
 (福)友興会 児童養護施設クリスマス・ヴィレッジ
 (福)みぬま福祉会
 (福)佑啓会 ふる里学舎
 (福)天竜厚生会
 (福)埼玉県社会福祉事業団
 SOMPOケア(株)
 (株)アイデム
 (株)埼玉武蔵ヒートパース
 池上本門寺
 (株)エスプールヒューマンソリューションズ
 (株)エスアイイー
 (株)パートナー
 那珂川町役場
 さいたま市役所
 埼玉県庁

(株)アールディーシー
 埼玉県立春日部特別支援学校
 さいたま市立さくら草特別支援学校
 埼玉県立三郷特別支援学校
 埼玉県立所沢特別支援学校
 長野県上田養護学校
 (株)ABC Cooking Studio
 戸田中央メディカルケアグループ
 医徹裕会 蜂谷病院
 (株)ファクトリージャパングループ
 (福)歌寿会 特別養護老人ホーム埼玉さくらんぼ1番館
 (福)元気村グループ
 (福)埼玉のぞみの園
 (福)えがりて 特別養護老人ホーム吹上苑
 (福)昂
 (福)熊谷福祉会
 (福)欣彰会
 (株)ベネッセスタイルケア
 (株)ケアリッツ・アンド・パートナーズ
 (福)若竹大寿会
 (福)鴻沼福祉会
 (福)ハッピーネット
 ポラス(株)
 (株)る・ひまわり
 ウチダエスコ(株)
 トランスコスモス(株)
 (株)ソラスト
 (株)マーキュリー
 防衛省 航空自衛隊
 熊谷市役所
 茨城県庁
 東京消防庁

茨城大学 (特別支援教育特別専攻科) 博慈会高等看護学院

【社会福祉学部 子ども教育福祉学科】

■就職

(株)あたらす二十一
 富士ソフト(株)
 (株)アダストリア
 (学)愛和学園 めぐみの木こども園
 西東京市立碧山小学校
 戸田市立戸田第一小学校
 埼玉県立秩父特別支援学校
 埼玉県立越谷西特別支援学校
 鶴ヶ島市立鶴ヶ島第一小学校
 鶴ヶ島市立鶴ヶ島第二小学校
 東大和市立第九小学校
 (株)こどもの森
 (福)東京都社会福祉事業団
 (福)自然会 保育園ナチュラル
 (株)福本
 (株)俊英館 戸田公園すきっぷ保育園
 (福)芳善会 芳賀南保育園
 (福)至福の会 むさしの森保育園
 (福)あゆみ会 児童養護施設あゆみ学園
 (株)サシノベルテ
 TBCグループ(株)
 (株)マーキュリー
 皆野町役場

(株)タウルス・ソフトウェア・グループ・ホールディングス
 (株)リバート
 (株)BuySell Technologies
 宮代町立百間小学校
 小金井市立小金井第一小学校
 (学)岡本学園 岡本幼稚園
 熊谷市立妻沼南小学校
 秩父市立荒川東小学校
 (学)久喜幼稚園 そらにとどき認定こども園のの
 土浦市立土浦小学校
 東京都立鹿本学園
 (福)鐘の鳴る丘愛誠会 鐘の鳴る丘少年の家
 (福)若竹福祉会
 (福)キリスト教児童福祉会 聖母愛児園
 (福)埼玉県社会福祉事業団
 (福)まあれ愛恵会
 (福)高関保育会 観光保育園
 (福)みずほ育伸会 みずほ保育園与野新中里
 (福)栗ノ木会 認定こども園 大手町くりの木保育園
 (福)春風寮 児童養護施設春風寮
 (株)アーピング
 (株)ヒューマントラスト
 上越市役所

(株)マックス
 (株)Olympic
 (株)かんぼ生命保険
 川口市立柳崎小学校
 (学)聖公会北関東学園 認定こども園毛呂山愛仕幼稚園
 草加市立清門小学校
 所沢市立明峰小学校
 越谷市立弥栄小学校
 (学)金山学園 金山幼稚園
 上尾市立東町小学校
 (株)総合体育研究所埼玉
 (福)杉の子会 東昌保育園
 ライクキッズ(株)
 (福)くるみ会 くるみ保育園
 (福)埼玉医大福祉会 カルガモの家
 (福)吉祥会 幼保連携型認定こども園太田愛育こども園
 (株)スマイルスタッフ
 (福)同友会 桃園第二ナーサリースクール
 (福)梅花福祉会
 ソシオークホールディングス(株)
 総合警備保障(株)
 (株)NTTロジスコサービス
 上尾市役所

朝霞市役所
豊島区役所
□進学
明星大学（通信教育課程）

品川区役所
熊谷市役所
国立障害者リハビリテーションセンター学院

邑楽町役場
中央区役所

【地球環境科学部 環境システム学科】

■就職

応用地質(株)
日昌測量設計(株)
(株)日さく
豆(株)
日本エマルジョン(株)
富士ソフト(株)
(株)日比谷コンピュータシステム
富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)
日本交通(株)
三菱倉庫(株)
(株)高速
(株)ヤオコー
(株)メディアステーション
(株)ユニバーサル園芸社
千葉県立検見川高等学校
(株)マルチテック
(株)テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社
三井物産ビジネスパートナーズ(株)
石坂産業(株)
防衛省 航空自衛隊

服部エンジニア(株)
(株)水環境プランニング
日鉄テックスエンジニア(株)
東京ガスネットワーク(株)
(株)ヨコオ
コンピュータロン(株)
(株)アスパイア・ビジネス・ソリューション
(株)エスペラントシステム
国際航業(株)
(株)トップランク
イオンリテール(株)
(株)G&Lマート
カレント自動車(株)
(株)ハイデイ日高
(株)アーク・ジオ・サポート
(株)JR東日本ステーションサービス
(株)ディール
(株)アルプス技研
(株)スタッフサービス
越谷市役所

中央開発(株)
(株)コクサク
(株)日本シューター
南海電設(株)
日清化成(株)
エーアイテクノロジ(株)
(株)全農ビジネスサポート
(株)ソフト
アジア航測(株)
(株)システナ
(株)マミーマート
(株)ビックカメラ
(株)キャン
グリーンハウスグループ
ジオ・サーチ(株)
共同エンジニアリング(株)
JR東日本ビルテック(株)
日本衛生(株)
(株)ブライトスター

□進学
立正大学大学院

東北大学大学院

大原法律公務員専門学校横浜校

【地球環境科学部 地理学科】

■就職

富士食品工業(株)
大東建託(株)
ビッグ測量設計(株)
(株)協振技建
星野管工(株)
(株)朝倉家具
(株)SFIDA X
北海道旅客鉄道(株)
東日本旅客鉄道(株)
アジア航測(株)
(株)秩鉄商事
宏光(株)
(株)ヤマタホールディングス
(株)あさひ
(株)第四北越銀行
(株)リグラス
(株)日産カーレンタルソリューション
魚沼市立小出中学校
ベストリハ(株)
(株)フルキャストホールディングス
(株)アットキャド
(株)ワールドコーポレーション
共同エンジニアリング(株)
大町市役所
大分県警察本部

(株)黒田組
住宅情報館(株)
(株)森事務所
ナチュラルコンサルタンツ(株)
(株)秀建
凸版印刷(株)
(株)ゼンリンデータコム
神奈川中央交通(株)
アートバンライン(株)
石山商工(株)
田中商事(株)
(株)ロピア
東京ガスすまいるサポート(株)
(株)ZEAL.TEAM
(株)スマイルハートライフ
(株)エバンス
(株)イマギレ
(株)臨海
あがつま農業協同組合
社会保険労務士法人LaLaコンサルティング
羽田空港サービス(株)
(株)JR東日本ステーションサービス
佐久穂町役場
熊谷市役所
埼玉県警察本部

ファーストコーポレーション(株)
(株)一条工務店
トーカイテック(株)
(株)K.K
(株)ヨコオデイリーフーズ
(株)マルホランド
コムウェア(株)
秩父鉄道(株)
国際航業(株)
(株)升喜
(株)小泉
(株)ブレッセイ
(株)ニトリ
ウエインストヨタ神奈川(株)
(株)シティホームズ
(株)セブン&アイ・クリエイトリンク
北海道留寿都高等学校
(福)一心会
太田市農業協同組合
(株)日立ビルシステムエンジニアリング
日本空調サービス(株)
大光ビルサービス(株)
川崎市役所
東大和市役所

□進学
立正大学大学院
タス・ティブ付属英語学校

埼玉大学大学院

立正大学（科目等履修生）

【心理学部 臨床心理学科】

■就職

(株)一条工務店
 (株)ナック
 HARIO(株)
 パナソニックサイクルテック(株)
 日本マタイ(株)
 (株)CRI・ミドルウェア
 ソリューション・ラボ・ジャパン(株)
 (株)EVERRISE
 (株)共栄システムズ
 (株)セプト
 (株)ファンケル
 兼松エレクトロニクス(株)
 (株)島忠
 (株)マツモトキヨシ
 (株)ゾフ
 住友不動産販売(株)
 (株)プレシャスエージェント
 藤田観光(株)
 (株)王将フードサービス
 学北里研究所
 医財団明理会 新松戸中央総合病院
 (株)理究キッズ
 (株)東急キッズベースキャンプ
 (福)福栄会
 (株)コベル
 (福)東京光の家
 (株)ハソナフォスター
 メディカル・ケア・サービス(株)
 (株)フクシン
 (株)ユーコー
 唱導寺
 (株)メディカル・コンシェルジュ
 (株)アウトソーシングテクノロジー
 蓮田白岡衛生組合
 Evand(株)
 法務省 矯正局 東京矯正管区
 あきる野市役所
 千葉県庁
 □進学
 立正大学大学院
 鎌倉女子大学大学院
 帝京大学大学院
 東洋大学大学院
 国際医療福祉大学大学院

島根電工(株)
 (株)CANAL
 (株)第五電子工業
 トクラス(株)
 (株)ラフール
 (株)ゆめみ
 (株)ジャンメクレディア
 コムチュア(株)
 NSS(株)
 日本交通(株)
 (株)鈴木栄光堂
 (株)舞浜コーポレーション
 (株)ネクステージ
 (株)クリエイイトエス・ディー
 (株)エイブル
 (株)ジェイエーアメニティーハウス
 高見(株)
 ドリームガーデンズ(株)
 東武トップツアーズ(株)
 医社団久響会 あいクリニック神田
 医徳洲会 武蔵野徳洲会病院
 (株)たまみずき
 (株)エンラボ
 ウコウコヤオ(株)
 (株)コロールポート
 (福)福祉楽団
 (株)木下の介護
 (株)コプロ・ホールディングス
 アイ・ケイ・ケイ(株)
 (株)LAVA International
 アデコ(株)
 トランスコスモス(株)
 共同エンジニアリング(株)
 (株)ウィルオブ・ワーク
 (株)テレサイト
 飯能市役所
 埼玉県警察本部
 警視庁

(株)ハウスクリエイト21
 関東化学(株)
 アライドテレシスホールディングス(株)
 タカラスタンダード(株)
 (株)ユナイテッドゲート
 富士ソフト(株)
 データプロセス(株)
 (株)リクルートネット
 (株)タンクル
 船昌商事(株)
 (株)大塚商会
 (株)ニトリ
 (株)丸大サクラ中薬局
 (株)ネオ・ウィング
 (株)And Doホールディングス
 (株)オリバー
 東京ベイヒルトン(株)
 (株)東急グルメフロント
 (学)東放学園
 三鷹台ヒルズクリニック
 国民健康保険南丹病院組合 京都中部総合医療センター
 (株)アズパートナーズ
 (株)ドットライン
 ABA児童発達支援(台)
 (株)ブライトシップ
 (福)睦月会
 SOMPOケア(株)
 INTLOOP(株)
 オークス(株)
 (独)国立青少年教育振興機構
 マンパワーグループ(株)
 (株)epik
 (株)ぐるなび
 (株)フォーミュレーションI.T.S.
 東京国税局
 杉並区役所
 仙台市役所

白百合女子大学大学院
 日本大学大学院
 目白大学大学院
 東京学芸大学大学院
 東洋美術学校

【心理学部 対人・社会心理学科】

■就職

(株)トラバース
 (株)田谷漆器店
 (株)明電舎
 (株)アズマ
 Sky(株) 東京本社
 (株)ティー・シー・エス
 長野日本ソフトウェア(株)
 (株)アルファシステムズ
 (株)DTS
 (株)ネクステップ・ソリューションズ
 (株)グラセル
 日興テクノス(株)
 富士電機ITソリューション(株)

(株)KEIKAN
 クリオン(株)
 ネグロス電工(株)
 (株)エンスカイ
 (株)エスピック
 鉄道情報システム(株)
 サイバーコム(株)
 (株)コンピューターマネジメント
 (株)ジェイ・エス・エス
 日の丸交通(株)
 (株)フジコウ
 河淳(株)
 グランピングジャパン(株)

東京電工(株)
 日本ファイルコン(株)
 (株)スリープセレクト
 (株)日本コンピューター技術
 アイエックス・ナレッジ(株)
 ブライマル(株)
 テクバン(株)
 TDCソフト(株)
 (株)ユーコム 東京本社
 (株)マリークウントコスメチックス
 (株)ロコンド
 角田無線電機(株)
 まいばすけっと(株)

アイエスジー(株)
(株)オールフロンティア
(株)東洋
川口信用金庫
(株)ランドネット
(株)マイステイズ・ホテル・マネジメント
(大)横浜国立大学
IMSグループ
(株)ハーフ・センチュリー・モア
(福)ハッピーネット
(株)アドバ
(株)SUIISHAYA
UTコンストラクション(株)
(株)ブレイス&アビリティ
(株)クロス・マーケティンググループ
東京国税局
□進学
立正大学大学院

(株)カインズ
(株)かねまつ
(株)長寿乃里
明治安田生命保険相互会社
(株)丸昌
アパホテル(株)
学國學院大學
(独)地域医療機能推進機構
(株)ブラボークリエイティブス
(株)アインホールディングス
(株)スタジオアリス
野村不動産ライフ&スポーツ(株)
(株)サウンズグッド
テルウェル東日本(株)
(株)コプロ・エンジニアード
千葉県警察本部

中央大学大学院

(株)コジマ
(株)三松
(株)コスモス薬品
協和(株)
(株)光和
(株)麺庄
(株)LITALICO
西馬込りゅう眼科
(株)アズパートナーズ
Supriev Holdings(株)
(株)アスピカ
(株)PuR
(株)グラスト
(株)APパートナーズ
関東信越国税局

聖徳大学

部署別電話番号のご案内(抜粋)

立正大学品川キャンパス 〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16

立正大学熊谷キャンパス 〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉1700

【品川キャンパス】

教学部	品川学事課	03 (3492) 6613
	〃 (夜間)	03 (3492) 6612
仏教学部事務室		03 (3492) 8528
文学部事務室・大学院文学研究科事務室		03 (3492) 8791
経済学部事務室・大学院経済学研究科事務室		03 (3492) 7529
経営学部事務室・大学院経営学研究科事務室		03 (3492) 1031
法学部事務室・大学院法学研究科事務室		03 (3492) 3183
心理学部事務室・大学院心理学研究科事務室		03 (3492) 6196
学生部	品川学生生活課	03 (3492) 6698
	保健室	03 (3490) 4151
キャリアサポートセンター	品川キャリアサポート課	03 (3492) 6697
経 理 部	品川経理課 (会計)	03 (3492) 6202
	〃 (出納)	03 (3492) 7010
校 友 課		03 (3493) 6673
防災センター	(日曜・祝日・夜間)	03 (3492) 6883

【熊谷キャンパス】

教学部	熊谷学事課	048 (536) 6013
データサイエンス学部事務室		048 (539) 1426
社会福祉学部事務室・大学院社会福祉学研究科事務室		048 (536) 1328
地球環境科学部事務室・大学院地球環境科学研究科事務室		048 (539) 1630
学生部	熊谷学生生活課	048 (536) 6012
	保健室	048 (536) 6141
キャリアサポートセンター	熊谷キャリアサポート課	048 (536) 6016
経 理 部	熊谷経理課	048 (536) 6014
ユニデンスA館・B館 (事務室)		048 (536) 7788
インフォメーションセンター	(日曜・祝日・夜間)	048 (536) 3312

各部署へメールでのお問い合わせの際は、こちらをご覧ください。



個人情報の取扱い

立正大学では、入学手続時その他大学所定の手続において収集した住所・氏名・電話番号等の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、利用目的以外には利用しません。なお、利用目的の詳細につきましては本学ホームページ内の「個人情報保護の取り組み」をご覧ください。

https://www.ris.ac.jp/rissho_school/release_information/compliance/personal_info_protection.html



立正大学

RISSHO UNIVERSITY

「モラリスト×エキスパート」を育む。

発行 立正大学校友会

編集 立正大学

〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16 教学部/学生部/キャリアサポートセンター

発行日 2024年5月31日